

平成24年度

岩手県一般会計当初予算のポイント

岩手県

平成24年2月

- ・ 精査の結果、計数等に異動を生じることがあります。
- ・ 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

平成 24 年度当初予算案（一般会計）の状況

～いわて復興元年予算～

東日本大震災津波からの復旧・復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、「復興計画」と「いわて県民計画」を着実に推進

- ◇ 震災対応に要する経費を最大限措置した結果、予算規模は当初予算として過去最大の1兆1,183億円
- ◇ 震災対応分の予算は、平成22年度以降の3カ年で1兆1,634億円を計上
平成24年度は、震災対応経費のうち、復旧・復興関係経費を増額し、復旧・復興施策を力強く推進
- ◇ 通常分の予算は、対前年度比6.1%減
公債費などの義務的経費が増となる一方、政策的な事業に要する経費を、選択と集中により厳選して計上

予算の規模

(単位：億円、%)

	平成24年度 当初予算	平成23年度 当初予算(※)	増減額	増減率
総額	11,183	6,953	4,231	60.9
震災対応分	4,652		4,652	皆増
通常分	6,532	6,953	△ 421	△ 6.1

(※) 平成23年度当初予算は、当初予算と第4号補正予算の合計額

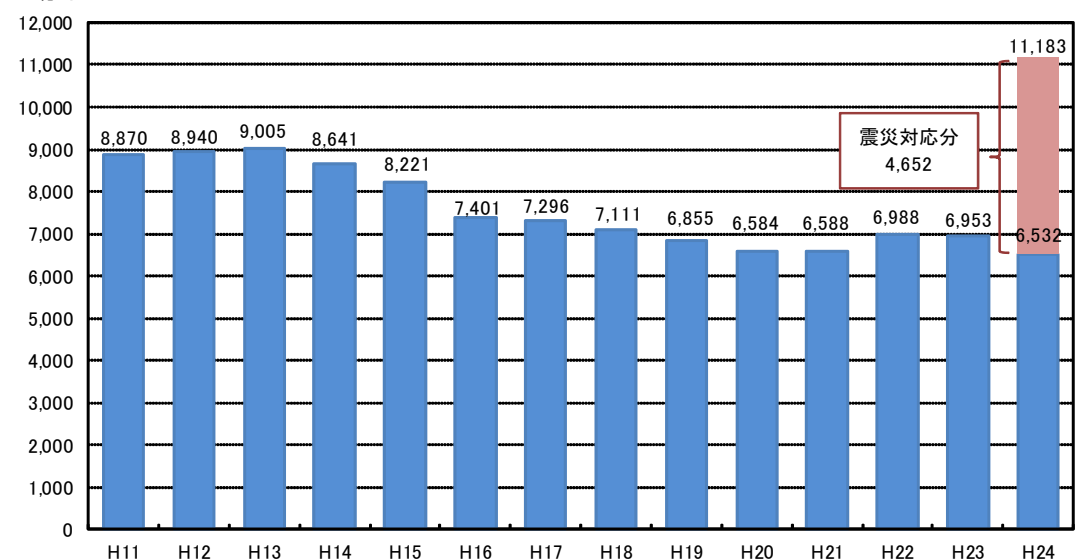
震災対応分の予算額の推移

(単位：億円)

	平成24年度 当初予算 (震災対応分)	平成23,12月 現計予算 (震災対応分)	平成22,2月 現計予算 (震災対応分)	合計
総額	4,652	6,848	134	11,634
復旧・復興	4,583	3,984	40	8,607
災害救助等	69	1,687	95	1,851
基金積立	0	1,177	0	1,177

予算額の推移

億円



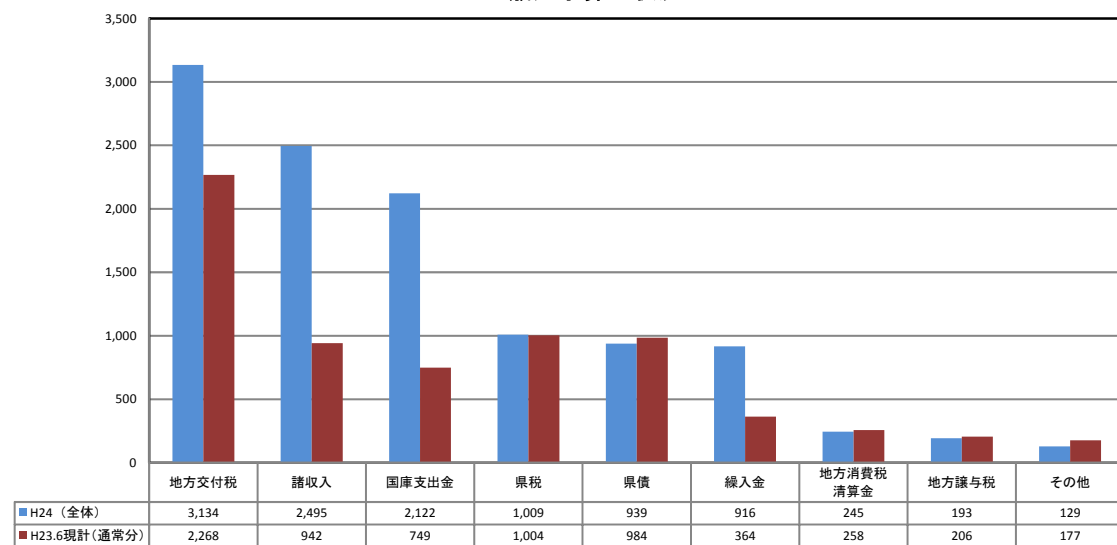
※ H11・15・19・23年度は、当初予算が骨格予算のため6月現計予算額(H23年度は、当初予算と第4号補正予算の合計額(実質的な当初予算額))となっています。

各年度の肉付け予算の規模…H11 200億円、H15 138億円、H19 303億円、H23 137億円
また、H19年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額となっています。

歳入予算・歳出予算のポイント

(単位:億円)

歳入予算の状況



【歳入予算のポイント】

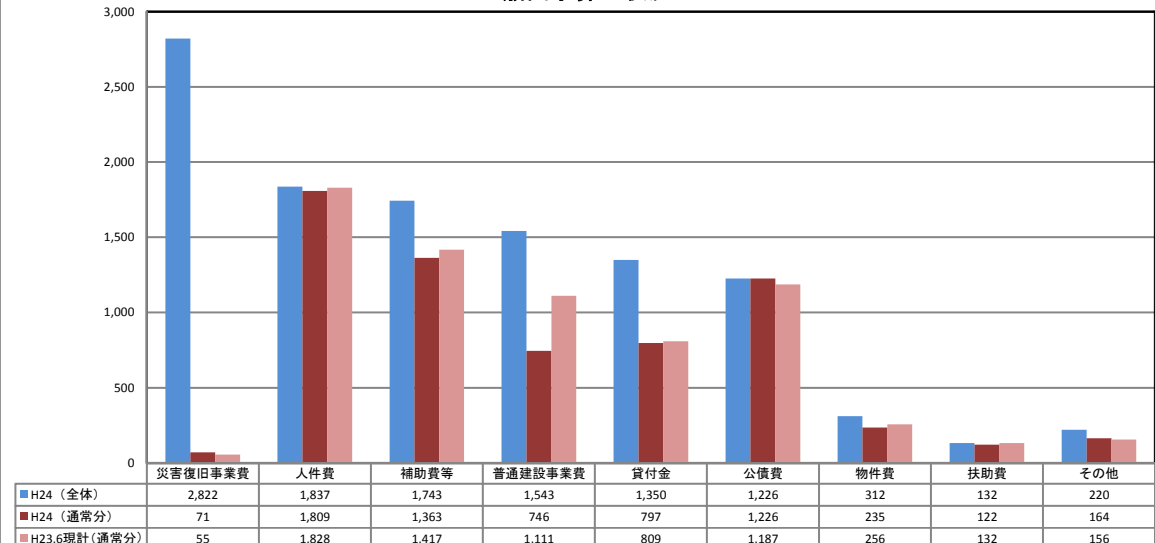
東日本大震災津波からの復旧・復興のため、震災復興特別交付税、国庫支出金のほか、緊急雇用創出事業臨時特例基金や東日本大震災津波復興基金などの基金からの繰入金等の大幅な増加が見込まれます。

また、市町村から災害廃棄物処理を受託したことに伴い、諸収入（市町村からの委託料）の大幅な増加が見込まれます。

一方、県債は、震災対応事業に係る地方負担分相当額が、震災復興特別交付税で措置されることなどから、減少する見込みです。

(単位:億円)

歳出予算の状況



【歳出予算のポイント】

東日本大震災津波からの復旧・復興のため、災害復旧事業費（災害廃棄物緊急処理支援事業、漁港災害復旧事業等）、普通建設事業費（災害公営住宅整備事業費等）、貸付金（中小企業東日本大震災復興資金貸付金等）、補助費等（事業復興型雇用創出事業費補助等）などが大幅に増加しました。

平成24年度は、「復興元年」として、災害救助等の応急的な対応を主体としたステージから、「安全」「暮らし」「なりわい」の基盤の復興を主体とした新たなステージへ移行し、復旧・復興へ向けた取組を力強く推進していきます。

「いわて復興元年予算」における取組の概要

～ 被災者一人ひとりに寄り添い、岩手の復興を力強く推進 ～

1 「復興計画」に掲げた復興の基盤となる取組の迅速な実施

「安全の確保」

■ 防災のまちづくり

☆「多重防災型まちづくり」による安全で安心な防災都市・地域づくりの推進

- 災害廃棄物の撤去及び処理
- 湾口防波堤や防潮堤など津波防災施設の復旧・整備、水門等の遠隔操作化
- 防災拠点となる公共・民間施設への再生可能エネルギー導入の支援
- 市町村が行う放射性物質の除染作業への助成や県立学校施設における汚染された土壌等の除染の実施
- 粗飼料(牧草、稲わら等)の放射性物質の調査及び牧草地の再生対策
- 津波防災教育用教材の制作、自主防災組織育成強化推進員(仮称)の派遣、広域防災拠点の在り方検討

■ 交通ネットワーク

☆復興道路や鉄道等の災害に強い交通ネットワークの構築

- 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、インターチェンジ等へのアクセス道路の整備
- 三陸鉄道の車両や駅舎の整備など全線運行再開に向けた復旧工事への補助
- 港湾の物流機能の早期回復と利活用の促進

「暮らしの再建」

■ 生活・雇用

☆被災者の生活の安定と雇用の維持・創出

- 災害復興公営住宅等の早期整備
- 住宅の新築・購入費用の助成など、被災者の生活再建に対する支援
- 被災者の雇入れに係る費用に対する助成

■ 保健・医療・福祉

☆災害に強く、質の高い保健・医療・福祉体制の整備や被災者の健康維持、こころのケアの推進

- 被災地の医療施設の移転・新築等や被災した診療所等の機能回復への補助
- こころのケアセンター等の設置によるケアの実施
- 仮設住宅等における介護サービス等の提供体制の整備

■ 教育・文化

☆きめ細やかな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- 臨床心理士等のスクールカウンセラーの学校等への配置
- 震災により親を失った児童生徒等に対する「いわての学び希望基金」による奨学金の給付
- 被災した県立学校施設の復旧工事の実施

■ 地域コミュニティ

☆コミュニティの再生・活性化へ向けた支援

- 地域住民が愛着と誇りを持ち創りあげるまちづくりへの支援

「なりわいの再生」

■ 水産業・農林業

☆漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築及び産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

- 被災した漁船及び漁具の復旧整備への支援
- 被災した漁港施設、養殖施設、水産業共同利用施設等及び海岸保全施設の復旧
- 種苗生産やさけ、ます増殖の支援
- 漁業就業者の確保・育成及び着業の支援

☆地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

- 農地・農業用施設の復旧
- 沿岸地域における野菜のハウス団地の形成の支援

☆地域の木材を活用する加工体制等の再生

- 原木やチップの流通に係る輸送費への助成

■ 商工業

☆被災地の中小企業等への再建支援

- 二重債務問題の解消に向けた取組の実施
- 被災した中小企業の早期復旧への助成
- 中小企業等の事業の再建に向けた融資の実施

■ 観光

☆地域資源を活用し、県内全域への誘客を促進

- 「いわてデスティネーションキャンペーン」の実施による宣伝・誘客
- 継続的な復興支援や岩手ファンの拡大につなげる県外向け広報の実施

■ 三陸創造プロジェクト

- 国際研究交流拠点形成プロジェクト：国際リニアコライダーの東北誘致に向けた取組の推進
- 国際研究交流拠点形成プロジェクト：国際科学技術研究拠点の形成に向けた取組の推進
- さんりくエコタウン形成プロジェクト：自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組の推進

- 東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト：防災文化を活かしたまちづくりの推進
- さんりく産業振興プロジェクト：新しい三陸地域の創造を目指した産業の振興
- 新たな交流による地域づくりプロジェクト：県北・沿岸圏域の振興に向けた取組の推進

2 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

「仕事」

■ 産業・雇用

☆ものづくり産業の基盤形成と産業集積の促進

➢ 自動車関連、医療機器関連産業の創出・集積

☆食、観光、地場産業などの振興と新たな産業の育成

➢ 産業人材育成、いわてデスティネーションキャンペーンの推進、研究開発と事業化支援

☆雇用の確保・創出と離職者や若年者等の就業支援

➢ 産業復興による安定的雇用の創出

➢ ジョブカフェ等による若年者・離職者等の就業支援

■ 農林水産業

☆生産基盤の早期復旧

➢ 漁船、養殖施設、漁港、農地、木材加工施設等の早期復旧

☆地域の農林水産業の核となる経営体の育成

➢ 生産の効率化や経営の規模拡大・多角化等の推進

☆生産性・市場性が高い産地づくりと6次産業化等による高付加価値化の推進

➢ 安全・安心で高品質な農林水産物の生産に向けた取組の推進

➢ 6次産業化等による農林水産物の高付加価値化の推進

「暮らし」

■ 医療・子育て・福祉

☆地域の保健医療体制の確保

➢ 医師や看護職員の養成・確保

➢ ドクターヘリの運用体制整備

☆子育て環境の整備

➢ 保育サービスの充実等子育て家庭への支援

➢ 「県立療育センター」の整備

☆福祉コミュニティの確立

➢ 高齢者、障がい者などのニーズに応じた介護・福祉サービス提供の仕組みづくり

➢ 自殺対策の充実

■ 安全・安心

☆地域防災力の強化

➢ 防災知識の普及啓発、自主防災組織の育成強化、消防団員の安全確保対策、実践的な訓練等の実施

☆地域コミュニティの再生・活性化

➢ 「新しい公共」の拡大と定着に向けた支援の仕組みの構築

「学び・こころ」

■ 教育・文化

☆「知・徳・体」の調和のとれた人間形成を図る学校教育の推進

➢ 授業や指導方法の改善による児童生徒の学力向上

➢ 地域を担う人材を育成するキャリア教育の推進

➢ 子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり

☆世界遺産平泉の理念の普及

➢ 「人と人との共生」「人と自然との共生」の理念を国内外に発信

☆文化芸術の振興

➢ 「平泉の文化遺産」の世界遺産追加登録に向けた取組の推進

➢ 民俗芸能の継承と後継者の育成を推進

☆豊かなスポーツライフの振興

➢ 「新しい岩手型国体」の平成28年開催に向けた準備

➢ 中長期的な選手の育成や指導者養成の推進

「環境」

☆地球温暖化対策の推進

➢ 地球温暖化防止のための県民運動の推進

➢ 再生可能エネルギーの導入促進

☆循環型地域社会の形成

➢ 各主体と連携した3Rの促進

➢ 廃棄物の適正処理の推進

「社会資本・公共交通・情報基盤」

☆産業を支える社会資本の整備

➢ 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築

➢ いわて花巻空港の利便性向上や国際チャーター便等の誘致・拡大による国内外との交流や物流の促進

☆安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

➢ 河川改修やダム建設などによる洪水等の自然災害対策の推進

☆豊かで快適な環境を創造する基盤づくり

➢ 歩道整備等による道路環境の改善や景観に配慮した美しいまちづくりの推進

☆公共交通の維持・確保

➢ 三陸鉄道及びJR線の早期運行再開に向けた取組や代替輸送確保の取組の支援

平成24年2月6日

平成24年度
当初予算のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 平成 24 年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 12
- 5 重点的に取り組む政策 21
- 6 行財政改革の取組み 59

【別冊】

資料 1 各部局の当初予算のポイント及び主要事業について

資料 2 政策評価等の実施状況及び反映状況（ポイント）

資料 3-1 資料・データ編（全体分等）

- 1 平成 24 年度一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表

資料 3-2 資料・データ編（震災対応分）

- 1 平成 24 年度一般会計歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳

資料 3-3 資料・データ編（通常分）

- 1 平成 24 年度一般会計歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳

注 1） 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注 2） 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 平成 24 年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

～東日本大震災津波からの復旧・復興に向けて～

- 平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災津波により、本県は甚大な被害を受けました。
- この震災の復興を着実に推進するため、平成 23 年 8 月に「岩手県東日本大震災津波復興計画（復興基本計画）」を策定し、取り組んでいるところですが、復興は、被害の広域性、複合性、多様性、規模の大きさから、長期間に渡るものもあります。
- 東日本大震災津波からの復興に向けては、多額の財源が必要と見込まれ、国による力強い支援が不可欠ですが、これまで、県は、被災地の復旧・復興に向けた事業に最優先で取り組むため、平成 22、23 年度において、過去に例のない回数・規模の補正予算を編成してきました。
- このような中、国においては、震災復興交付金や震災復興特別交付税の創設など地方負担に対する支援制度を整備していますが、中長期的な財政運営の見通しは不透明であり、また、復興に向けた財政需要も多額であることから、被災地の一刻も早い復旧・復興のための財政支援を、引き続き、国に対し、強力に要請していくことが必要です。

(2) 予算編成の方針

～ いわて復興元年予算 ～

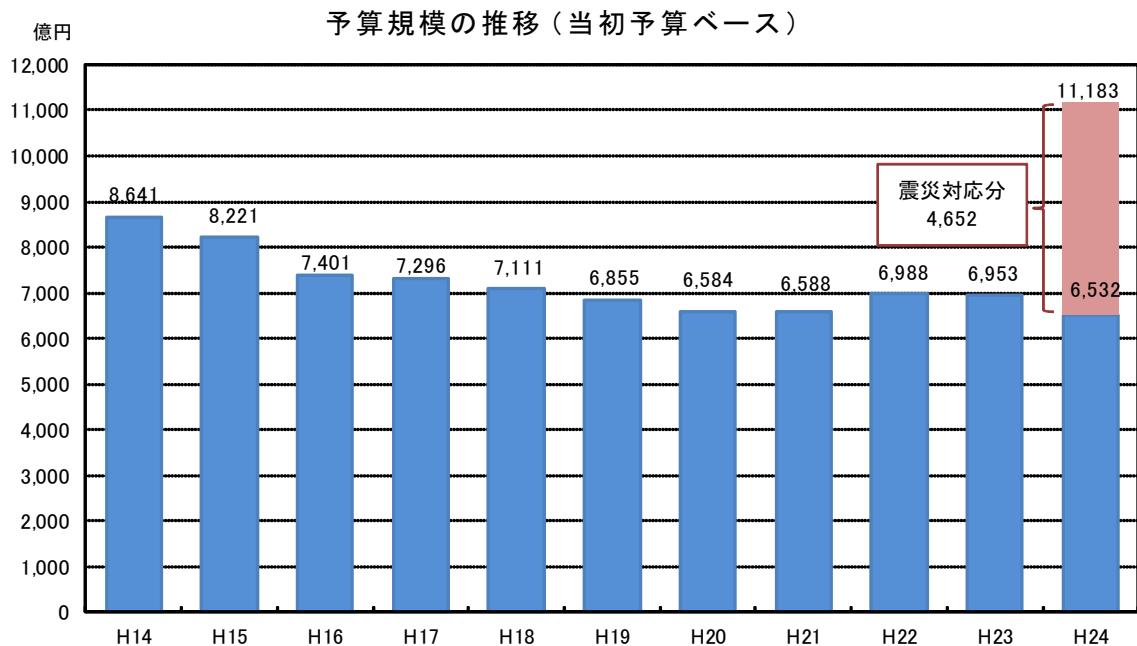
- 平成 24 年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けて、第 2 期アクションプランに基づいた施策を着実に推進する予算として編成しました。
- 震災対応に要する経費を最大限措置した結果、予算額は、当初予算として過去最大規模となったところですが、一方で、公債費が今後数年をかけて償還ピークに達すること、また、財源対策として活用できる基金の残高が大幅に減少していることなどから、今後の財政運営は、これまでも増して厳しい局面を迎えることが見込まれます。
- 予算編成に当たっては、このような財政環境を踏まえ、あらゆる手法により歳入の確保に努めるとともに、事業効果や効率性等を検証しながら歳出の徹底した見直しを行うなど、一層の「選択と集中」を図ることにより、政策的な事業に要する経費を厳選して計上するなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めたところです。

2 予算の規模

- 東日本大震災津波からの復旧・復興に向け全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」に掲げる「希望郷いわて」の実現に向けた施策を着実に推進するため、震災復興特別交付税や国庫支出金のほか、国の補正予算により創設した各種基金を活用し予算編成を行いました。

その結果、平成 24 年度当初予算額は、1,118,330 百万円と、平成 23 年度当初予算と第 4 号補正予算との合計額（以下「前年度当初予算」という。）と比較して、+423,071 百万円、+60.9%となり、当初予算として過去最大算規模となりました。

なお、震災対応分を除いた通常分の予算額は、653,155 百万円と、前年度当初予算と比較して、△42,104 百万円、△6.1%となりました。



※1 H11・15・19・23 年度は、当初予算が骨格予算のため 6 月現計予算額（H23 年度は、当初予算と第 4 号補正予算の合計額）です。

※2 平成 19 年度以前の予算額は、公債管理特別会計相当分を除いた予算額です。

< 予算の増減率の推移 >

（単位：％）

年度		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
							全体	通常分
歳入歳出 予算 増減率	本県	△ 3.6	△ 4.0	0.1	6.1	△ 0.5	60.9	△ 6.1
	地方財政計画	△ 1.9	0.3	△ 1.0	△ 0.5	0.5	2.1	△ 0.8
一般歳出 増減率	本県	△ 6.0	△ 3.5	0.5	4.8	△ 1.2	72.7	△ 8.0
	地方財政計画	△ 3.3	0.0	0.7	0.2	0.8	3.0	△ 0.6

※1 19年度は 6 月現計予算額、23年度は当初予算と第 4 号補正予算の合計額、他は当初予算額での比較。

※2 「一般歳出」とは、歳出総額から公債費（県債の償還費）を除いたものです。

※3 「地方財政計画」とは、国が作成する各年度の地方公共団体全体の歳入歳出の見込みのことです。

3 歳入の状況

(1) 概 要

- 通常分の歳入の内訳をみると、自主財源（※1）は、県税の増収が見込まれるものの、国からの交付金による造成した基金からの繰入の減少などにより、前年度当初予算と比較して△28,059 百万円、△10.3%となる見込みです。
- また、依存財源（※2）は、国の地方財政対策による地方交付税が増となるものの、県債発行額の減少などにより、△14,045 百万円、△3.3%となる見込みです。
- この結果、通常分の自主財源の割合は 37.4%と前年度当初予算の 39.2%から 1.8 ポイント減少する一方、依存財源の割合は 62.6%と前年度当初予算の 60.8%から 1.8 ポイント増加となりました。
- なお、震災復興特別交付税等の、震災対応分に係る歳入を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して+423,071 百万円、+60.9%となる見込みです。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。
 ※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

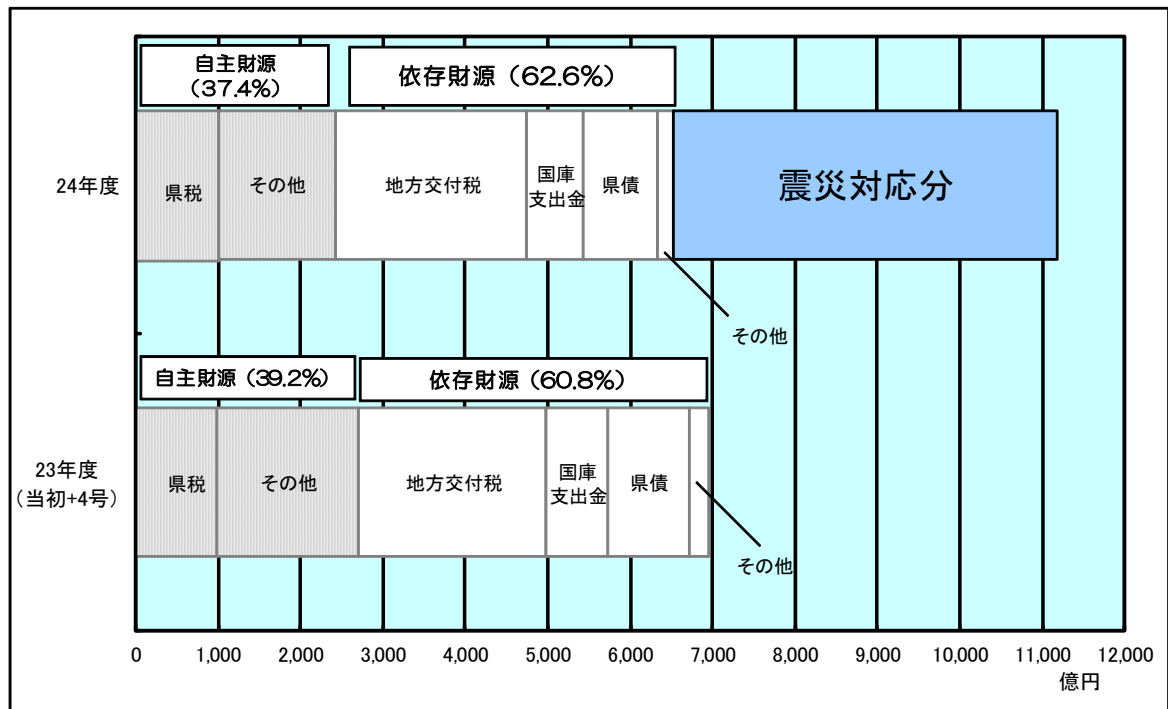
<歳入の内訳>

（単位：百万円、%）

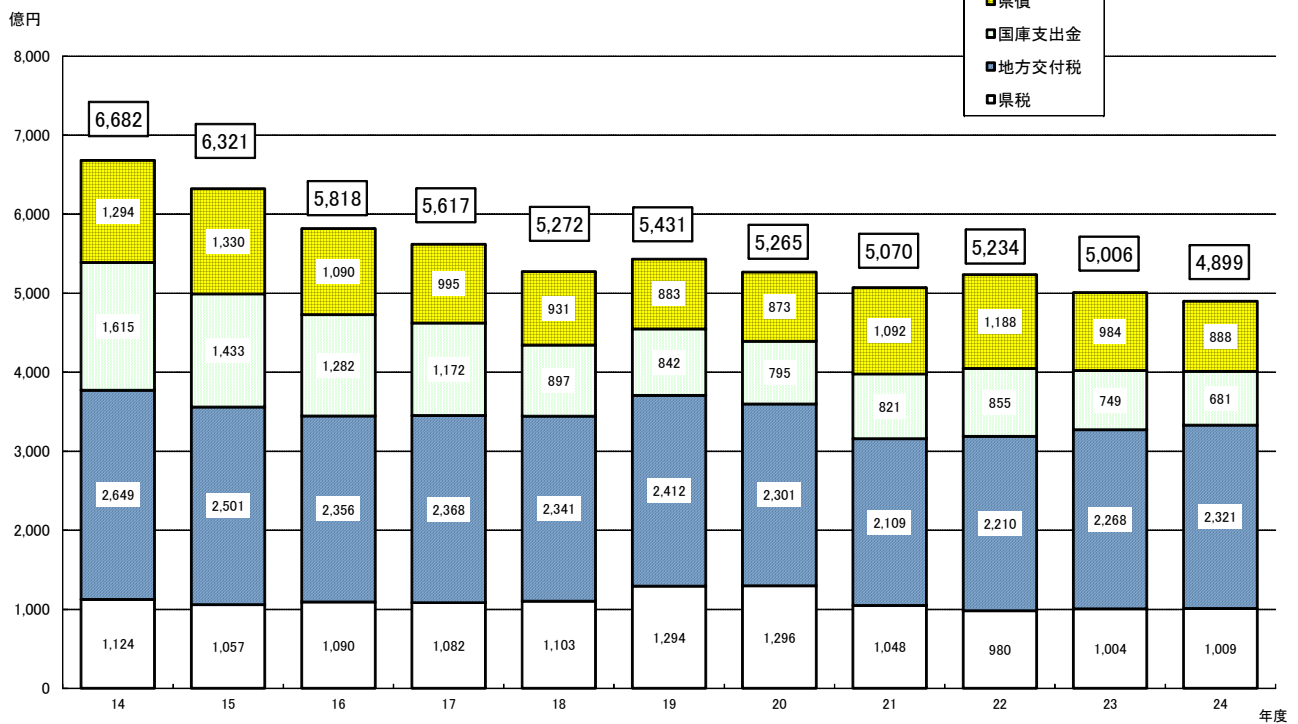
単位：百万円、％

区 分			平成24年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考
通常分	自主財源	県 税	100,920	15.5	505	0.5	地財 2.6%
		地方消費税清算金	24,537	3.8	△1,215	△4.7	
		繰 入 金	18,757	2.9	△17,655	△48.5	
		諸 収 入	88,321	13.5	△5,888	△6.2	
		そ の 他	11,603	1.8	△3,807	△24.7	
		計	244,137	37.4	△28,059	△10.3	
	依存財源	地 方 交 付 税	232,086	35.5	5,262	2.3	地財 0.5%
		国 庫 支 出 金	68,082	10.4	△6,848	△9.1	
		県 債	88,806	13.6	△9,597	△9.8	地財 △2.7%
		そ の 他	20,044	3.1	△2,863	△12.5	
		計	409,017	62.6	△14,045	△3.3	
	小 計		653,155	100.0	△42,104	△6.1	地財 △0.8%
震災対応分		465,175	-	465,175	皆増	地財 皆増	
合計		1,118,330	-	423,071	60.9	地財 2.1%	

＜前年度当初予算との比較＞



主な歳入の推移（当初予算ベース）



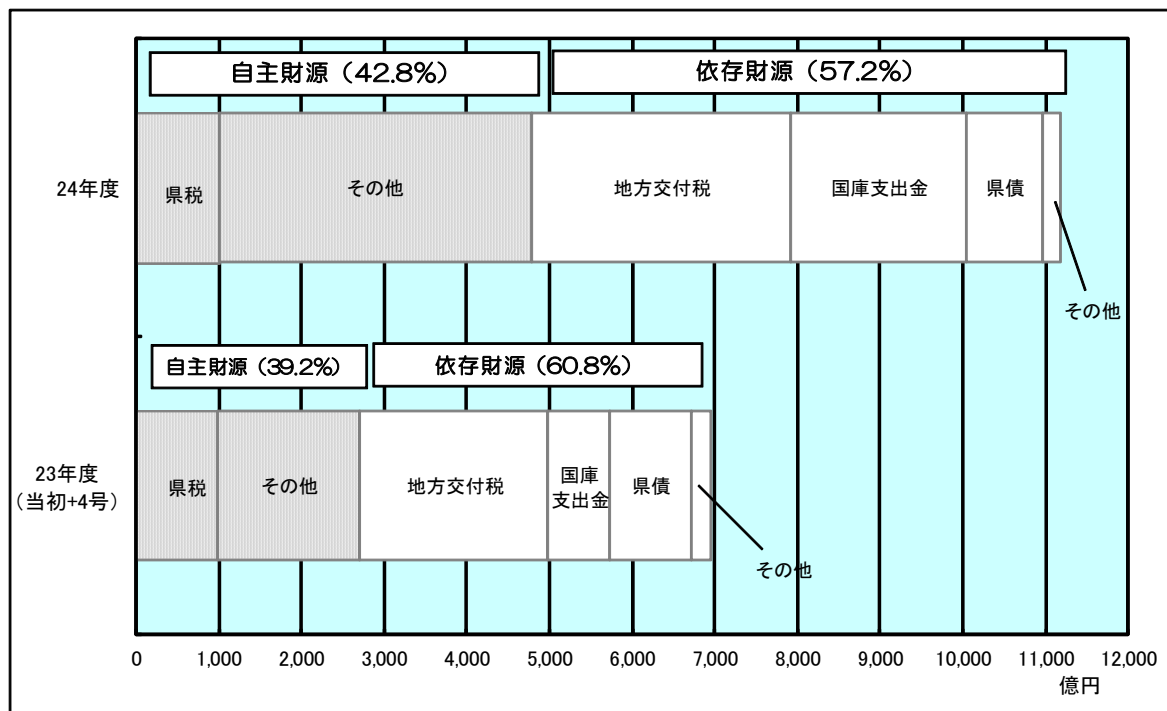
- ※1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債の合計を表示しています。
- ※2 H15・19年度は、当初予算が骨格予算のため、6月現計の予算額です。
- ※3 H23年度は、当初予算額と第4号補正予算額の合計額です。
- ※4 県債については、借換債を差し引いた額を計上しています。
- ※5 H24年度は、通常分に係る主な歳入を計上しています。

<歳入の内訳>全体

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考
自主財源	県 税	100,920	9.0	505	0.5	地財 2.6%
	地方消費税清算金	24,537	2.2	△1,215	△4.7	
	繰 入 金	91,643	8.2	55,232	151.7	
	諸 収 入	249,516	22.3	155,308	164.9	
	そ の 他	12,134	1.1	△3,276	△21.3	
	計	478,750	42.8	206,553	75.9	
依存財源	地 方 交 付 税	313,419	28.0	86,596	38.2	地財 4.4%
	国 庫 支 出 金	212,238	19.0	137,309	183.3	
	県 債	93,878	8.4	△4,524	△4.6	地財 1.0%
	そ の 他	20,044	1.8	△2,863	△12.5	
	計	639,580	57.2	216,518	51.2	
合 計		1,118,330	100.0	423,071	60.9	地財 2.1%

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、100,920 百万円と、前年度当初予算と比較して+505 百万円、+0.5%となる見通しです。

これは、東日本大震災津波による公共事業等の増加による軽油引取税で増収が見込まれることなどによります。

- 主な税目の増減状況は、

- ・ 個人県民税（△1,301 百万円）：個人所得の減少及び震災による課税免除により、減収が見込まれます。
- ・ 軽油引取税（ 3,086 百万円）：東日本大震災津波による公共事業等の増加により、増収が見込まれます。

〈主要税目ごとの収入見込額〉

（単位：百万円、％）

税 目	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
個 人 県 民 税	28,891	30,192	△1,301	△ 4.3
法 人 県 民 税	4,304	4,634	△330	△ 7.1
〔いわての森林づくり県民税(※1)〕	(667)	(715)	(△48)	(△6.7)
法 人 事 業 税	13,498	13,318	180	1.4
地 方 消 費 税	11,206	11,629	△423	△ 3.6
不 動 産 取 得 税	2,035	2,098	△63	△ 3.0
自 動 車 税	17,234	17,983	△749	△ 4.2
自 動 車 取 得 税	2,135	1,940	195	10.1
軽 油 引 取 税	17,404	14,318	3,086	21.6
産 業 廃 棄 物 税	80	64	16	25.0
そ の 他	4,133	4,239	△106	△ 2.5
計	100,920	100,415	505	0.5
法人二税(※2)	17,802	17,952	△150	△ 0.8

※1 いわての森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

※2 法人二税とは、法人県民税と法人事業税の合計のことです。

※3 自動車取得税及び軽油引取税は、旧法（目的税）と新法（普通税）合算で計上しています。

(3) 地方交付税

- 震災復興特別交付税を除く地方交付税は、通常収支分の地方財政対策の内容等を総合的に勘案して推計した結果、232,261 百万円と、前年度当初予算と比較して+5,438 百万円、+2.4%と見込まれ、実質的な交付税である臨時財政対策債（※1）を加えた額では、283,761 百万円と、+5,877 百万円、+2.1%と見込まれます。

- また、東日本大震災からの復旧・復興のための震災復興特別交付税は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果 81,158 百万円と見込まれます。

○

※1 臨時財政対策債：地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

<地方交付税の交付見込額（※2）>

（単位：百万円、%）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
普通交付税	228,461	224,323	4,138	1.8%
特別交付税	3,800	2,500	1,300	52.0%
地方交付税総額	232,261	226,823	5,438	2.4%
臨時財政対策債	51,500	51,061	440	0.9%
計	283,761	277,884	5,877	2.1%
震災復興特別交付税	81,158	0	81,158	皆増
合計	364,919	277,884	87,035	31.3%
地方交付税総額 （通常分+震災復興特別分）	313,419	226,823	86,596	38.2%

※2 地方交付税総額は、地方財政計画や震災復興特別交付税の状況などを勘案して、見積もったものです。なお、平成24年度の普通交付税が確定するのは、平成24年7～8月頃です。

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源については、通常収支とは別枠で整理し、震災復興特別交付税を6,855億円確保したうえで、通常収支分の地方一般財源（地方税、地方交付税等）の総額を、平成23年度と同水準の規模で確保したことから、通常収支分の臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は、23兆5,878億円と、前年度と比較して551億円の増となっています。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、災害復旧事業の大幅増などにより、212,238 百万円と、前年度当初予算と比較して+137,309 百万円、+183.3%と見込まれます。

〈国庫支出金の推移〉

(単位：百万円)

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
国 庫 支 出 金	84,155	79,514	82,090	85,545	74,929	212,238
う ち 公 共 事 業	32,345	30,441	31,676	30,523	25,828	53,095
うち公共事業以外	51,810	49,073	50,414	55,022	49,101	159,143

※1 19年度は6月現計予算額、23年度は当初予算額と第4号補正予算額の合計額となっています。
(他の年度は当初予算額です。)

(5) 県 債

- 平成 24 年度の通常分の県債発行予定額は、88,806 百万円であり、前年度当初予算と比較して△9,597 百万円、△9.8%となっています。

このため、平成 24 年度の通常分の県債依存度は13.6%と、前年度を0.6 ポイント下回っています。

- なお、平成 24 年度の全体の県債発行予定額は、93,878 百万円であり、前年度当初予算と比較して△4,524 百万円、△4.6%となっています。

〈県債発行額の状況〉 通常分

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

区 分		平成24年度 当初予算額 （通常分）	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	A	88,806	98,402	△ 9,597	△ 9.8
うち臨時財政対策債		51,500	51,061	440	0.9
うち退職手当債		5,000	4,000	1,000	25.0
歳 入 合 計	B	653,155	695,259	△ 42,104	△ 6.1
県 債 依 存 度	A／B	13.6	14.2	△ 0.6ポイント	
（参考）地方債依存度（地財計画）		13.6			

〈県債発行額の状況〉 全体

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額 (全体)	平成23年度 当初+4号補正予算額	増減額	増減率
県 債 合 計	93,878	98,402	△ 4,524	△ 4.6

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、急激な内外の金融・経済情勢の変化に対応するため、国の補正予算に基づき設置した各種基金などから、合せて913億円程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金 276億円程度
- ・ 東日本大震災復興交付金基金 213億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 85億円程度
- ・ 地域医療再生等臨時特例基金 55億円程度
- ・ 介護サービス施設整備等臨時特例基金 38億円程度
- ・ 再生可能エネルギー設備導入等推進基金 35億円程度

- このうち、主要3基金からの繰入金は66億円程度となっており、現時点では、3基金合わせた平成24年度末残高を243億円程度と見込んでいます。

＜主要3基金残高の推移及び見込み＞

(単位：億円)

区 分	平成22年度末 残高	平成23年度末 残高見込額	平成24年度(※)		
			取崩額	積立額	末残高 見込額
財 政 調 整 基 金	140	148	66		82
県 債 管 理 基 金	122	122			122
公 共 施 設 等 基 金	39	39			39
計	301	309	66		243

※1 平成23年度2月補正等により、今後、計数に異動が生じます。

※2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概 要

- 通常分の歳出の内訳をその性質別にみると、**義務的経費**（※1）は、総人件費の抑制により**人件費が 180,872 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△1,967 百万円、△1.1%**と減少した一方で、**公債費は 122,619 百万円**と、**+3,940 百万円、+3.3%**と増加し、全体では **315,699 百万円**（前年度当初予算 314,766 百万円）と、前年度と比較して**+933 百万円**となっています。

別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は **48.3%**と、前年度当初予算の45.3%から **3.0.ポイント上昇**しており、依然として公債費が高い水準にあることから、今後も財政の健全化に努めていく必要があります。

また、**投資的経費**（※2）は、**81,635 百万円**となっており、前年度当初予算に比較して**△34,974 百万円、△30.0%**となりました。

別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- なお、災害廃棄物処理に係る市町村からの受託事業費や、漁港災害復旧事業費、災害公営住宅整備事業費等の、震災対応経費を加えた全体の歳出予算は、前年度当初予算と比較して**+423,071 百万円、+60.9%**となりました。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この比率が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

（単位：百万円、％）

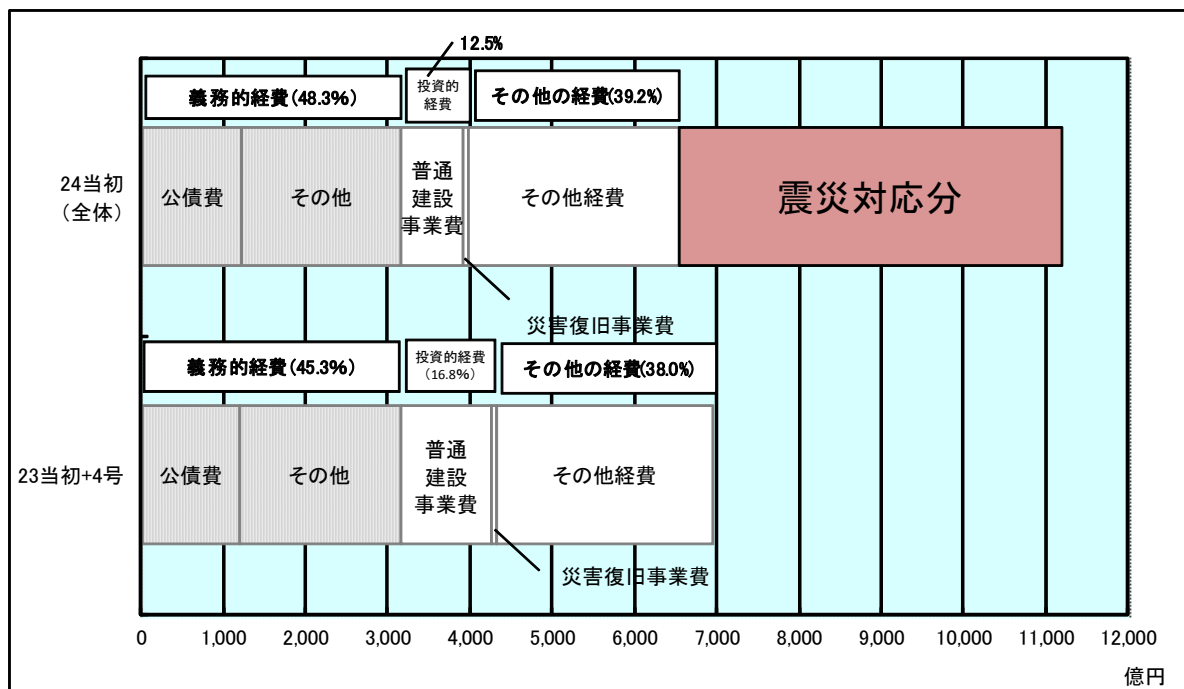
区 分			平成24年度 当初予算額 (通常分)	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考
通常分	義務的経費	人 件 費	180,872	27.7	△1,967	△1.1	地財 △1.4%
		扶 助 費 (※3)	12,209	1.9	△1,040	△7.8	
		公 債 費 (※4)	122,619	18.8	3,940	3.3	地財 △1.2%
		計	315,699	48.3	933	0.3	
	投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	74,565	11.4	△36,505	△32.9	
		災 害 復 旧 事 業 費	7,069	1.1	1,530	27.6	
		計	81,635	12.5	△34,974	△30.0	地財 △3.6%
		(投資的経費のうち単独分)	20,428	3.1	△14,363	△41.3	地財 △3.6%
		そ の 他 の 経 費	255,821	39.2	△8,063	△3.1	
	小 計		653,155	100.0	△42,104	△6.1	地財 △0.8%
震災対応分		465,175	-	465,175	皆増		
合 計		1,118,330	-	423,071	60.9	地財 2.1%	

※3 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※4 公債費：県債（※5）の返済に充てる経費をいいます。

※5 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。

<前年度当初予算との比較>



<歳出の内訳> 全体

(単位：百万円、%)

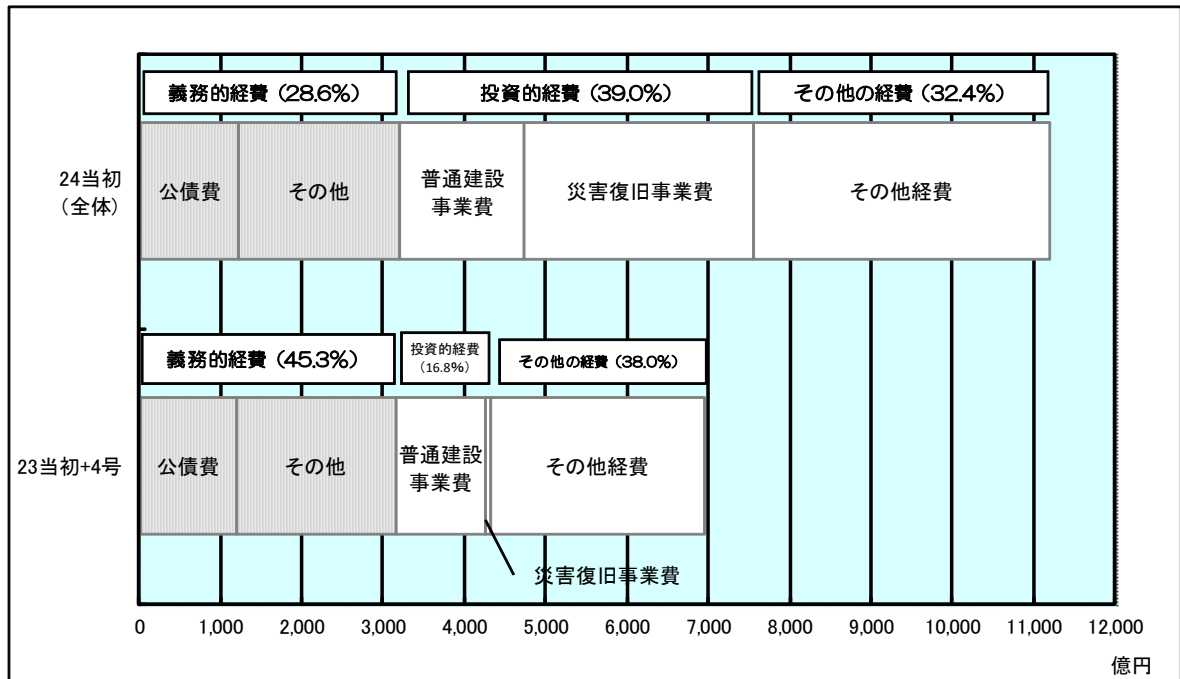
区 分		平成24年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	備 考
義務的経費	人 件 費	183,660	16.4	822	0.4	地財 △1.3%
	扶 助 費 (※3)	13,234	1.2	△14	△0.1	
	公 債 費 (※4)	122,619	11.0	3,940	3.3	地財 △1.2%
	計	319,513	28.6	4,747	1.5	
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	154,250	13.8	43,180	38.9	
	災 害 復 旧 事 業 費	282,156	25.2	276,618	4,994.3	
	計	436,407	39.0	319,798	274.2	地財 8.7%
	(投資的経費のうち単独分)	39,700	3.5	4,910	14.1	地財 0.2%
そ の 他 の 経 費		362,409	32.4	98,526	37.3	
合 計		1,118,330	100.0	423,071	60.9	地財 2.1%

※3 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費をいいます。

※4 公債費：県債（※5）の返済に充てる経費をいいます。

※5 県 債：施設や道路等の建設などのために借りる長期の借入金をいいます。

<前年度当初予算との比較>



【震災対応経費の比較】

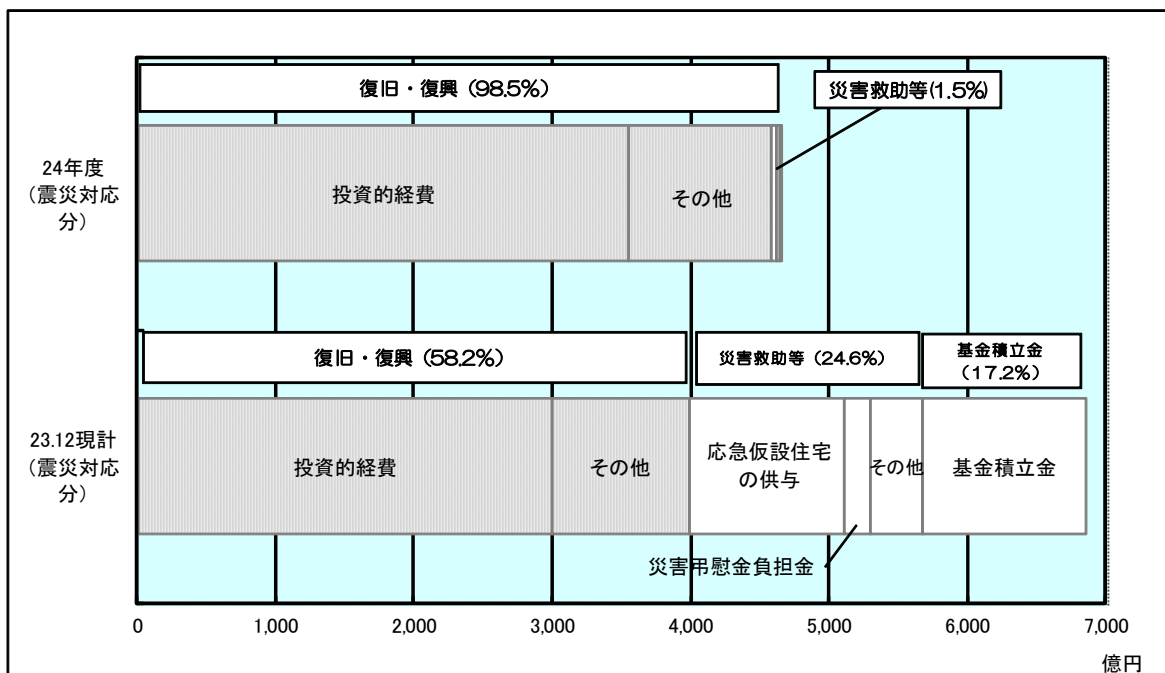
- 震災対応経費は、平成 23 年度 12 月現計予算額（震災対応分）と比較すると、全体で **△219,633 百万円、△32.1%**と減少していますが、これは発災後の応急的な対応のための災害救助費等が大幅に減少するためです。
- 一方で、投資的経費等の復旧・復興経費は、**+59,838 百万円、+15.0%**と増加しています。
- 平成 24 年度は、「復興元年」として、災害救助等の応急的な対応を主体としたステージから、「安全」「暮らし」「なりわい」の基盤の復興を主体とした新たなステージへ移行し、復旧・復興へ向けた取組を力強く推進していきます。

<歳出の内訳>震災対応分

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度 当初予算額 (震災対応分)	構成比	増 減 額 (対23.12現計震災分)	増減率	備 考
復旧・復興	投資的経費	354,771	76.3	55,325	18.5	応急仮設住宅設置費用は含まない。
	その他	103,510	22.3	4,513	4.6	
	計	458,281	98.5	59,838	15.0	
災害救助等	応急仮設住宅の供与	3,203	0.7	△108,795	△97.1	
	災害弔慰金負担金	2,655	0.6	△16,105	△85.8	
	その他	1,035	0.2	△36,906	△97.3	
	計	6,894	1.5	△161,806	△95.9	
基金積立金		0	0.0	△117,664	△100.0	
合 計		465,175	100.0	△219,633	△32.1	

<H23.12月現計予算（震災対応分）との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の削減、給与の見直しなど総人件費の抑制により、ここ数年、減少傾向が続いていましたが、平成 24 年度は、通常分は減少するものの、教員、警察職員に係る震災加配対応分の増（＋20 億円）や、他県等からの震災に伴う派遣職員受入負担金の増（＋5 億円）などにより、全体では、前年度当初予算と比較して＋822 百万円、＋0.4%となっています。

〈人件費の推移〉

（単位：百万円、％）

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人 件 費	198,118	192,392	186,961	184,226	182,839	183,660
通 常 分	198,118	192,392	186,961	184,226	182,839	180,872
震 災 対 応 分						2,789
歳出に占める割合	28.9	29.2	28.4	26.4	26.3	28.1

※ 19年度は6月現計予算額、23年度は当初+4号補正予算額となっています。（他の年度は当初予算額です。）
また、24年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 平成 24 年度の公債費は、前年度当初予算と比較して、＋3,940 百万円、＋3.3%となっています。公債費については、今後当分の間、増加していくことが見込まれます。

- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される起債を発行し、実質的な負担軽減に努めてきたところであり、平成 23 年度の県債償還金に算入された交付税額は、630 億円程度と試算しています。

〈公債費の推移〉

（単位：百万円、％）

年 度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
公 債 費	110,888	103,742	101,611	114,970	118,679	122,619
うち交付税算入額※	74,072	69,507	62,718	61,071	63,035	※
歳出に占める割合	16.2	15.8	15.4	16.5	17.1	18.8

※ 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。24年度は、24年7～8月の決定により算定されます。
また、24年度の歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

- 普通建設事業費は、通常分は前年度当初予算と比較して、△36,505 百万円、△32.9%と減少していますが、災害公営住宅整備事業費等の増により、全体では、前年度当初予算と比較して、＋43,180 百万円、＋38.9%となっています。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	97,469	63,728	33,741	52.9
単 独 (※2)	27,581	29,500	△1,919	△ 6.5
直 轄 (※3)	29,200	17,842	11,358	63.7
計	154,250	111,070	43,180	38.9

通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	43,546	63,728	△20,182	△ 31.7
単 独 (※2)	18,591	29,500	△10,909	△ 37.0
直 轄 (※3)	12,429	17,842	△5,414	△ 30.3
計	74,565	111,070	△36,505	△ 32.9

※1 補助事業：国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。

※2 単独事業：県が単独で行う事業です。

平成 24 年度当初予算から、国の交付金を活用して実施する事業等について、補助・単独の区分の見直しを行ったところです。

これに併せて、比較対象となる平成 23 年度の補助・単独の区分の調整を行っています。

※3 直轄事業：国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業（※4）は、補助事業の増等により、前年度当初予算と比較して、
＋43,698 百万円、＋54.7%となっています。

※4 公共事業：事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	77,251	44,484	32,767	73.7
単 独	17,104	17,533	△ 429	△ 2.4
小 計	94,355	62,017	32,338	52.1
直 轄	29,200	17,841	11,359	63.7
計	123,555	79,857	43,698	54.7

通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

（単位：百万円、％）

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	33,682	44,484	△ 10,802	△ 24.3
単 独	11,734	17,533	△ 5,799	△ 33.1
小 計	45,416	62,017	△ 16,601	△ 26.8
直 轄	12,428	17,841	△ 5,413	△ 30.3
計	57,844	79,857	△ 22,013	△ 27.6

〈増減額が大きい主な事業（全体）〉

【補助】

- ・ 災害公営住宅整備事業費 22,834 百万円（皆増）
- ・ 漁業集落防災機能強化事業 3,095 百万円（皆増）
- ・ 農用地災害復旧関連区画整理事業費 2,160 百万円（皆増）

【単独】

- ・ 地域連携道路整備事業費 △2,204 百万円（H23:2,209→H24: 5 百万円）
- ・ 地方特定道路整備事業費 △1,504 百万円（H23:2,366→H24:862 百万円）
- ・ 道路環境改善事業費 △1,299 百万円（H23:1,337→H24: 38 百万円）

【直轄】

- ・ 直轄道路事業費負担金 12,913 百万円（H23:3,867→H24:16,779 百万円）

〔公共事業以外の普通建設事業〕

○ 公共事業以外の普通建設事業では、前年度当初予算と比較して△516百万円、△1.7%となっています。

全体　＜補助、単独別の状況＞

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	20,218	19,244	974	5.1
単 独	10,477	11,967	△1,490	△ 12.5
計	30,695	31,211	△516	△ 1.7

通常分　＜補助、単独別の状況＞

(单位:百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助	9,864	19,244	△9,380	△ 48.7
単 独	6,857	11,967	△5,110	△ 42.7
計	16,721	31,211	△14,490	△ 46.4

＜増減額が大きい主な事業（全体）＞

【補助】

- ・ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 +3,461 百万円（皆増）
- ・ 中小企業被災資産復旧費補助 +2,000 百万円（皆増）
- ・ 介護サービス施設等整備等臨時特例事業費

△4,885 百万円 (H23:5,989→H24:1,105 百万円)

【单独】

- ・老人福祉施設整備費補助 △1,362 百万円（H23:1,572→H24:210 百万円）

(5) 災害復旧事業費

- 災害復旧事業費は、震災からの復旧・復興施策を力強く推進するため、前年度当初予算と比較して大幅増の、＋276,618 百万円、＋4,994.3%となっています。

全体 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	268,493	4,706	263,787	5,604.8
単 独 (※2)	12,120	634	11,486	1,812.1
直 轄 (※3)	1,544	198	1,345	677.8
計	282,156	5,539	276,618	4,994.3

通常分 〈補助、単独、直轄別の状況〉

(単位：百万円、%)

区 分	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初+4号補正額	増減額	増減率
補 助 (※1)	5,038	4,706	332	7.0
単 独 (※2)	1,837	634	1,203	189.9
直 轄 (※3)	194	198	△5	△ 2.4
計	7,069	5,539	1,530	27.6

5 重点的に取り組む政策

東日本大震災津波からの復旧・復興、さらにはその先にある「希望郷いわて」の実現に向けて、「復興計画」と「いわて県民計画」を着実に推進します。

(1) 「復興計画」に掲げた復興の基盤となる取組の迅速な実施

- 東日本大震災津波の発災以降、県では数次にわたる補正予算により、応急仮設住宅の建設、災害廃棄物の仮置場への撤去、サケふ化場や魚市場の施設復旧など、復旧・復興に向けた取組を進めてきました。
- 平成24年度は、復興元年として、本格的な復興がスタートする年であり、被災者の一人ひとりが一刻も早く安心して安全な日常生活を営むことができる地域社会の構築が求められています。
- このため、復興計画に掲げる3つの原則に基づき、被災者に寄り添い一人ひとりの安全を確保し、その暮らしとなりわいの再生を支援する取組を強力に進めます。

「安全」の確保

I 防災のまちづくり

- ◆ 津波対策の基本的考え方（海岸保全施設・まちづくり・ソフト対策）を踏まえた多重防災型まちづくりにより、被災した道路、橋りょうや海岸保全施設等の復旧・整備など、人命と暮らしを守る安全で安心な防災都市・地域づくりを進めます。また、住民の故郷への思いや地域の歴史、文化・伝統を踏まえた住民主体の新しいまちづくりを進めます。

➤ 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

- 災害廃棄物緊急処理支援事業費（環境生活部 107,335 百万円）
災害廃棄物の撤去及び処理を行うため、地方自治法の規定に基づき、県が沿岸12市町村の事務を受託し実施
- 河川等災害復旧事業費（県土整備部 47,497 百万円）
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業の実施
- 港湾災害復旧事業費（県土整備部 17,624 百万円）
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の実施

- **直轄港湾災害復旧事業費負担金（県土整備部 1,350 百万円）**
国が実施する釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の一部を負担
- **海岸事業費（県土整備部 1,246 百万円）**
津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の新設改良工事を実施
- **三陸高潮対策事業費（県土整備部 500 百万円）**
織笠川などの、津波や高潮により被害が生じるおそれがある河川の津波高潮対策工事の実施
- **防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費（環境生活部 3,461 百万円）**
災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施
- **再生可能エネルギー導入促進事業費（環境生活部 39 百万円）**
被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部を補助するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
- **再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金**
（環境生活部 798 百万円）
大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施
- **放射線対策費（環境生活部・教育委員会 72 百万円）**
放射性物質汚染対処特別措置法等に基づき市町村等が行う除染作業に要する経費を補助
- **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 950 百万円）【新規】**
県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）、廃用牛の適正出荷等を支援
- **農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費（農林水産部 10 百万円）**
土壌から農作物等への影響について調査・研究するとともに、農作物等の放射性セシウム濃度の定期的なモニタリングを行い、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を実施
- **環境放射能水準調査費（環境生活部 3 百万円）**
放射性物質による影響を把握するため、環境放射能のモニタリング体制を充実させ、測定値の迅速な公表を実施
- **地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 37 百万円）**
地域防災力を強化するため、津波防災教育用教材の制作、自主防災組織の育成強化、消防団員の安全確保対策、広域防災拠点の在り方の検討、実践的な訓練等を実施

➤ 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり

○ 都市計画調査費（県土整備部 230 百万円）

市町村の復興まちづくりを促進するため、被災市町村の復興まちづくり計画策定等に対する技術支援等を実施

○ 下水道整備促進対策費（県土整備部 22 百万円）

東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村污水处理施設の早期通常処理への移行に向けた支援など、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進

Ⅱ 交通ネットワーク

- ◆ 災害時等の確実な緊急輸送や代替機能を確保した災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築のため、復興支援道路の整備や港湾の復旧・整備、三陸鉄道の全線運行再開に向けた取組を推進します。

➤ 災害に強い交通ネットワークの構築

○ 港湾災害復旧事業費（県土整備部 17,624 百万円）【再掲】

釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の実施

○ 直轄港湾事業費負担金（県土整備部 1,689 百万円）

国が実施する久慈港及び宮古港の港湾整備費の一部を負担

○ 地域連携道路整備事業費（県土整備部 8,710 百万円）

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

○ 直轄道路事業費負担金（県土整備部 15,083 百万円）

災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担

○ 三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 267 百万円）

三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携して施設設備等に対する財政支援を実施

○ 三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助（政策地域部 1,100 百万円）【新規】

平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、車両や駅舎等の整備に係る費用を補助

○ 三陸鉄道災害復旧事業費補助（政策地域部 3,375 百万円）

三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事への補助

○ バス運行対策費（政策地域部 303 百万円）

住民に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、国庫補助路線を運行するバス事業者に対する、運行欠損額及び車両購入費を補助

I 生活・雇用

- ◆ 被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう、災害復興公営住宅の整備や住宅再建のための助成など、住宅再建・確保に際しての様々なニーズに対応する各種支援を行うとともに、被災者の生活再建に向けた相談・支援の充実を図ります。また、引き続き雇用の維持・創出を図るほか、内陸地域と沿岸地域との連携の下に地域の産業振興を図り、女性・高齢者・障がい者・若者を含め安定的な雇用の場を創出します。

➤ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

- 災害公営住宅整備事業費（県土整備部 22,834 百万円）
被災者向けの恒久住宅として、災害復興公営住宅を整備
- 災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費
（県土整備部 1,000 百万円）
民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費を補助
- 被災者住宅再建支援事業費補助（復興局 1,192 百万円）
被災者の住宅再建を推進するため、全壊（半壊解体を含む。）の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入に限る。）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その費用の一部を補助
- 生活再建住宅支援事業費補助（県土整備部 2,100 百万円）
生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊・半壊した住宅の補修や、擁壁倒壊等が生じた宅地の復旧、震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合の経費の一部を助成
- 総合的被災者相談支援事業費（復興局 45 百万円）
被災者相談支援センターにおいて、被災者からの生活再建などに関する相談・問い合わせ対応を実施
- 被災者支援費（復興局 33 百万円）
被災者の生活再建のため、支援事業や窓口を掲載したガイドブックの配布などの情報提供を実施
- 仮設住宅共益費支援事業費（復興局 154 百万円）
応急仮設住宅における集会所等に係る共益費（光熱費等）の負担

➤ 雇用維持・創出と就業支援

- **事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 11,375 百万円）**
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
- **緊急雇用創出事業費補助（商工労働観光部 8,019 百万円）**
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 1,512 百万円）
高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事業であって、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援
- **被災求職者等雇用・人材育成事業費**
（商工労働観光部 1,050 百万円）【新規】
被災者の就職を促進するため、企業が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進
- **いわて求職者個別支援モデル事業費**
（商工労働観光部 120 百万円）【一部新規】
支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的に支援
- **ジョブカフェいわて管理運営費（商工労働観光部 116 百万円）**
若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うほか、沿岸地域における求職者の意識啓発セミナー、企業向け勉強会及び就職面接会等を実施
- **新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費**
（県北広域振興局 7 百万円）【新規】
圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を促進するため、県北圏域内の高校生に対し、圏域内企業の仕事内容等に関する詳細な情報の提供を支援

Ⅱ 保健・医療・福祉

- ◆ 被災者の心身の健康を守るため、医療施設等の移転・新築への補助や看護職員の確保に向けた支援、県こころのケアセンターの設置等により、被災した医療機関や社会福祉施設等の早期の機能回復を図るとともに、きめ細やかな保健活動やこころのケア、保護を必要とする子どもの養育支援などを推進します。

また、新たなまちづくりにおいて質の高い保健・医療・福祉サービスを継続的に提供する保健・医療・福祉提供体制を再構築します。

➤ 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備

- **被災地医療施設復興支援事業費（保健福祉部 647 百万円）【新規】**
被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施設の移転・新築等に要する経費を補助
- **被災地医療確保対策事業費（保健福祉部 610 百万円）**
仮設診療所等による被災地の医療体制の確保とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助
- **老人福祉施設等災害復旧事業費補助（保健福祉部 2,588 百万円）**
被災した老人福祉施設等の移転・新築等の災害復旧事業に要する経費を補助
- **保育所等施設整備費補助（保健福祉部 605 百万円）【一部新規】**
被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助
- **被災地看護職員確保支援費補助（保健福祉部 96 百万円）【新規】**
被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足している看護職員を確保するための取組を支援
- **被災地薬局機能確保事業費（保健福祉部 106 百万円）【一部新規】**
被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助
- **地域支え合い体制づくり事業費（保健福祉部 1,037 百万円）**
仮設住宅等で要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援
- **被災地要介護高齢者支援事業費（保健福祉部 26 百万円）**
被災市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要介護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
- **障がい福祉サービス復興支援事業費（保健福祉部 405 百万円）**
「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を実施

➤ 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援

- **被災地こころのケア対策事業費（保健福祉部 645 百万円）**
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」等を設置し、長期に継続した専門的ケアを実施
- **被災地健康相談支援事業費（保健福祉部 102 百万円）【一部新規】**
被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
- **被災地健康維持増進費（保健福祉部 159 百万円）【一部新規】**
被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動や住民の自主的な健康づくり活動などを支援
- **被災児童対策事業費（保健福祉部 203 百万円）**
保護者を失うなどした要保護児童の把握や、被災した児童の心のケアを実施
- **被災地発達障がい児支援体制整備事業費（保健福祉部 22 百万円）【新規】**
被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び長期的な利用支援のため、沿岸地域に専門職員を配置

Ⅲ 教育・文化

- ◆ 臨床心理士等のカウンセラーを学校等へ配置するなど、被災した児童生徒一人ひとりの心のサポートを継続的に取り組むとともに、学校施設の復旧整備や「いわて学びの希望基金」による奨学金の給付などにより、安全で安心な教育環境の充実に取り組みます。

また、震災からの早期の復興を図るための埋蔵文化財調査を推進するとともに、被災地域の貴重な文化財の修復や復元、民俗芸能活動などの復興を支援します。

➤ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

- **スクールカウンセラー等配置事業（教育委員会 354 百万円）**
東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、臨床心理士等のカウンセラーを学校等へ配置
- **いわての学び希望基金奨学金給付事業費（教育委員会 166 百万円）**
就学の奨励と人材育成のため、東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して、「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付
- **県立高田高等学校学校災害復旧事業（教育委員会 286 百万円）**
東日本大震災津波で被災した高田高等学校を新築整備するための災害復旧工事を実施

- **被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助（総務部 160百万円）**
東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための取組等に要する経費を助成
- **私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助（総務部 259 百万円）**
東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を助成

➤ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

- **遺跡調査事業費（教育委員会 151 百万円）**
被災した沿岸市町村の復興計画を円滑かつ迅速に進めるため、当該市町村の埋蔵文化財調査を支援
- **文化財レスキュー事業（教育委員会 25 百万円）**
被災した沿岸部を中心とする文化財について、古文書等を洗浄するとともに、カビや腐敗を防止する保存処理を実施
- **郷土芸能復興支援事業費補助（政策地域部 50 百万円）【新規】**
地域文化を後世に伝えるため、鑑賞機会の提供など、被災地の民族芸能団体等の活動再開を支援

Ⅳ 地域コミュニティ

- ◆ 被災前の住民相互のコミュニケーションを維持する取組や高齢者や障がい者を住民相互で支え合う「福祉のまちづくり」の視点からの取組などにより、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動の環境整備や活性化に向けた支援を行います。

さらに、被災地域等の住民、NPO、企業など「新しい公共」の担い手が主役となって市町村と協働して進める復興のまちづくりを支援します。

➤ 地域コミュニティの再生・活性化

- **草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 5 百万円）**
地域課題に対するモデル的な取組への支援や、被災地の復興を担う若手人材を育成する研修等の実施
- **地域コミュニティ再生事業費（沿岸広域振興局 39 百万円）**
被災者の生活再建や新しい生活環境における地域コミュニティの再生等を支援するため、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用した取組を実施
- **生活福祉資金貸付事業推進費補助（保健福祉部 1,265 百万円）**
被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助

○ **いわてへの定住・交流促進事業費（政策地域部 12 百万円）**

被災地において復興に取り組む事業者と、県外在住者を中心とした被災地支援を希望する者との交流等の企画・実施

○ **震災復興ミニコミ誌発行事業費（沿岸広域振興局 23 百万円）**

地域の一体感の醸成やふるさと（沿岸地域）に戻るきっかけづくりの促進のため、宮古地域の被災者及び内陸や県外への避難者に対して、復興状況等の情報を発信

「なりわい」の再生

I 水産業・農林業

- ◆ 地域に根ざした水産業を再生するため、養殖施設や水産共同利用施設等の復旧・整備、漁船及び漁具等の整備の支援などにより、漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築と産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築を一体的に進めます。また、地域の防災対策や地域づくり、水産業再生の方向性を踏まえた漁港・漁場・漁村生活環境基盤や海岸保全施設の復旧・整備を推進します。

さらに、農地の復旧と一体となったほ場整備による農地の利用集積、地域特性を生かした園芸産地の形成や木材の流通促進への支援など、農林業の再生に向けた取組を推進します・

➤ 漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

○ **水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 4,222 百万円）**

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備の支援

○ **共同利用漁船等復旧支援対策事業費（農林水産部 1,105 百万円）**

被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具等の整備の支援

○ **漁業担い手確保・育成総合対策事業費**

（農林水産部 556 百万円）【一部新規】

漁業・養殖業の再開を促進するとともに、本県水産業の復旧・復興を図るため、漁業就業者の確保・育成及び着業の支援を総合的に実施

○ **さけ、ます増殖費（農林水産部 293 百万円）【一部新規】**

本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流の取組を支援

▶ 産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

- 水産業共同利用施設復旧支援事業費（農林水産部 1,240 百万円）
漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備を支援
- いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費
（農林水産部 64 百万円）【新規】
被災地における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援
- いわて食材販路回復・拡大推進事業費（農林水産部 6 百万円）
震災の影響により、流通量の落ち込んだ県産品の販路回復・拡大を図るため、量販店での物産展の開催や県外各地での復興支援イベントを実施
- 産地パワーアップ復興支援事業費（農林水産部 3 百万円）
県産食材の供給体制の強化を図るため、商社等をアドバイザーとして産地に招聘し、多様な販路に対応できる食品事業者を育成

▶ 漁港等の整備

- 漁港災害復旧事業費（農林水産部 39,418 百万円）
水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧工事を実施
- 漁業用施設災害復旧事業費（農林水産部 675 百万円）
水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁業用施設（漁場）の復旧工事を実施

▶ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

- 農地等災害復旧事業費（農林水産部 7,998 百万円）
沿岸市町村の農地・農業用施設について、早期の営農再開を図るため、除塩を含めた復旧工事を実施
- 農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 2,160 百万円）
被災農地に隣接する未被災農地等も加えた一団のほ場を対象に、災害復旧事業と併せ、農地の区画整理や換地による農地の利用集積を実施
- 三陸みらい園芸産地づくり交付金（農林水産部 39 百万円）【新規】
三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、地域特性・資源を有効に活用した野菜のハウス団地の形成を支援
- いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費
（農林水産部 64 百万円）【新規】【再掲】
被災地における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援

○ **グリーンヘルパー導入事業費（沿岸広域振興局 2 百万円）**

宮古管内のきゅうり生産における、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー（摘葉ヘルパー）を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進

○ **低利用農地等活用農業 6 次産業化推進事業費（沿岸広域振興局 5 百万円）**

地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進するため、管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取組を支援

➤ **地域の木材を活用する加工体制等の再生**

○ **治山災害復旧事業費（農林水産部 1,339 百万円）**

被災により防災機能が著しく低下した治山施設を復旧・整備し、施設機能を回復

○ **林業復興対策緊急事業費（沿岸広域振興局 9 百万円）**

被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を促進

○ **森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通促進支援事業費補助）**

（農林水産部 418 百万円）

震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等の原木やチップの流通を促進するため、素材生産業者やチップ生産業者に対し、木材加工工場や製紙工場までの輸送費を助成

Ⅱ 商工業

- ◆ 被災した中小企業等の復旧・整備への補助や二重債務問題の解消に向けた支援など、被災地域の経済を支える中小企業等の事業再開や復興に向けた取組を支援するとともに、新たなまちづくりと連動した商店街の構築等によるにぎわいの回復や地域の特性を生かした産業の振興に取り組めます。

また、沿岸地域と内陸地域との連携によるものづくり体制の強化や、地域特性を生かした科学技術や学術研究等により地域経済の活性化を促進します。

➤ **中小企業等への再建支援と復興に向けた取組**

○ **中小企業等復旧・復興支援事業費（商工労働観光部 15,001 百万円）**

被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

○ **事業協同組合等共同施設復旧事業費補助（商工労働観光部 628 百万円）**

被災組合等が行う共同設備等の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助

- **中小企業被災資産復旧事業費補助（商工労働観光部 2,000 百万円）**
市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金（商工労働観光部 48,900 百万円）**
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
- **岩手産業復興機構出資金（商工労働観光部 500 百万円）**
被災事業者の二重債務問題の解消を支援するため、岩手産業復興機構に対する出資を実施
- **被災商店街にぎわい支援事業費（商工労働観光部 4 百万円）【新規】**
被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を実施
- **被災中小企業重層的支援事業費補助（商工労働観光部 40 百万円）【新規】**
被災した中小企業者の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援機関が行う専門家派遣事業や経営指導員の設置等に必要な経費を補助
- **沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 13 百万円）【新規】**
地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援
- **北いわて産業支援事業費（県北広域振興局 12 百万円）**
ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を推進するため、産業支援拠点と（財）いわて産業振興センターが連携し、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援

▶ ものづくり産業の新生

- **革新的医療機器創出・開発促進事業費**
（商工労働観光部 315 百万円）【新規】
医療機器関連産業の創出・集積を促進するため、企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援
- **三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費**
（商工労働観光部 12 百万円）【新規】
被災企業の事業再建に必要な技術課題を解決するため、(独)岩手県工業技術センターにおいて被災失業者を新たに雇用し、研究活動を通じた人材育成と共同研究を実施
- **沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費**
（沿岸広域振興局 9 百万円）【一部新規】
被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業の再建に生かす情報提供等の実施

Ⅲ 観光

- ◆ 多くの観光資源が失われた沿岸地域の観光産業の早期復旧・復興を進めるとともに、魅力あふれる観光地や観光産業を創造し、「三陸復興」をテーマとした情報発信など、震災に負けない、がんばる岩手を広く国内外へ情報発信することにより、観光立県を確立する取組を推進します。

➤ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

- **いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金**

(商工労働観光部 14 百万円)

平成 24 年度に行われる「いわてデスティネーションキャンペーン」期間中の宣伝・誘客や各種イベントの実施に要する経費を負担

- **イーハトーブいわて観光振興事業費**

(商工労働観光部 38 百万円) 【新規】

「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施

- **県北・沿岸地域観光力強化支援事業費 (商工労働観光部 6 百万円)**

県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材育成や仕組みの構築、産業間の連携を促進する取組を実施

- **沿岸圏域観光産業復興促進事業費 (沿岸広域振興局 3 百万円) 【一部新規】**

沿岸地域の観光産業の復興を促進するため、NPO 等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入れ態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を実施

- **北いわて滞在情報発信強化事業費 (県北広域振興局 32 百万円)**

県北圏域への来訪者に対し、圏域の飲食店や産直施設などのきめ細かな情報を発信

- **三陸観光復興支援事業費 (県北広域振興局 17 百万円) 【新規】**

観光産業の復興を着実に推進するため、情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が共同で出展するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かした観光メニューを充実

- **みちのくコンベンション等誘致促進事業費**

(商工労働観光部 4 百万円) 【新規】

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

➤ 復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

○ いわて情報発信強化事業費（秘書広報室 24 百万円）

震災を風化させず継続的な復興支援につなげるため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を県外に向けて発信

○ イーハートープいわて観光振興事業費

（商工労働観光部 38 百万円）【新規】【再掲】

「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施

○ みちのくコンベンション等誘致促進事業費

（商工労働観光部 4 百万円）【新規】【再掲】

観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンションの誘致を促進

三陸創造プロジェクト

➤ ＜国際研究交流拠点形成プロジェクト＞

国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致へ向けた取組

○ プロジェクト研究調査事業費（政策地域部 19 百万円）

ILC への理解を深める講演会の実施や誘致に向けた調査研究、東北産業復興のためのグランドデザインの策定調査等の実施

➤ ＜国際研究交流拠点形成プロジェクト＞

国際科学技術研究拠点の形成に向けた取組

○ 国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 3 百万円）【新規】

三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援

➤ ＜さんりくエコタウン形成プロジェクト＞

自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた取組

○ 防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費

（環境生活部 3,461 百万円）

災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けて、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等を実施

➤ ＜東日本大震災津波伝承まちづくりプロジェクト＞

防災文化を活かしたまちづくりへの取組

○ 復興まちづくり支援事業費（復興局 12 百万円）【新規】

津波災害で犠牲となった方々の故郷への思いや未曾有の大災害から得た経験を『防災文化』として次世代に継承し本県の防災力を向上するとともに、市街地の再生・創造に向け地域住民が誇りや愛着を持ち自らが意欲を持って作り上げる魅力あるまちづくりを推進

➤ ＜さんりく産業振興プロジェクト＞

新しい三陸地域の創造を目指した産業の振興

○ 産業再生推進費（復興局 7 百万円）【新規】

三陸地域の産業の早期再生のため、「さんりく産業振興プロジェクト」についての取組を本格化させ、水産業・ものづくり産業などの集積・育成と雇用の創出を図るとともに、復興の進捗管理を実施

➤ ＜新たな交流による地域づくりプロジェクト＞

県北・沿岸圏域の振興に向けた取組

○ 県北・沿岸振興費（政策地域部 28 百万円）

若者定着を促進する総合的な取組や、三陸ジオパークの実現を目指す取組の推進

(2) 「復興計画」と軌を一にした「いわて県民計画」の着実な推進

- 東日本大震災津波の発災により、雇用のミスマッチや県民所得の減少など、地域経済環境の厳しさが更に顕在化しています。
- 一方で、被災地支援による交流の拡大や復興道路の整備、平泉の文化遺産の世界遺産登録など、本県の新たな強みが創造される可能性も出てきています。
- こうしたことから、「雇用の維持・創出」、「地域経済の活性化」、「地域医療の確保」に注力しながら、県民の「仕事」、「暮らし」、「学び・こころ」を守るとともに、復興の取組を地域の振興につなげていく取組を推進します。

「仕事」

I 産業・雇用

- ◆ トヨタの第3拠点化に対応した自動車産業の育成等を始めとしたものづくり産業の振興や、「いわてデスティネーションキャンペーン」を核とした観光の振興等を通じて、内陸部での経済効果を沿岸地域に波及させる取組を推進します。また、事業復興型雇用創出事業費補助等により、産業振興施策の推進による安定的な雇用の創出に向けた取組を推進します。

➤ ものづくり産業の振興

- **自動車関連産業創出推進事業費（商工労働観光部 46 百万円）【一部新規】**
工程改善指導や技術展示商談会などの取組を実施するとともに、県内企業の技術高度化や新技術開発を支援し、地場企業の参入や取引拡大を促進
- **革新的医療機器創出・開発促進事業費**
（商工労働観光部 315 百万円）【新規】【再掲】
企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導で治験を行う革新的医療機器開発を支援することにより、医療機器関連産業の創出・集積を促進
- **沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費**
（沿岸広域振興局 9 百万円）【一部新規】【再掲】
被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業の再建に生かす情報提供等の実施

○ **ものづくり・ソフトウェア融合促進事業費**

(商工労働観光部 6 百万円) 【新規】

「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を活用した研究開発を支援することにより、地域産業の高付加価値化及び関連産業の集積を促進

○ **県央広域 I T・ものづくり産業人材育成事業費**

(盛岡広域振興局 2 百万円) 【新規】

ものづくりとソフトウェア両面の知識を有する技術者の育成研修により、今後のものづくりソフトウェアの融合試作開発や、戦略的研究開発を促進

○ **県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費**

(県南広域振興局 8 百万円) 【一部新規】

地域の雇用創出や人材の育成を図るため、沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や企業の技術力向上支援などの実施

➤ **食産業の振興**

○ **いわて食のパワーアップ人材育成事業費** (商工労働観光部 33 百万円) 【新規】

食品製造企業において、高度な要求に応えられる人材を育成するため、新たに失業者を雇用し、働きながら行う実践研修と外部研修を組み合わせた事業を委託

○ **県央広域食産業ネットワーク推進事業費** (盛岡広域振興局 3 百万円) 【新規】

盛岡圏域の食産業の振興のため、食産業事業者と食に関連する事業者等の異業種間交流や地域内農畜産物の流通促進・商品開発を支援

○ **県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費** (県南広域振興局 7 百万円)

「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動により、商品開発や食品の高付加価値化、販路の開拓

➤ **観光産業の振興**

○ **いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金**

(商工労働観光部 14 百万円) 【再掲】

平成 24 年度に行われる「いわてデスティネーションキャンペーン」期間中の宣伝・誘客や各種イベントの実施に要する経費を負担

○ **イーハトーブいわて観光振興事業費**

(商工労働観光部 38 百万円) 【新規】 【再掲】

「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を継続的に展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施

○ **三陸観光復興支援事業費** (県北広域振興局 17 百万円) 【新規】 【再掲】

観光産業の復興を推進するため、情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が共同で出展するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かした観光メニューを充実

- **沿岸圏域観光産業復興促進事業費**（沿岸広域振興局 3百万円）【一部新規】【再掲】
沿岸地域の観光産業の復興を促進するため、NPO 等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入れ態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を実施
- **県北・沿岸地域観光力強化支援事業費**（商工労働観光部 6百万円）【再掲】
県北・沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材育成や仕組みの構築、産業間の連携を促進する取組を実施
- **北いわて滞在情報発信強化事業費**（県北広域振興局 32百万円）【再掲】
県北圏域への来訪者に対し、飲食や産直施設など地域ならではのきめ細かな情報発信
- **未知の奥・平泉観光振興事業費**（県南広域振興局 15百万円）
「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるため、誘客促進に向けた積極的な情報発信や受入態勢の整備・充実を推進
- **県南広域圏観光産業振興事業費**（県南広域振興局 11百万円）【一部新規】
県南広域振興圏への観光客拡大を図るための書店とタイアップした観光PRや、「平泉」の理念を復興支援につなげる取組を推進
- **みちのくコンベンション等誘致促進事業費**（商工労働観光部 4百万円）【新規】【再掲】
観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県に波及させるため、国内外の学会・企業等のコンベンション誘致を促進

➤ 地場産業の振興

- **伝統的工芸品等次世代継承事業費**（商工労働観光部 25百万円）【新規】
伝統的な技術・技法の継承を推進するため、地域資源を活用した伝統工芸品産業等に係る後継者の確保・育成のモデルを確立する取組を実施
- **復興支援物産展等推進事業費**（商工労働観光部 7百万円）【新規】
復興支援イベント等でのつながりを生かし、全国での物産販路の拡大や岩手ファンづくりに向けた取組を推進

➤ 新たな産業の育成

- **国際的研究拠点構築事業費**（商工労働観光部 3百万円）【新規】【再掲】
三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援
- **復興促進戦略的研究開発推進事業費**（商工労働観光部 8百万円）【新規】
医療機器の開発等、医工連携の推進や産学官連携による公募型研究資金の獲得のため、復興支援コーディネーターを配置
- **沿岸圏域海洋産業復興促進事業費**（沿岸広域振興局 13百万円）【新規】【再掲】
地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援

➤ 商業・サービス業の振興及び中小企業の経営力の向上

- **中小企業等復旧・復興支援事業費**（商工労働観光部 15,001 百万円）【再掲】
被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して必要な経費を補助
- **中小企業被災資産復旧事業費補助**（商工労働観光部 2,000 百万円）【再掲】
市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
- **中小企業東日本大震災復興資金貸付金**（商工労働観光部 48,900 百万円）【再掲】
被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資
- **被災商店街にぎわい支援事業費**（商工労働観光部 4 百万円）【新規】【再掲】
被災した市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を実施
- **被災中小企業重層的支援事業費補助**（商工労働観光部 40 百万円）【新規】【再掲】
被災した中小企業の再建計画の策定や実行を支援するため、中小企業支援機関が行う専門家派遣事業や経営指導員の設置等に必要な経費を補助
- **北いわて産業支援事業費**（県北広域振興局 12 百万円）【再掲】
ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を推進するため、産業支援拠点と（財）いわて産業振興センターが連携し、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援

➤ 海外市場への展開

- **東アジア輸出戦略展開事業費**（対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業費）
（商工労働観光部 8 百万円）【新規】
中国有力企業との新たなネットワークの形成を通じて、中国に対する県産食品の輸出拡大を支援

➤ 雇用・労働環境の整備

- **事業復興型雇用創出事業費補助**（商工労働観光部 11,375 百万円）【再掲】
将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給
- **緊急雇用創出事業費補助**（商工労働観光部 8,019 百万円）【再掲】
離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助
- **生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助**
（商工労働観光部 1,512 百万円）【再掲】
民間事業者が実施する高齢者、女性、障がい者などが活躍できるような先導的事业であって、将来的に新たな雇用の創出が期待される事業を支援

○ 被災求職者等雇用・人材育成事業費

(商工労働観光部 1,050 百万円) 【新規】 【再掲】

被災者の就職を支援するため、企業が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進

○ 新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費

(県北広域振興局 7 百万円) 【新規】 【再掲】

圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を促進するため、県北圏域内の高校生に対し、圏域内企業の仕事内容等に関する詳細な情報の提供を支援

Ⅱ 農林水産業

- ◆ 本県の地域経済社会を支え、生産者が経営資源と地域特性を生かした効率的で安定した経営を展開できる農林水産業を実現していくため、生産の効率化、生産基盤の整備等による経営体質の強化、生産性・市場性の高い産地づくりの推進、6次産業化による農林水産物の高付加価値化等の取組を進めます。

➤ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

○ 共同利用漁船等復旧支援対策事業費(農林水産部 1,105 百万円) 【再掲】

被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備を支援

○ 水産業経営基盤復旧支援事業費(農林水産部 4,222 百万円) 【再掲】

漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備を支援

○ いわてリーディング経営体育成支援事業費補助

(農林水産部 30 百万円) 【新規】

本県農業をけん引する先導的な経営体を育成するため、経営規模の拡大を図るために必要な機械・施設の導入を支援

○ 農業経営基盤強化促進対策事業費補助

(農林水産部 468 百万円) 【一部新規】

経営体の経営管理能力向上のための取組に対する支援及び集落営農組織の作業受託面積の拡大に要する経費に対して助成するとともに、新たに農地の出し手である離農者等に対し農地集積協力金を交付

○ いわてニューファーマー支援事業費(農林水産部 226 百万円) 【新規】

新規就農者の確保・定着を図るため、新規就農者に対し、就農給付金を交付

○ 提案型集約化施業推進サポート事業費(農林水産部 39 百万円)

地域けん引型林業経営体による森林施業の集約化を促進するため、小規模・分散している森林簿データの整理や、森林現況調査等を行う人員を森林組合等に配置

○ **林業復興対策緊急事業費（沿岸広域振興局 9百万円）【再掲】**

被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を促進

➤ **消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立**

○ **さけ、ます増殖費（農林水産部 293百万円）【一部新規】【再掲】**

本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流の取組を支援

○ **農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費（農林水産部 10百万円）【再掲】**

土壌から農作物等への影響について調査・研究するとともに、農作物等の放射性セシウム濃度の定期的なモニタリングを行い、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を実施

○ **放射性物質被害畜産総合対策事業費（農林水産部 950百万円）【新規】【再掲】**

県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）、廃用牛の適正出荷等を支援

○ **いわての新園芸産地構築支援事業費補助（農林水産部 47百万円）【一部新規】**

園芸主業型経営体を核とした園芸産地づくりを推進するため、園芸生産拡大計画の作成や計画の実現に向けた活動、新作型・新品目の導入、葉たばこ廃作地への園芸品目の導入を支援

○ **グリーンヘルパー導入事業費（沿岸広域振興局 2百万円）【再掲】**

宮古管内のきゅうり生産における、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー（摘葉ヘルパー）を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進

➤ **高付加価値化と販路の拡大**

○ **いわて農林水産業 6 次産業化支援事業費**

（農林水産部 86 百万円）【新規】

本県農林水産物の高付加価値化や所得の向上、地域における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、農業法人等の6次産業化の取組を支援

○ **低利用農地等活用農業 6 次産業化推進事業費**

（沿岸広域振興局 5 百万円）【再掲】

地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進するため、管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取組を支援

○ **いわての食財サポーター育成支援事業費**

（県南広域振興局 16 百万円）【新規】【再掲】

震災からの早期復興を図るため、被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、原子力発電所事故や津波等の影響を受けている県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進PR等を実施

➤ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

○ 農地・水保全管理事業費（農林水産部 613 百万円）

農地・農業用水等の保全を図るため、地域ぐるみで水路の補修等の共同活動に取り組む組織を支援

○ 県民参加の森林づくり促進事業費補助（農林水産部 11 百万円）

県民の森林づくりへの理解と参画を促進するため、県民が主体的に行う森林づくり活動を公募し、その活動を支援

➤ 環境保全対策と環境ビジネスの推進

○ 木質バイオマス資源活用促進事業費（農林水産部 1 百万円）【一部新規】

県内で木質燃料の利用を計画している施設を対象として、具体的な燃料供給システムを構築するとともに、県が委嘱する木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導等により、民間企業等での木質燃料ボイラーの導入案件の発掘を実施

「暮らし」

Ⅲ 医療・子育て・福祉

- ◆ 地域医療の確保に向け、医師の養成・確保、ドクターヘリの導入による救急医療体制の充実などに取り組めます。また、子育て環境の整備に向け、地域ニーズに対応した保育サービスの充実、県立療育センターの整備による質の高い療育環境の整備に取り組めます。

さらに、福祉コミュニティの確立に向け、介護サービスの充実、自殺リスクの高い方への支援体制の強化など総合的な自殺対策を進めます。

➤ 地域の保健医療体制の確立

○ 医師確保対策推進事業費（保健福祉部 793 百万円）

医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金の貸付けなどによる計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床修練医の招聘による医療分野の交流を通じて本県医療の活性化を支援

○ ドクターヘリ運航等事業費（保健福祉部 250 百万円）【新規】

救急患者に対して早期治療を開始するとともに、高度医療機関へ迅速に搬送する体制を整備するため、平成 24 年度早期にドクターヘリを導入

○ 健康いわて 21 プラン推進事業費（保健福祉部 15 百万円）【一部新規】

県民の健康づくりを推進するため、シンポジウムの開催等のほか、「健康いわて 21 プラン」の最終評価を行うための県民生活習慣等実態調査を実施

▶ 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

○ 保育対策等促進事業費補助（保健福祉部 601 百万円）

安心して子育てができる環境づくりを推進するため、保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などに要する経費を補助

○ 療育センター整備事業費（保健福祉部 118 百万円）【新規】

障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本計画の策定、基本設計・実施設計等を実施

▶ 福祉コミュニティの確立

○ 地域福祉推進支援事業費（保健福祉部 8 百万円）【一部新規】

高齢者や障がい者などが、地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進

○ 介護保険財政安定化対策特例事業費（保健福祉部 2,867 百万円）【新規】

介護保険料の大幅な上昇を緩和するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩して市町村への交付等を実施

○ 障がい者虐待防止対策推進事業費（保健福祉部 3 百万円）【一部新規】

障がい者が希望する地域で安全・安心に暮らせるよう、相談窓口の 24 時間対応や障がい者虐待防止・権利擁護研修の実施など、虐待の防止や虐待を受けた者に対する支援体制を強化

○ 自殺対策緊急強化事業費（保健福祉部 144 百万円）

自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進

IV 安全・安心

- ◆ 大震災津波の教訓を踏まえ、自らの身を自ら守る「自助」、地域における自主防災組織の取組などによる「共助」、広域的な防災体制の構築等による「公助」を推進することにより、地域防災力の強化を図ります。また、安全・安心なまちづくりの推進に向けて、防犯意識を向上させるための啓発活動等を実施するとともに、食の安全・安心の確保に向けて、監視・指導の充実・強化などの取組を推進します。

さらに、青少年の健全育成や男女共同参画を推進するとともに、多様な主体の協働による「新しい公共」の取組を支援する仕組みを構築します。

▶ 地域防災力の強化

○ 地域防災力強化プロジェクト事業費（総務部 37 百万円）【一部新規】【再掲】

地域防災力を強化するため、津波防災教育用教材の制作、自主防災組織の育成強化、消防団員の安全確保対策、広域防災拠点の在り方の検討、実践的な訓練等を実施

- **消防救急無線デジタル化整備事業費（総務部 223 百万円）**
消防救急無線のデジタル化移行に際し、効率的な整備を行うため、県と県内各消防本部が共同でデジタル化整備を実施

➤ **犯罪や交通事故のない安全・安心なまちづくりの推進**

- **犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費（環境生活部 3 百万円）**
防犯意識の向上を目指し、公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施や地域安全アドバイザーの派遣を実施
- **交通安全指導費（環境生活部 46 百万円）**
県民の交通安全意識の高揚と交通事故の防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村が行う交通指導員の設置に対する支援を実施
- **消費者行政活性化推進事業費（環境生活部 165 百万円）**
消費者行政を充実・強化するため、市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援、新聞広告の掲載やセミナー開催による啓発活動等を実施

➤ **食の安全・安心の確保**

- **食の信頼確保向上対策事業費（環境生活部 4 百万円）**
食の信頼を確保し消費者の安心感を醸成するため、リスクコミュニケーションの開催や食品表示専門員による監視指導などの取組を推進
- **BSE 安全安心対策事業費（環境生活部 9 百万円）**
と畜場に搬入される全ての牛について、BSEスクリーニング検査を実施し、安全な牛肉の供給体制を確保

➤ **地域コミュニティの活性化や多様な市民活動の推進**

- **地域コミュニティ再生事業費（沿岸広域振興局 39 百万円）【再掲】**
被災者の生活再建や新しい生活環境における地域コミュニティの再生、維持を支援するため、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用した取組を実施
- **震災復興ミニコミ誌発行事業費（沿岸広域振興局 23 百万円）【再掲】**
地域の一体感の醸成やふるさと（沿岸地域）に戻るきっかけ作りの促進のため、宮古地域の被災者及び内陸や県外への避難者に対して、復興状況等の情報を発信
- **新しい公共支援事業費（政策地域部 330 百万円）**
新しい公共の拡大と定着を図るため、NPO等の活動支援を行うための事業の実施・委託やモデル事業に対する補助を実施
- **いわてへの定住・交流促進事業費**
（政策地域部 12 百万円）【一部新規】【再掲】
さらなる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図るため、首都圏でのPRや支援体制を整備

▶ 青少年の健全育成や男女共同参画の推進

○ いわて青少年育成プラン推進事業費（環境生活部 18 百万円）

青少年の健全育成のため、「いわて希望塾」、「いわて親子・家庭フォーラム」の開催や「青少年なんでも相談」を実施

○ いわて男女共同参画プラン推進事業費（環境生活部 21 百万円）

男女共同参画の推進のため、男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座の開催、相談事業の実施、「男女共同参画フェスティバル」を開催

「学び・こころ」

V 教育・文化

- ◆ 児童生徒一人ひとりの知識や技能の定着に向け、教員の授業力向上、家庭学習の充実、キャリア教育などに取り組みます。また、世界遺産への登録活動をはじめ、被災地の民俗芸能団体の支援など、歴史遺産、文化財や伝統芸能等の保存・継承に向けた取組を進めます。

さらに、平成 28 年開催の「新しい岩手型国体」に向けて、開催準備や中長期的な視点に立った選手育成の強化や指導者養成に取り組みます。

▶ 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成を図る学校教育の推進

○ 学力向上対策推進事業（教育委員会 16 百万円）

学習指導上の問題点を明らかにするため、小・中学校の児童生徒を対象に学習定着状況に関する調査を実施するなど、市町村教育委員会と連携して学力向上の取組を実施

○ 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費

（教育委員会 7 百万円）

社会人・職業人として自立するとともに、地域を担う人材を育成するため、専門高校における実践的な教育活動を支援

○ 学校生活サポート推進事業（教育委員会 187 百万円）

生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校において、学校生活の安定と充実を図るため、生徒指導や学習指導の取組をサポートする非常勤講師・職員を配置

○ 学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費

（教育委員会 201 百万円）【一部新規】

学校と家庭・地域との協働により、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等を推進

➤ 文化芸術の振興

- 郷土芸能復興支援事業費補助（政策地域部 50 百万円）【新規】【再掲】
地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援
- 世界遺産平泉理念普及事業費（政策地域部 11 百万円）
復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を国内外へ積極的に発信
- 世界遺産登録推進事業費（教育委員会 18 百万円）
「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産追加登録に向けた取組を推進

➤ 豊かなスポーツライフの振興

- 第 71 回国民体育大会開催準備費（政策地域部 27 百万円）
「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、先催県の例に捉われない「新しい岩手型国体」の平成 28 年開催に向けた必要な準備を実施
- 第 71 回国民体育大会選手強化事業費（教育委員会 75 百万円）
本県で開催される第 71 回国民体育大会に向け、効果的な選手の育成強化を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進

「環境」

Ⅵ 環境

- ◆ 再生可能エネルギーの導入に向けて、被災家屋等における太陽光発電の導入支援や、大規模太陽光・風力発電等を行う事業者への低利融資などを実施するとともに、地球温暖化の防止に向けて、地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動等を実施します。

また、循環型地域社会の形成に向けて、県民、事業者等の総参加による 3R の促進や青森県境産業廃棄物不法投棄現場の原状回復を目指します。

➤ 地球温暖化対策の推進

- 再生可能エネルギー導入促進事業（環境生活部 39 百万円）【新規】【再掲】
被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部を補助するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
- 再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金
（環境生活部 798 百万円）【新規】【再掲】
大規模発電施設の立地促進のため、大規模太陽光発電や風力発電などを行う事業者に対し、低利融資を実施

○ 地球温暖化対策事業費（環境生活部 13 百万円）

地球温暖化防止のため、エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定、岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動などの取組を実施

➤ 循環型地域社会の形成

○ 循環型地域社会形成推進事業費（環境生活部 132 百万円）

リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への補助や、コーディネーターの配置により廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等を支援

○ 県境不法投棄現場環境再生事業費（環境生活部 3,032 百万円）

青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した廃棄物の撤去、汚染土壌の浄化などを実施

➤ 多様で豊かな環境の保全

○ 自然公園施設整備事業費（環境生活部 44 百万円）

十和田八幡平国立公園の登山道等の整備など、自然と人とのふれあいの促進を図るため、国立・県立自然公園等の保全対策等を推進

○ 希少野生動植物保護対策事業費（環境生活部 11 百万円）

希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援を実施

「社会資本・公共交通・情報基盤」

Ⅶ 社会資本・公共交通・情報基盤

- ◆ 大震災津波からの復興に向け、防潮堤の復旧・整備や避難体制の構築等による「多重防災型まちづくり」を推進します。また、復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い交通ネットワークの構築を図るとともに、三陸鉄道及びＪＲの早期運行再開に向けた取組を支援します。

さらに、観光振興や地域経済の活性化に向け、「平泉の文化遺産」などの観光地を結ぶ道路の整備や、いわて花巻空港の利用促進などに取り組むとともに、歩道整備等による道路環境の改善や洪水等の自然災害への対策等を進めます。

➤ 産業を支える社会資本の整備

○ 地域連携道路整備事業費（県土整備部 8,710 百万円）【再掲】

復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備

- **直轄道路事業費負担金（県土整備部 15,083 百万円）【再掲】**
災害に強い交通ネットワークを構築するため、国が実施する復興道路の整備費の一部を負担
- **いわて花巻空港利用促進事業費（県土整備部 25 百万円）**
名古屋便等の国内定期便の維持・拡充や国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスの展開、岩手県空港利用促進協議会の活動を支援

➤ **安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備**

- **河川等災害復旧事業費（県土整備部 47,497 百万円）【再掲】**
被災した道路、橋りょう、河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧事業の実施
- **港湾災害復旧事業費（県土整備部 17,624 百万円）【再掲】**
釜石港、大船渡港などの被災した港湾施設の災害復旧事業の実施
- **河川改修事業費（県土整備部 3,758 百万円）**
洪水被害から県民の生命や財産を守るため、県が管理する一級河川及び二級河川を改修・整備
- **ダム建設事業費（県土整備部 2,239 百万円）**
洪水災害から県民の生命や財産を守るため、築川ダム、津付ダム建設に伴う付替道路を整備

➤ **豊かで快適な環境を創造する基盤づくり**

- **道路環境改善事業費（県土整備部 9,681 百万円）**
歩道の整備や無電柱化など、快適でひとにやさしいまちづくりや、景観に配慮した道路施設を整備
- **美しいまちづくり推進事業費（県土整備部 4 百万円）**
岩手県景観計画の普及啓発や広域連絡協議会の設置等を進め、良好な景観の保全と創造を推進するとともに、住民団体等との協働による美しいまちづくりを促進

➤ **公共交通の維持・確保と利用促進**

- **三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助**
(政策地域部 1,100 百万円)【新規】【再掲】
平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、車両や駅舎等の整備に係る費用を補助
- **三陸鉄道運営支援対策費（政策地域部 267 百万円）【再掲】**
三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携した施設設備等に対する財政支援等の実施
- **バス運行対策費（政策地域部 303 百万円）【再掲】**
地方バス路線を維持するため、国庫補助路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助

別 表

1	基金を活用した雇用創出事業一覧
2	広域振興事業一覧
3	県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧
4	復興基金を活用した復興関連事業一覧 復興基金：住宅の再建や宅地復旧、事業の再開、生活の安定など、被災者の自立支援や負担の軽減のための取組について、弾力的かつきめ細やかに対応するために設置した基金です。
5	復興交付金を活用した復興関連事業一覧 復興交付金：東日本大震災津波により、住宅、公共施設などの滅失・損壊等の著しい被害を受けた地域において、土地区画整理や集団移転、漁港漁場整備など、復興に資する事業を円滑かつ迅速に実施するために国から交付される交付金です。

別表1 基金を活用した雇用創出事業一覧

1 基金を活用した雇用創出基金事業による雇用創出数

事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			
			新規雇用	常用雇用	
1 緊急雇用創出事業	26,095.5	6,365	6,314	6,282	102事業
2 ふるさと雇用再生特別基金事業	266.1	128	128	128	3事業
合 計	26361.6	6,493	6,442	6,410	

注1) 労働者の実人員の人数には、新規雇用される人数のほか、既職員数を含むもの

2) 新規雇用される人数には、4か月以上の継続した雇用となる常用雇用のほか、4か月未満の臨時的な雇用を含むもの

3) 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。

2 緊急雇用創出事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
総務部	1	県税業務人材育成支援事業費	22.2	10	10	10	末就職卒業者や失業者を対象とし、税務行政の職場で働くことを通じ、一般事務能力の習得し、納税意識の高い人材及び雇用につながる人材を育成する。
政策地域部	2	第71回国民体育大会宿泊調査費	9.5	13	10	10	第71回国民体育大会に向けた宿泊に関する調査を行う。
	3	三陸鉄道駅舎活用地域活性化支援事業費	35.0	9	9	9	三陸鉄道の駅舎を活用し、被災地域のにぎわいを創出しようとする。
	4	公共交通活用型地域活性化推進事業費	12.5	5	5	5	IGRに企画開発員を設置し、利用促進事業や着地型旅行等を企画し、県北地域及びIGRの活性化を図る。
	5	いわて若者自立サポート事業費	20.3	5	5	5	ニート等の困難を抱える青少年の問題に継続的に取り組むため、国の委託事業が実施されている盛岡・宮古地区を除いた県内8地区において、相談支援、ワーキングルーム等を実施する。
保健福祉部	6	福祉・介護人材マッチング支援事業費	39.4	5	5	5	被災失業者等へ研修や職場体験の実施、専門の支援員による就労支援やキュリアップの支援などの取組を行い、被災地岩手県の福祉・介護分野への人材の定着と参入を促進する。
	7	被災地医療事務支援事業費	13.2	5	5	5	医療施設の被害が極めて甚大な陸前高田市に岩手県医師会が設置した仮設診療所の運営事務を支援する。
	8	特定疾患対策費	26.0	11	11	11	保健所において、在宅病患者の支援を効果的に行うために、療養状況を把握・整理し、支援対象者の選定・支援内容の検討を行うための基礎データを整備する。
	9	介護雇用プログラム推進事業費	90.5	21	21	21	介護人材の育成・確保を図るために、働きながら介護福祉士やホームヘルパーの資格を取得する介護雇用プログラムを実施する。
	10	被災地介護サービス事業所人材確保事業費	192.3	71	71	71	東日本大震災津波により被災した介護サービス事業所の人員・人材不足を解消し、サービス提供体制の強化及びサービスの質の向上を図り、また、被災地における被災失業者の生活の安定に資する。
	11	障がい児福祉人材育成事業費	77.2	25	25	25	児童福祉法の一部改正を見据え、障がい児福祉サービスの大幅見直しにより創設される事業を担う人材確保及び養成を図るため、緊急雇用創出事業を活用して人材の確保・養成を委託して事業者の体制づくりを支援する。
	12	被災地障がい福祉サービス事業人材確保事業費	117.6	38	38	38	東日本大震災津波により被災し、利用者支援や各種事務処理などにより一定期間事業量が増大する事業者を対象として、被災失業者を雇用し、人材確保と人材育成を通じながら、通常の障がい福祉サービス提供体制への復興を推進する。
商工労働観光部	13	チャレンジ就業支援事業費（意識啓発・就業支援等）	25.1	9	9	9	障がい者の就業を促進するため、障害者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化する。
	14	緊急雇用創出事業費補助	8,019.1	4,000	4,000	4,000	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業等を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
	15	臨時職員緊急雇用事業費	1,123.8	500	500	500	離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用する。
	16	生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助	1,512.0	400	400	400	高齢者から若者への技術伝承、女性、障害者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施する。
	17	いわての観光物産情報発信事業費	24.5	8	8	8	楽天㈱と連携し、まち楽岩手県スペシャルコンテンツ「幸せ出する国いわて」に係るページの更新を行う他、県の観光物産情報についてメールマガジンによる配信等を行う。
	18	いわてeビジネス推進事業費	32.5	10	10	10	県産品をネットショップで販売する業者において新規雇用を行い、ネットショップセミナーでの研修等を通じて人材育成を図る他、ネットショップへの出店及び県産品の販売業務に係る支援を行う。
	19	デュアルシステム型ものづくり技術習得支援事業費	64.0	10	10	10	沿岸被災地において震災の影響により離職した失業者等を県内企業において一時雇用したうえで、労働者に対しOFF-JT、OJTを組み合わせて実践することにより、被災者の生活基盤の安定と沿岸企業の再建を担う人材の育成を図る。
	20	三次元設計開発人材育成事業費	70.0	9	9	9	トヨタグループの拠点化に伴い要望が高まっている高度技術人材の育成及び地域企業の三次元設計導入支援により、企業の設計開発部門の集積による雇用創出と復興の牽引役となるものづくり産業の振興を図る。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
商工労働観光部	21	いわて食のパワーアップ事業	180.0	85	85	85	食の安全・安心の向上に取り組む県内の食品関連事業者が、新規雇用を創出し、「新たな製品やサービスの開発・提供」など新たな事業活動を行う際に、その取り組みを支援し、食産業の振興を通じた経済活性化を図る。
	22	食産業人材育成事業費（いわて食のパワーアップ人材育成事業）	32.9	10	10	10	県内食料品製造企業に対して、新たに失業者を雇用し、働きながら行うOJT（実践研修）と外部研修機関が実施するOff-JTを組み合わせた人材育成を行う事業を委託することにより、総合的な視点および基礎的な力量をもった人材を育成する。
	23	観光統計共通基準事業費	8.3	28	28	1	国土交通省観光庁が平成21年12月に「観光入込客統計に関する共通基準」（全国共通基準）を策定し、都道府県が相互に比較可能な統計データの把握が可能となったところであるが、この基準に基づく観光統計の実施に当たり、観光地点パラメータ調査を外部委託し、効率的に調査を実施するとともに信頼性の高い統計データを作成する。
	24	いわて観光ゲートウェイ機能強化事業費	19.4	6	6	6	世界遺産となった平泉駅と交通の拠点となる盛岡駅に臨時観光案内所を設置し、観光地等の現況やアクセス情報を提供することで県内観光地への誘客を促進する。
	25	伝統工芸品等次世代継承事業費	25.0	5	5	5	本県伝統的工芸品産業を始めとする地域資源を活用した産業に係る後継者の確保・育成のモデルを確立し、産業の振興を図るため、県内の伝統的工芸品等を制作する事業所等が後継者を指導する等し、伝統的な技術・技法を継承するモデル事業を実施する。
	26	被災求職者等雇用・人材育成事業費	1,050.0	400	400	400	東日本大震災津波からの復興に向けて、被災した求職者を新たに雇用し、当該労働者に対して、被災地で震災からの再生・復興に取り組む企業等で就業するために必要な知識・技術をOFF-JT（講義等）、OJT（職場実習等）により習得するための研修を実施し、企業等が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業等と人材のマッチングを促進する。
	27	事業復興型雇用創出助成金支援事業費	59.0	14	12	12	事業復興型雇用創出助成金の相談対応や申請書の内容確認等を行うほか、助成対象企業の雇用を促進するため、人材のマッチングを支援する。
農林水産部	28	いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費	63.8	20	20	20	被災地（12市町村）における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援。
	29	いわて農林水産業6次産業化支援事業費	86.0	30	30	30	本県農林水産物の高付加価値化、農業生産所得の向上、地域における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、農業法人等の生産者等（1次産業者）の6次産業化の取組を支援する。
	30	リーディング経営体雇用支援事業費	28.0	10	10	10	農業経営の多角化や規模拡大に意欲がある認定農業者に、労働力を安定的に提供することで、経営規模拡大を図り、本県農業を牽引するリーディング経営体（販売額3000万円を確保する農業者）を育成する。
	31	がんばろう！岩手・農村起業復興支援事業費	23.4	6	6	6	被災地域の農村起業経営体等から新たな取組の提案を募り、被災地域におけるビジネスのモデルの構築を委託することで、今後の被災地域での農村起業活動支援の課題や方策を把握する。
	32	新規就農者緊急育成事業費	76.7	23	20	20	就農を目指す地域の失業者等を新たに雇用したうえで、農業実践研修受入農家等における実践的な研修を実施することにより、自営による新規就農者を育成する。
	33	農村起業経営体発展支援事業費	36.3	16	15	15	失業者を本事業の委託先が雇用し、事業の拡大や多角化を志向する農村女性起業経営体に派遣する。
	34	いわての新経営体育成支援事業費	38.1	16	15	15	県の委託により、全農・農業協同組合及び農業者団体が取組内容に適した人材を雇用する。
	35	提案型集約化施策推進サポート事業費	39.1	17	17	17	提案型集約化施策を推進するうえで必要な森林データのとりまとめや森林診断を行う。
	36	いわてブランド水産加工品創造事業費	21.3	12	12	12	インバウンド（産地への誘客）型事業、アウトバウンド（県外大消費地への売込み）型事業、対面販売型事業の専門社員など、自社の水産加工製品を通じて、本県水産業の復興を宣伝する社員を雇用する。
	37	漁業担い手確保・育成総合対策事業費	546.6	172	172	172	養殖漁場を管理する漁協が被災漁業者を雇用して養殖施設を復旧し、引き続き雇用することにより養殖業の早期再開を図る事業計画に対し、県が事業を委託する。
県土整備部	38	県営建設工事監督支援事業費	124.7	41	41	41	東日本大震災津波に伴う復旧・復興事業の工事発注が大幅に増加するため、建設業の経験のある被災求職者を雇用し、工事の監督業務補助を担わせるなど、的確な事業執行を図る。
	39	登記事務支援業務費	16.2	6	6	6	東日本大震災津波に伴う復旧・復興事業に要する用地取得業務に関して、登記事務員を雇用し、取得した用地の迅速な登記事務を行い、事業の早期進捗を図る。
	40	道路維持補修費（被災地道路清掃）	77.0	30	15	15	被災地の離職者を雇用し、被災地における道路清掃や支障木の伐採等を実施する。
	41	違反屋外広告物指導事業費	14.0	6	6	6	屋外広告物条例の施行（H23.4.1）に伴い、被災失業者を雇用し、違反広告物実態調査や新条例への対応指導等を実施し、良好な景観の形成を図る。
	42	建設業技術者育成支援事業費	65.7	21	20	20	建設企業での実務を通して維持管理に必要な知識、技術を習得し、建設業を支える人材を育成する。
復興局	43	総合的被災者相談支援事業費	44.5	19	19	19	被災者の生活再建に向けて、多様化が予想される被災者からの相談等に一元的かつ柔軟に対応するため、関係機関との緊密な連携のもと、県北・沿岸広域局と中心拠点とする総合的被災者相談支援体制を運営する。

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数(人)			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
教育委員会	44	就職支援相談補助員配置事業費	36.9	28	28	28	就職希望者が多い高等学校に就職支援相談員を配置し、年度の早い時期から新規の求人開拓や適切な就職指導を実施する。
	45	特別支援学校就業支援事業費	22.9	14	14	14	特別支援学校の生徒の進路に向けて職業指導支援員を配置し、職業教育の充実及び就業先・職場実習先の開拓を図る。
	46	文化財レスキュー事業費	24.5	25	8	8	東日本大震災津波により被害を受けた古文書等について、(財)文化振興事業団に委託することにより、県立博物館において保存処理のための洗浄等を行う。
	47	障がい者雇用促進対策事業費	37.1	21	21	21	多様な障がい種の受入を可能とする体制・環境整備により、恒常的な障がい者法廷雇用率の達成を図るとともに、障がいのある生徒・卒業生の自立と社会参加の実現を図る。
沿岸広域振興局	48	地域コミュニティ再生事業費	39.3	12	10	10	東日本大震災津波からの復興に当たっては、地域社会のあらゆる構成主体が各々の強みを生かし取り組んでいくことが必要である。本事業では、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用しながら、被災者のニーズにもとづいた生活再建支援や新しい生活環境における地域コミュニティの再生や維持・継続に取り組んでいく。
	49	震災復興ミニコミ誌発行事業費	22.5	7	5	5	東日本大震災後の宮古地域の各種情報を発信し、今後の復興及び活性化に結びつけるため、産業・観光等の情報収集を行い、新聞を発行するとともに、配達等を行う。
	50	グリーンヘルパー導入事業費	2.0	6	5	0	被災求職者の雇用の場の確保に資するため、きゅうりの葉摘みの作業補助等を行う。
東北広域振興局	51	北いわて滞在情報発信強化事業費	32.2	7	7	7	震災に関連して、地域情報の収集ときめ細やかな案内に対応するため、「道の駅」5箇所にスタッフを配置し、観光情報の収集と案内を行うとともに「道の駅」に観光情報発信スペースを設け、広域観光情報を発信するホームページを運用する。

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入していること

3 ふるさと雇用再生特別基金事業の主な事業（新規雇用人数5人以上の事業）

部局名	No.	事業名	基金事業額 (百万円)	労働者数（人）			事業内容
				実人員	新規雇用	常用雇用	
商工労働観光部	1	ふるさと雇用再生特別基金事業費補助	191.6	100	100	100	地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。
農林水産部	2	いわて農林水産業6次産業化スタートアップ支援事業費	53.4	28	28	28	本県の地域経済を活性化し、雇用を創出するため、農林水産物の高付加価値化を図るとともに、新商品開発や販路拡大の取組を支援する。

※ 各事業の基金事業額は、予算額のうち雇用対策基金を活用して実施する事業額であること。なお、小数点第2位を四捨五入していること

別表2 広域振興事業一覧

- ◆ 明確な顔を持った広域振興圏の確立に向け、様々な主体と連携しながら、地域資源の特性を生かした産業振興施策等を展開します。
- ◆ 東日本大震災津波からの早期の復興に向けた取組を進めます。
- ◆ 観光の振興を促進するほか、ものづくり産業基盤の構築と人材育成を更に進めるとともに、食産業における販路拡大と高付加価値化を推進します。

➤ 県央広域振興圏【盛岡広域振興局】

- 県央広域食産業ネットワーク推進事業費（3 百万円）【新規】
盛岡圏域の食産業の振興のため、食産業事業者と食に関連する事業者等の異業種間交流や地域内農畜産物の流通促進・商品開発を支援
- 県央広域 I T・ものづくり産業人材育成事業費（2 百万円）【新規】
ものづくりとソフトウェア両面の知識を有する技術者の育成研修により、今後のものづくりソフトウェアの融合試作開発や、戦略的研究開発を促進

➤ 県南広域振興圏【県南広域振興局】

- 県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費（8 百万円）【一部新規】
地域の雇用創出や人材の育成を図るため、沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や企業の技術力向上支援などの実施
- 未知の奥・平泉観光振興事業費（15 百万円）
「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるため、誘客促進に向けた積極的な情報発信や受入れ態勢の整備・充実を推進
- 県南広域圏観光産業振興事業費（11 百万円）【一部新規】
県南圏域への観光客拡大を図るための書店とタイアップした観光 P R や、「平泉」の理念を復興支援につなげる取組を推進
- 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費（7 百万円）
「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動により、商品開発や食品の高付加価値化、販路の開拓
- いわての食財サポーター育成支援事業費（16 百万円）【新規】
震災からの早期復興を図るため、被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、原子力発電所事故や津波等の影響を受けている県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進 P R 等を実施

➤ 沿岸広域振興圏【沿岸広域振興局】

- 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費（9 百万円）【一部新規】
被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業の再建に生かす情報提供等の実施
- 沿岸圏域観光産業復興促進事業費（3 百万円）【一部新規】
沿岸地域の観光産業の復興を促進するため、NPO 等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入れ態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を実施
- 沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（13 百万円）【新規】
地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援

- **地域コミュニティ再生事業費（39百万円）**
被災者の生活再建や新しい生活環境における地域コミュニティの再生、維持を支援するため、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用した取組を実施
- **震災復興ミニコミ誌発行事業費（23百万円）**
地域の一体感の醸成やふるさと（沿岸地域）に戻るきっかけ作りの促進のため、宮古地域の被災者及び内陸や県外への避難者に対し、復興状況等の情報を発信
- **低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費（5百万円）**
地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進するため、管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取組を支援
- **グリーンヘルパー導入事業費（2百万円）**
宮古管内のきゅうり生産における、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー（摘葉ヘルパー）を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進
- **林業復興対策緊急事業費（9百万円）**
被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を推進

➤ **県北広域振興圏【県北広域振興局】**

- **北いわて産業支援事業費（12百万円）**
ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を推進するため、産業支援拠点が、（財）いわて産業振興センターが連携し、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援
- **北いわて滞在情報発信強化事業費（32百万円）**
県北圏域への来訪者に対し、圏域の飲食店や産直施設などきめ細かな情報を発信
- **三陸観光復興支援事業費（17百万円）【新規】**
観光産業の復興を着実に推進するため、情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が共同で出展するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かした観光メニューを充実
- **新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費（7百万円）【新規】**
圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を促進するため、県北圏域内の高校生に対し、圏域内企業の仕事内容等に関する詳細な情報の提供を支援

別表3 県北・沿岸圏域の主な振興対策事業一覧

- ◆ 県北・沿岸広域振興局体制のもと、県北・沿岸圏域の自立と活力を生み出す産業経済基盤の構築に向け、地域資源や地理的条件を生かした地域振興を図ります。
- ◆ 「いわて県民計画」の産業振興の基本方向に沿ったものづくり産業、食産業、観光産業及び農林水産業を振興します。

➤ 共通

- 県北・沿岸振興費（政策地域部 28百万円）（再掲）
- 草の根コミュニティ再生支援事業費（政策地域部 5百万円）（再掲）
- 被災商店街にぎわい支援事業費（商工労働観光部 4百万円）【新規】（再掲）
- 中小企業等復旧・復興支援事業費（商工労働観光部 15,001百万円）（再掲）
- 事業協同組合等共同施設復旧事業費補助（商工労働観光部 628百万円）（再掲）
- 中小企業被災資産復旧事業費補助（商工労働観光部 2,000百万円）（再掲）
- 被災中小企業重層的支援事業費補助（商工労働観光部 40百万円）【新規】（再掲）
- いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費（農林水産部 64百万円）【新規】（再掲）
- いわて食材販路回復・拡大推進事業費（農林水産部 6百万円）（再掲）
- 産地パワーアップ復興支援事業費（農林水産部 3百万円）（再掲）
- 地域コミュニティ再生事業費（沿岸広域振興局 39百万円）（再掲）
- 震災復興ミニコミ誌発行事業費（沿岸広域振興局 23百万円）（再掲）

➤ ものづくり産業・食産業の振興

- デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業費（商工労働観光部 64百万円）
被災者をものづくり企業が一時的に雇用のうえ、OJT（職場実習）やOFF-JT（講座）を
組み合わせた人材育成を実施することにより、沿岸企業の復興を担うものづくり技術者
を育成
- 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費（沿岸広域振興局 9百万円）【一部新規】（再掲）
- 北いわて産業支援事業費（県北広域振興局 12百万円）（再掲）
- いわて食のパワーアップ人材育成事業費（商工労働観光部 33百万円）【新規】（再掲）
- いわて食のパワーアップ事業費（商工労働観光部 180百万円）
食の安全・安心に取り組む事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動にモデル事業
として支援
- 被災中小企業重層的支援事業費補助（商工労働観光部 40百万円）【新規】（再掲）

➤ 観光産業の振興

- 県北・沿岸地域観光力強化支援事業費（商工労働観光部 6百万円）（再掲）
- 沿岸圏域観光産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 3百万円）【一部新規】（再掲）
- 北いわて滞在情報発信強化事業費（県北広域振興局 32百万円）（再掲）
- 三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局 17百万円）【新規】（再掲）

➤ **雇用・労働環境の整備**

- 事業復興型雇用創出事業費補助（商工労働観光部 1,1375百万円）（再掲）
- 被災求職者等雇用・人材育成事業費（商工労働観光部 1,050 百万円）【新規】（再掲）
- いわて求職者個別支援モデル事業費（商工労働観光部 120 百万円）【一部新規】（再掲）
- 新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費（県北広域振興局 7百万円）【新規】（再掲）

➤ **農業の振興**

- いわて未来農業確立総合支援事業費（農林水産部 238 百万円）
認定農業者等の経営基盤強化等に必要な機械等の整備支援
- いわての新園芸産地構築支援事業費補助（農林水産部 47 百万円）（再掲）
- 三陸みらい園芸産地づくり交付金（農林水産部 39百万円）（再掲）
- 被災農家経営再開支援事業費（農林水産部 216百万円）
被災地域の早期の営農再開に向け、がれきの除去等の復旧作業を共同で行う農業者への支援
- 農用地災害復旧関連区画整理事業費（農林水産部 2,160 百万円）（再掲）
- グリーンヘルパー導入事業費（沿岸広域振興局 2百万円）（再掲）
- 低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費（沿岸広域振興局 5百万円）（再掲）

➤ **林業の振興**

- 森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通促進支援事業費補助）（農林水産部 418百万円）（再掲）
- しいたけ等特用林産振興対策事業費（農林水産部 37百万円）
しいたけの生産拡大に向けた新規参入等に必要なほだ木等の確保支援
- 林業復興対策緊急事業費（沿岸広域振興局 9百万円）（再掲）

➤ **水産業の振興**

- 共同利用漁船等復旧支援対策事業費（農林水産部 1,105百万円）（再掲）
- 水産業経営基盤復旧支援事業費（農林水産部 4,222百万円）（再掲）
- 水産業共同利用施設復旧支援事業費（農林水産部 1,240 百万円）（再掲）
- 漁業担い手確保・育成総合対策事業費（農林水産部 556百万円）（再掲）
- さけ・ます増殖費（農林水産部 293 百万円）【一部新規】（再掲）
- 漁港災害復旧事業費（農林水産部 39,418 百万円）（再掲）
- 漁業用施設災害復旧事業費（農林水産部 675百万円）（再掲）

➤ **海洋産業の振興**

- 沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（沿岸広域振興局 13 百万円）【新規】（再掲）
- 海洋研究拠点形成促進事業費（商工労働観光部 7百万円）
いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進
- 国際的研究拠点構築事業費（商工労働観光部 3百万円）【新規】（再掲）

別表4 復興基金を活用した復興関連事業一覧

(単位:百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	環境生活部	再生可能エネルギー導入促進事業費	30	被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部を補助するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施
	政策地域部	三陸鉄道復興地域活性化支援事業費	1,100	三陸鉄道の全線運行再開に向け、車両や駅舎等の整備に係る費用を補助
「暮らし」の 再建	県土整備部	災害復興住宅融資利子補給補助	269	住宅の新築・補修を行う被災者に対し、金融機関からの融資の利子補給補助を行うとともに、当該被災者が既存の住宅ローンに有する場合に、その金利負担の一部を助成
	県土整備部	生活再建住宅支援事業費	2,100	生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊・半壊した住宅の補修や、擁壁倒壊等が生じた宅地の復旧、震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合の経費の一部を助成
	復興局	被災者住宅再建支援事業費補助	1,192	被災者生活再建支援金の加算支援金の受給世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するための補助に要する経費への補助
	復興局	被災者支援費 (被災者支援情報提供事業費)	33	被災者の生活再建のため、支援事業や窓口を掲載したガイドブックの配布などの情報提供を実施
	復興局	仮設住宅共益費支援事業費	154	被災者の生活再建を支援するため、応急仮設住宅における集会所等に係る共益費(光熱費等)を県が負担
	総務部	私立学校等災害復旧支援事業費補助	176	被災した私立学校等が施設の災害復旧事業等を行う場合にその経費の一部を助成
	政策地域部	郷土芸能復興支援事業費	50	地域文化を後世に伝えるため、鑑賞機会の提供など、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援
「なりわい」の 再生	政策地域部 (沿岸広域振興局)	沿岸圏域海洋産業復興促進事業費	13	地域産業の活性化を促進するため、被災事業者の経営の安定を図るための販路開拓支援等を行うとともに、「いわて三陸」のブランド力を高める商品開発や人材育成等を支援
	農林水産部	さけ、ます増殖費	293	本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流の取組を支援
	農林水産部	栽培漁業推進事業費	144	本県栽培漁業を復興するため、漁協等が行うウニ等種苗放流の取組等を支援
	農林水産部	東日本大震災漁業経営復興特別資金 利子補給	5	被災漁業者等の既往債務の負担軽減などを図り、漁業経営の再建を支援するため、当該資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施
	農林水産部	小規模農地等災害復旧事業費	4	被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業等の対象とならない小規模な災害の復旧に要する経費の一部を補助
	農林水産部	産地パワーアップ復興支援事業費	3	県産食材の供給体制の強化を図るため、商社等をアドバイザーとして産地に招聘し、多様な販路に対応できる食品事業者を育成
	農林水産部	いわて食財販路回復・拡大推進事業 費	6	震災の影響により、流通量の落ち込んだ県産品の販路回復・拡大を図るため、量販店での物産展の開催や県外各地での復興支援イベントを実施
	農林水産部 (県南広域振興局)	いわての食財サポーター育成支援事 業費	16	震災からの早期復興を図るため、被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、原子力発電所事故や津波等の影響を受けている県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進PR等を実施
	商工労働観光部	中小企業被災資産復旧事業費補助	2,000	沿岸市町村の産業の復興を支援するため、市町村が行う被災した中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助
	商工労働観光部	被災工場再建支援事業費補助	133	震災により工場又は設備が被害を受け、工場としての操業が不可能となった企業の工場再建支援のため、市町村が補助金を交付する場合に、市町村に対して補助
	商工労働観光部	中小企業災害復旧資金保証料補給補 助	103	震災により罹災した中小企業者に対して、長期・低利資金の融資を行うとともに保証料補給を行い、制度利用者の負担を軽減し迅速な事業の再開を支援
	商工労働観光部	中小企業東日本大震災復興資金保証 料補給補助	876	震災により罹災した中小企業者に対して、長期・低利の復興資金を融資するとともに、直接被害を受けた中小企業者に対して保証料補給を行い、制度利用者の負担を軽減し迅速な事業の復興を支援

別表5 復興交付金を活用した復興関連事業一覧

(単位：百万円)

復興計画区分	部局名	事業名	予算額	事業内容
「安全」の確保	県土整備部	地域連携道路整備事業費	8,710	復興支援道路などの地域間を結ぶ道路やインターチェンジへのアクセス道路、企業エース等を踏まえた物流の基盤となる道路等を整備
「暮らし」の再建	県土整備部	災害公営住宅整備事業費	22,834	被災者向けの恒久住宅として、災害公営住宅を整備
	県土整備部	災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費	1,000	民間事業者が実施する災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費を補助
	教育委員会	校舎大規模改造事業費	111	生徒等が安全で安心して学べる教育環境の整備のため、耐震補強が必要な校舎の改修等の実施
「なりわい」の再生	農林水産部	農用地災害復旧関連区画整理事業費	2,160	被災農地に隣接する未被災農地等も加えた一団のほ場を対象に、災害復旧事業と併せ、農地の区画整理や換地による農地の利用集積を実施
	農林水産部	県単独漁港災害復旧事業（漁港環境整備事業）	315	地域水産業の復興に向けた漁港環境(緑地等)の整備
	農林水産部	岩手県水産技術センター復旧事業費	419	本県水産業の早期復興を技術面で支援する水産技術センターの復旧

6 行財政改革の取組み

(1) 趣 旨

- 「いわて県民計画」を着実に推進するため、平成 24 年度当初予算の編成においては、事務事業評価による徹底した見直しをはじめとして、次のような不断の行財政改革の取組みを行ったところです。

(2) 事務事業評価

ア 事務事業評価の概要

- 評価対象事業数 735 事業
- 廃止・休止及び縮減した事業数 84 事業
- 縮減した事業費 4,296 百万円
(一般財源ベース 1,037 百万円)

(単位：事業、千円)

区 分	事業数	H23.9 月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止 (A)	79	△4,113,485	△979,863
うち純粋な廃止・休止	57	△3,051,612	△508,715
うち統合による廃止	22	△1,061,873	△471,148
縮 減 (B)	5	△183,418	△56,622
合 計 (A+B)	84	△4,296,903	△1,036,485

イ 主な見直しの内容（「廃止・休止」した事業）

（単位：千円）

事業名	区分	説明	縮減額※ （一般財源縮減額）
林業地域総合整備事業費	廃止・休止 （統合・継続）	当事業を廃止し、「林道整備事業」に統合します。	△932,935 （△260,309）
放課後子ども教室推進事業	廃止・休止 （統合・新規）	地域の放課後事業として定着し、被災地での子どもの居場所づくりにも効果があることから、震災関連の新規事業を新たに実施します。	△36,840 （△18,560）
水産基盤ストックマネジメント事業費	廃止・休止	震災によって本県漁港は甚大な被害を受けたため、事業を休止します。	△230,040 （△87,760）

※縮減額は、H23年9月現計予算との比較

（3）歳入確保の強化

県有未利用資産等の活用

〔効果額〕

・未利用県有地等の売却

278 百万円程度

（4）徹底した歳出の見直し

補助金の見直し

- 県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**47 事業、縮減額は△461 百万円程度（一般財源ベース△461 百万円程度）**となりました。

(5) 総人件費の抑制

- 事務事業の見直し、業務プロセスの改善等に取り組みつつも、災害復旧事業等を担う職員の増員を図っています。
- また、本県の厳しい財政状況に鑑み、平成 24 年 4 月から平成 25 年 3 月までの間、給料の特別調整額及び管理職手当の減額を実施することとしています。

ア 職員数（※1）の増減状況

〔効果額〕

・ 職員数の増減	+210 人程度	△1,714 百万円程度
うち事務事業見直しによる職員数の増減		
	△40 人程度	327 百万円程度

※1 知事部局、教育委員会（県費負担教職員含む。）、警察、その他委員会等の職員数（医療局、企業局の職員は含まれていません。）

イ 職員給与の見直し

・ 知事、副知事の給料の減額措置	5 百万円程度
・ 給料の特別調整額等の減額	135 百万円程度

各部局の当初予算のポイント 及び主要事業について

1	秘書広報室	…	1
2	総務部	…	3
3	政策地域部	…	7
4	環境生活部	…	15
5	保健福祉部	…	23
6	商工労働観光部	…	33
7	農林水産部	…	45
8	県土整備部	…	57
9	復興局	…	67
10	警察本部	…	71
11	教育委員会	…	73
12	広域振興局	…	81

秘書広報室 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	秘書課
	管理担当
	019-629-5506

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
予算額	531.0	575.0 【582.6】	△44.0 【△51.6】	△7.7 【△8.9】
うち震災対応分	12.1	— 【7.6】	12.1 【4.5】	皆増 【58.5】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位:百万円

復興情報と岩手の普遍的な魅力を県内外に強力に発信

「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく施策等を、的確かつタイムリーに発信し、県民の安心や希望につなげるとともに、岩手の復興状況や普遍的な価値を県外に向けて発信することにより、震災を風化させず、岩手のイメージアップや岩手ブランドの構築につなげます。

- ・「いわてグラフ」やテレビ、ラジオ、新聞による県内向け広報
 - 県政広報事業費（いわてグラフ） 57.4 (68.1 【68.1】)
 - 県政広報事業費（広報媒体購入） 48.5 (50.9 【50.9】)
- ・災害に強く、誰もが使いやすい県公式ホームページの構築
 - ☆◎県政広報事業費（ホームページ改修） 6.9 (— 【—】)
- ・震災を風化させず、継続的な復興支援や岩手ファンの拡大、岩手ブランドの構築につなげる県外向け広報
 - いわて情報発信強化事業費 19.3 (22.0 【22.0】)
 - ☆◎いわて情報発信強化事業費（震災対応分） 5.2 (— 【—】)

注) H23 年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成 23 年度一般会計補正予算（6 月補正：第 4 号）との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12 月時点での予算額（平成 23 年度 12 月補正（第 9 号）までの合計額）を【 】で記載しています。

平成24年度に実施する主要事業（秘書広報室）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報と岩手の普遍的な魅力を県内外に強力に発信							
県政広報事業費 《いわてグラフ》 （広聴広報課）	57.4	68.1 【68.1】	△ 10.7			○	「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」に基づく県の重要な施策等について、的確かつタイムリーに県民にお知らせし、県民の理解と積極的な参画や協働を促進します。 ・県政広報誌「いわてグラフ」の発行 ・テレビ、ラジオ、新聞による県内向け県政広報
県政広報事業費 《広報媒体購入》 （広聴広報課）	48.5	50.9 【50.9】	△ 2.4			○	
いわて情報発信強化事業費 （広聴広報課）	19.3	22.0 【22.0】	△ 2.7			○	震災を風化させることなく、継続的な復興支援や岩手ファンの拡大、岩手ブランドの構築につなげるよう、支援に対する感謝と併せて、岩手の復興状況や普遍的な価値を県外に向けて発信します。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報と岩手の普遍的な魅力を県内外に強力に発信							
県政広報事業費 《ホームページ改修》 （広聴広報課）	6.9	0 【0】	6.9	○		○	災害発生時においても正常に稼働し、また、高齢者や障がい者等、誰もが不便なく利用できるよう県公式ホームページの改修を行います。
いわて情報発信強化事業費 （震災対応分） （広聴広報課）	5.2	0 【0】	5.2	○		○	震災を風化させることなく、継続的な復興支援につなげるため、復興に向けて立ち上がる岩手の姿を県外に向けて発信します。

総務部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	総務室
	管理担当
	内線 5033

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	173,460.4	170,375.6 【234,470.8】	3,084.8 【△61,010.4】	1.8 【△26.0】
うち震災対応分	875.6	0 【57,695.7】	875.6 【△56,820.1】	100.0 【△98.5】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

I 地域防災力の強化

東日本大震災津波の教訓を踏まえ、「減災」の考えのもと、県、市町村、関係機関及び地域住民が一体となって災害対応力の向上を図り、地域防災力を強化します。

- 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成（自助）
- 地域の安全を地域が守る体制の整備（共助）
- 実効的な防災体制の整備（公助）

☆○地域防災力強化プロジェクト事業費 37.0 (22.8【26.3】)

(1) 自助

- ・津波防災教育用教材の制作等により、防災知識を普及啓発

(2) 共助

- ・自主防災組織育成強化推進員（仮称）の派遣や避難所運営訓練の支援等により、自主防災組織を育成強化
- ・東日本大震災津波を踏まえた消防団員の安全確保対策や団員確保に向けた取組により、消防団を充実強化

(3) 公助

- ・実践的な訓練の実施や広域防災拠点のあり方の検討等により、大規模災害時に対応可能な防災体制を強化
- ・東日本大震災津波を踏まえた市町村地域防災計画の見直しを支援

消防救急無線デジタル化整備事業費 222.8 (174.6【174.6】)

- ・県内各消防本部と共同で消防救急無線をデジタル化整備

II 岩手県立大学における教育・研究の充実

公立大学法人岩手県立大学の運営を支援し、地域の中核人材を育成する等、岩手の活力を創出します。

■ 岩手県立大学における地域に根差した教育・研究の推進

- ・岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育研究の質の向上を図り地域貢献を促進

公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 3,869.3 (3,896.5【3,896.5】)

III 特色ある私立学校の支援

私立学校の教育水準の維持・向上を図り、建学の精神に基づく特色ある教育を推進するよう、私立学校の運営費などを助成し、私学教育を振興します。

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・私立学校等の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費の一部を助成するとともに、東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための事業等に要する経費を助成

○私立学校運営費補助 4,633.4 (4,770.4【4,821.1】)

☆◎被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 160.0 (－【－】)

■ 生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減

- ・私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し就学支援金を交付
私立高等学校等就学支援金交付金 1,021.9 (1,025.4 【1,025.4】)
- ・経済的な理由により修学が困難な高等学校等の生徒や東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を助成
私立高等学校等授業料等減免補助 16.6 (17.6 【17.6】)
☆私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 259.4 (― 【256.5】)

注) H23年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成23年度一般会計補正予算(6月補正:第4号)との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12月時点での予算額(平成23年度12月補正(第9号)までの合計額)を【 】で記載しています。

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。

単位:百万円

災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づく

■ 県民が自らの身を自らが守る意識の醸成（自助）

■ 実効的な防災体制の整備（公助）

■ 地域の安全を地域が守る体制の整備（共助）

○地域防災力強化プロジェクト事業費 37.0 (22.8 【26.3】)

(1) 自助

- ・津波防災教育用教材の制作等により、防災知識を普及啓発

(2) 共助

- ・自主防災組織育成強化推進員（仮称）の派遣や避難所運営訓練の支援等により、自主防災組織を育成強化
- ・東日本大震災津波を踏まえた消防団員の安全確保対策や団員確保に向けた取組により、消防団を充実強化

(3) 公助

- ・実践的な訓練の実施や広域防災拠点のあり方の検討等により、大規模災害時に対応可能な防災体制を強化
- ・東日本大震災津波を踏まえた市町村地域防災計画の見直しを支援

消防救急無線デジタル化整備事業費 222.8 (174.6 【174.6】)

- ・県内各消防本部と共同で消防救急無線をデジタル化整備

きめ細やかな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

■ 私立学校の教育水準の維持・向上

- ・東日本大震災津波後の厳しい経営環境にあっても安定的・継続的な教育環境を保障するための事業等に要する経費を助成

◎被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 160.0 (— 【—】)

■ 生徒等に係る修学上の経済的負担の軽減

- ・東日本大震災津波による被害を受け就学が困難となった児童生徒等の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費を助成

私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 259.4 (— 【256.5】)

平成24年度に実施する主要事業（総務部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域防災力の強化							
消防救急無線デジタル化整備事業費 （総合防災室）	222.8	174.6 【174.6】	48.2			○	消防救急無線のデジタル化移行に際し、効率的な整備を行うため、県と県内各消防本部が共同でデジタル化整備の実施設計を行います。
II 岩手県立大学における教育・研究の充実							
公立大学法人岩手県立大学運営費交付金 （総務室）	3,869.3	3,896.5 【3,896.5】	△ 27.2			○	公立大学法人岩手県立大学の健全かつ円滑な運営を確保し、教育・研究の質の向上を図り地域貢献を推進するよう、岩手県立大学に対し交付金を交付します。
III 特色ある私立学校の支援							
私立高等学校等就学支援金交付金 （法務学事課）	1,021.9	1,025.4 【1,025.4】	△ 3.5				私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付します。
私立学校運営費補助 （法務学事課）	4,633.4	4,770.4 【4,821.1】	△ 137.0		○		私立学校の教育条件の向上を図り、私立学校の健全な発展及び振興に資するため、学校運営に要する経費の一部を助成します。
私立高等学校等授業料等減免補助 （法務学事課）	16.6	17.6 【17.6】	△ 1.0				私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費の一部を助成します。
IV その他							
県債償還金 （予算調製課）	122,412.6	117,910.1 【117,910.1】	4,502.5			○	県債の償還に要する経費（元金及び利子）です。
地方消費税清算金等諸支出金 （税務課）	25,396.8	26,260.7 【26,260.7】	△ 863.9			○	地方消費税清算金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等の経費です。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域防災力の強化							
地域防災力強化プロジェクト事業費 （総合防災室）	37.0	0.0 【1.8】	37.0		○		東日本大震災津波の教訓を踏まえ、災害時に県民の被害を軽減させるため、津波防災教育用教材の制作、自主防災組織の育成強化、消防団員の安全確保対策、広域防災拠点のあり方の検討、実践的な訓練等を実施し、地域防災力を強化します。
III 特色ある私立学校の支援							
私立学校被災児童生徒等就学支援事業費補助 （法務学事課）	259.4	0.0 【256.5】	259.4				私立学校等に在学（入学）する生徒等で被災により就学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人等が行う授業料等減免事業に要する経費の一部を助成します。
私立学校等災害復旧支援事業費補助 （法務学事課）	176.2			○		○	東日本大震災津波により被災した私立学校等が施設災害復旧事業等を行う場合、学校設置者の負担する経費の一部を助成します。
被災私立専修学校等教育環境整備支援事業費補助 （法務学事課）	160.0			○			東日本大震災津波に起因する事情により、私立専修学校等が行う安定的・継続的な教育環境の保障を図る取組及び地域の安全・安心を確保する取組に対し助成します。
IV その他							
地区合同庁舎災害復旧事業費 （管財課）	135.5			○		○	東日本大震災津波により被災した奥州地区合同庁舎及び江刺分庁舎並びに一関地区合同庁舎千厩分庁舎の復旧工事を行います。

政策地域部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	政策推進室
	調整担当
	019-629-5195

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	11,952.7	7,634.6 【29,974.1】	4,318.1 【△18,021.4】	56.6 【△60.1】
うち震災対応分	5,006.9	0.0 【22,329.2】	5,006.9 【△17,322.3】	— 【△77.6】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4 号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

I 「いわて県民計画」の県民理解の増進

いわて県民計画第 2 期アクションプランの県民理解の増進を図ります。

■ 第 2 期アクションプランの県民への周知に向けた取組

- 平成 23 年度に策定したいわて県民計画第 2 期アクションプランに対する県民理解の増進と参画を促進

いわて県民計画推進費 1.8 (5.8 【5.8】)

■ 県民協働型評価の実施

- 評価活動や施策の検討段階からの多様な主体との協働により、多面的な視点に立った「県民協働型評価」を実施

県民協働型評価推進費 3.9 (3.9 【3.9】)

II 広域振興圏の振興

広域振興局体制の下、市町村や県民と連携しながら「いわて県民計画」に掲げる各圏域の目指す将来像の実現、東日本大震災津波からの早期復興に向けた取組を進めます。

■ 圏域が掲げる「目指す将来像」の実現に向けた取組

- 現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進するための取組や、第 2 期アクションプランに基づく取組を実施

地域経営推進費 520.0 (530.0 【530.0】)

■ 市町村の行財政基盤の強化と県・市町村の連携推進

- 平成 22 年 3 月までの合併特例法下で合併した市町村に対し、住民の自主的な活動の支援を目的とした交付金を交付

合併市町村地域力向上支援交付金 20.0 (20.0 【20.0】)

■ 県北・沿岸圏域の振興

- 若者定着を促進する総合的な取組、三陸ジオパークの実現を目指す取組を推進

☆○県北・沿岸振興費 28.2 (5.5 【5.5】)

III 世界遺産平泉の理念の普及と国際リニアコライダー（ILC）の誘致

復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を国内外へ積極的に発信します。

また、ILC の東北誘致に向け、関係機関と連携しながら普及啓発活動等を実施します。

■ 世界遺産平泉の理念普及に向けた取組

- 世界遺産登録 1 周年記念イベントの実施、海外イベントでの情報発信等

世界遺産平泉理念普及事業費 10.6 (29.5 【29.5】)

■ ILC の東北誘致に向けた取組

- ILC への理解を深める講演会の実施や誘致にむけた調査研究、東北産業復興のためのグランドデザインの策定等

☆プロジェクト研究調査事業費 19.1 (14.7 【14.7】)

注) H23 年度予算については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成 23 年度一般会計補正予算(6 月補正：第 4 号)との合計額を記載しております。また震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12 月時点での予算額(平成 23 年度 12 月補正(第 9 号)までの合計額を【 】で記載しております。

IV 多様な主体の連携による地域コミュニティの活

県民、企業、NPO、市町村等の多様な主体と連携し、住民主体による取組への支援や、本県への定住・交流を促進する取組を実施します。

特に、東日本大震災津波による被災地域については、復旧・復興段階に応じた地域コミュニティ活動を支援するほか、被災地を支援するための交流事業を実施します。

■ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加

- 被災地において復興に取り組む事業者と、県外在住者を中心とした被災地支援を希望する者との交流機会の企画・実施等

☆〇いわてへの定住・交流促進事業費 12.0(17.0【17.0】)

■ 住民主体によるコミュニティ活動への支援

- 地域課題に対するモデル的な取組への支援や、被災地の復興を担う若手人材を育成する研修の実施等

☆〇草の根コミュニティ再生支援事業費 5.1(2.1【2.1】)

V 多様な市民活動の促進

「新しい公共」の拡大と定着に向け、県民等に対する情報提供の充実を図るとともに、「新しい公共」の取組を支援する仕組みを構築します。

■ 「新しい公共」の拡大と定着に向けた普及啓発・仕組みづくり

- 新しい公共の拡大と定着を図るため、NPO 等への活動支援やモデル的事業に対する助成の実施等

新しい公共支援事業費 329.8(83.2【83.2】)

■ 「新しい公共」を担うNPOへの支援機能の充実

- センター機能の強化を図るためのNPO活動交流センター職員の研修の実施等

NPO活動交流センター管理運営費 17.0(17.0【17.0】)

- 認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人の認定取得を目指す団体へのアドバイス等の支援

◎認定NPO法人取得支援事業費 2.7(0.0【0.0】)

VI 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流

岩手の文化芸術情報を発信するほか、県民が文化芸術に触れ、楽しんで活動・鑑賞してもらう機会を充実します。

また、被災地の郷土芸能の再開を支援する市町村をサポートします。

■ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備

- 地域の文化芸術振興を目的として、広域圏単位でネットワークコーディネーターを設置

いわて文化芸術王国構築事業費 4.4(7.6【7.6】)

■ 被災地における文化芸術活動支援

- 地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援

☆◎郷土芸能復興支援事業費補助 50.0(0.0【0.0】)

外国人県民等が日常生活を円滑に送ることができるよう、企業、教育機関、国際交流協会等関係団体と連携して、コミュニケーション支援などに取り組むほか、県内大学の留学生などの人材を活用し海外とのネットワーク形成を進めます。

■ コミュニケーション及び生活支援の充実

- 地域の日本語教室のレベルアップのための実践者研修の開催等

☆多文化共生いわてづくり事業費 2.6(2.6【2.6】)

■ 海外とのネットワークの形成

- (財)自治体国際化協会が実施する「語学指導等を行う外国青年招致事業」による国際交流員の招致

語学指導等を行う外国青年招致事業費 16.4(16.2【16.2】)

- 海外研修員等の受入れと就職支援セミナー等の実施による外国人留学生の就職支援

移住地域とのかけはし推進事業費 4.4(7.2【7.2】)

東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 10.8(10.7【10.7】)

Ⅶ 豊かなスポーツライフの振

「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、先催県の例に捉われない「新しい岩手型国体」の平成 28 年開催に向けて必要な準備を進めます。

■ 岩手国体開催に向けた準備

- ・行政、関係競技団体、関係機関等で構成する準備（実行）組織による諸準備の推進

第 71 回国民体育大会開催準備費 27.0 (74.0 【68.5】)

Ⅷ 公共交通の維持・確保と利用促進

市町村等と協力して、交通事業者の経営改善等の取組の支援や公共交通の利用促進に努めるとともに、地域事情に応じた市町村の交通体系構築の取組を支援します。

また、三陸鉄道及びＪＲ線の早期運行再開へ向けた取組や代替輸送確保の取組を支援します。

■ 広域的な交通基盤の維持・確保

- ・三陸鉄道の設備投資への支援や運転資金の貸付、ＩＧＲの設備投資への支援の実施

☆三陸鉄道運営支援対策費 266.8 (271.4 【271.4】)

いわて銀河鉄道経営安定化対策費 59.9 (158.4 【158.4】)

■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援

- ・市町村が公共交通利用に誘導する交通施策を実施する場合等への補助

地域バス交通等支援事業費補助 34.8 (36.6 【36.6】)

- ・国庫補助路線を運行するバス事業者に対する、運行欠損額及び車両購入費への補助

☆バス運行対策費 303.2 (182.9 【257.8】)

■ 公共交通の利用促進・利用価値の向上

- ・「公共交通活性化支援チーム」による利便性向上、利用促進支援等の実施、広域的バス路線の検証・評価・改善

公共交通利用推進事業費 2.4 (1.4 【1.4】)

- ・三陸鉄道強化促進協議会による域外誘客、地元利用促進施策の展開

三陸鉄道強化促進協議会負担金 10.0 (14.9 【14.9】)

■ 沿岸地域の鉄道復旧支援

- ・平成 26 年 4 月の三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事への補助

☆三陸鉄道災害復旧事業費補助 3,375.0 (0.0 【575.0】)

- ・三陸鉄道の車両や駅舎等の整備に係る費用への補助

☆◎三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 1,100.0 (0.0 【0.0】)

Ⅸ 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

市町村と連携し、通信事業者や国への働きかけを行いながら、被災した情報通信基盤の早期復旧を図るとともに、引き続き、光ファイバ等の超高速ブロードバンド基盤の整備による高度化等を進めます。

また、有識者等の知見を活用し、医療・福祉、産業等様々な分野における更なるＩＣＴ利活用を推進します。

■ ＩＣＴ利活用による地域の活性化

- ・「いわてＩＣＴ利活用促進会議」による医療・福祉、産業等、様々な分野におけるＩＣＴ利活用の検討

地域情報化推進費 0.9 (0.8 【0.8】)

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。

単位:百万円

災害に強い交通ネットワークの構築	
■ 広域的な交通基盤の維持・確保 ・三陸鉄道の設備投資への支援や運転資金の貸付の実施 (再掲)	三陸鉄道運営支援対策費 266.8(271.4【271.4】)
■ 地域の実情に応じた効率的な交通体系の構築支援 ・国庫補助路線を運行するバス事業者に対する、運行欠損額及び車両購入費への補助 (再掲)	バス運行対策費 303.2(182.9【257.8】)
■ 沿岸地域の鉄道復旧支援 ・平成26年4月の三陸鉄道全線運行再開に向け、国、市町村と連携し、原形復旧を基本とした工事への補助 (再掲)	三陸鉄道災害復旧事業費補助 3,375.0(0.0【575.0】)
・三陸鉄道の車両や駅舎等の整備に係る費用への補助 (再掲)	◎三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 1,100.0(0.0【0.0】)
被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援	
■ コミュニケーション及び生活支援の充実 ・地域の日本語教室のレベルアップのための実践者研修の開催等 (再掲)	多文化共生いわてづくり事業費 2.6(2.6【2.6】)
文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承	
■ 被災地における文化芸術活動支援 ・地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援 (再掲)	◎郷土芸能復興支援事業費補助 50.0(0.0【0.0】)
地域コミュニティの再生・活性化	
■ 住民主体によるコミュニティ活動への支援 ・地域課題に対するモデル的な取組への支援や、被災地の復興を担う若手人材を育成する研修の実施等 (再掲)	○草の根コミュニティ再生支援事業費 5.1(2.1【2.1】)
復興の動きと連動した全県的な誘客への取組	
■ 岩手ファンの拡大と交流人口の増加 ・被災地において復興に取り組む事業者と、県外在住者を中心とした被災地支援を希望する者との交流メニューの企画・実施等 (再掲)	○いわてへの定住・交流促進事業費 12.0(17.0【17.0】)
その他 《三陸創造プロジェクト》	
<国際研究交流拠点形成プロジェクト> ■ ILCの東北誘致に向けた取組 ・ILCへの理解を深める講演会の実施や誘致にむけた調査研究、東北産業復興のためのグランドデザインの策定等 (再掲)	
プロジェクト研究調査事業費 19.1(14.7【14.7】)	
<新たな交流による地域づくりプロジェクト> ■ 県北・沿岸圏域の振興 ・若者定着を促進する総合的な取組、三陸ジオパークの実現を目指す取組を推進 (再掲)	
○県北・沿岸振興費 28.2(5.5【5.5】)	

平成24年度に実施する主要事業（政策地域部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 「いわて県民計画」の県民理解の増進							
いわて県民計画推進費 （政策推進室）	1.8	5.8 【5.8】	△ 4.0			○	「いわて県民計画第2期アクションプラン」に対する県民理解の増進と参画を促進します。
県民協働型評価推進費 （政策推進室）	3.9	3.9 【3.9】	0.0			○	アクションプランの着実な推進と、東日本大震災津波からの「開かれた復興」推進の観点から、評価活動や施策の検討段階からの多様な主体との協働により、多面的な視点に立った「県民協働型評価」を実施します。
II 広域振興圏の振興							
地域経営推進費 （政策推進室・市町村課）	520.0	530.0 【530.0】	△ 10.0			○	広域振興局がそれぞれの広域圏において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進します。
合併市町村地域力向上支援交付金 （市町村課）	20.0	20.0 【20.0】	0.0			○	平成22年3月までの合併特例法下で合併した市町村が、地域における住民の自主的な活動を支援し、地域力の向上を図るために行う取組に対して、交付金を交付します。 ・交付団体数1市
III 世界遺産平泉の理念の普及と国際リニアコライダー（ILC）の誘致							
世界遺産平泉理念普及事業費 （政策推進室）	10.6	29.5 【29.5】	△ 18.9			○	復興の象徴である「世界遺産平泉」に体现される「人と人との共生」、「人と自然との共生」の理念を国内外へ積極的に発信します。
IV 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化							
いわてへの定住・交流促進事業費 （地域振興室）	2.2	17.0 【17.0】	△ 14.8			○	さらなる岩手ファンの獲得により本県への定住・交流の拡大を図るため、首都圏でのPRや支援体制を整備します。
草の根コミュニティ再生支援事業費 （地域振興室）	1.4	2.1 【2.1】	△ 0.7			○	地域で抱えている課題に対する取組を効果的に支援していくため、先導的な取組事例の紹介やモデル的な取組を支援します。
V 多様な市民活動の促進							
新しい公共支援事業費 （NPO・文化国際課）	329.8	83.2 【83.2】	246.6			○	新しい公共の拡大と定着を図るため、NPO等の活動支援を行うための事業の実施・委託やモデル事業に対する補助を行います。
NPO活動交流センター管理運営費 （NPO・文化国際課）	17.0	17.0 【17.0】	0.0			○	NPO、ボランティア活動が活発となるよう、県民やNPO等への情報提供や相談等を行います。
認定NPO法人取得支援事業費 （NPO・文化国際課）	2.7	0.0 【0.0】	2.7	○		○	認定NPO法人専門員を配置し、認定NPO法人制度の普及啓発を図るとともに、認定取得を目指すNPO法人に対するきめ細やかな支援を行います。
VI 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流							
いわて文化芸術王国構築事業費 （NPO・文化国際課）	4.4	7.6 【7.6】	△ 3.2			○	「豊かさを感じ伝える国“いわて”」の実現を図るため、岩手県文化芸術指針に定める施策方向に基づいた事業を行います。 ・文化芸術コーディネーターの設置 ・いわての文化情報大事典の運営 ・文化芸術創造拠点の形成
多文化共生いわてづくり事業費 （NPO・文化国際課）	2.0	2.6 【2.6】	△ 0.6			○	国籍や民族等の違いにかかわらず、すべての県民が互いの文化的背景や考え方を理解し、地域社会を支える主体として共に生きる多文化共生の地域づくりを推進します。 ・日本語サポーター研修会等

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
語学指導等を行う外国青年招致事業費 (NPO・文化国際課)	16.4	16.2 【16.2】	0.2			○	外国青年招致事業を活用することにより、国際交流員を招致し、本県の国際交流・協力を推進します。
移住地域とのかけはし推進事業費 (NPO・文化国際課)	4.4	7.2 【7.2】	△ 2.8			○	海外の県人会や友好交流地域を核とした海外ネットワークの維持拡大を図るため、海外研修員等の受入れを行います。
東アジア留学生等人材ネットワーク形成事業費 (NPO・文化国際課)	10.8	10.7 【10.7】	0.1			○	東アジア各国から県内大学等への留学生に対する支援、海外自治体職員の受入れ等を通じて、本県との互恵的な人的ネットワークを形成します。 ・海外自治体職員受入1名（中華人民共和国大連市）

VII 豊かなスポーツライフの振興

第71回国民体育大会開催準備費 (国体推進課)	27.0	74.0 【68.5】	△ 47.0			○	「県民」、「企業」、「団体」等との協働を基本とした、先催県の例に倣われない「新しい岩手型国体」の平成28年開催に向けて必要な準備を進めます。
----------------------------	------	----------------	--------	--	--	---	--

VIII 公共交通の維持・確保と利用促進

三陸鉄道運営支援対策費 (地域振興室)	66.8	271.4 【271.4】	△ 204.6			○	三陸鉄道の運営を支援するため、関係市町村と連携して施設設備等に対する財政支援等を行います。
いわて銀河鉄道経営安定化対策費 (地域振興室)	59.9	158.4 【158.4】	△ 98.5			○	IGRいわて銀河鉄道の鉄道施設・設備更新費等に対し、関係市町村と連携して支援します。
地域バス交通等支援事業費補助 (地域振興室)	34.8	36.6 【36.6】	△ 1.8			○	生活交通路線を維持し、地域住民の福祉を確保するため、市町村が行う生活交通路線確保に係る経費に対して補助します。
バス運行対策費 (地域振興室)	169.6	182.9 【182.9】	△ 13.3			○	住民に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助します。
公共交通利用推進事業費 (地域振興室)	2.4	1.4 【1.4】	1.0			○	地域の行う公共交通活性化施策等の実施支援を行います。 ・公共交通活性化支援チームの運営 ・バスアセスメントの実施 など
三陸鉄道強化促進協議会負担金 (地域振興室)	10.0	14.9 【14.9】	△ 4.9			○	三陸鉄道の利用促進と経営改善を支援するため、県と関係市町村が連携して、企画列車等のPRや観光団体の誘客支援、利用者補助等を行います。

IX 情報通信基盤の整備と情報通信技術の利活用促進

地域情報化推進費 (地域振興室)	0.9	0.8 【0.8】	0.1			○	ICTの利活用の促進を図るため「いわてICT利活用促進会議」を運営します。
---------------------	-----	--------------	-----	--	--	---	---------------------------------------

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 広域振興圏の振興							
県北・沿岸振興費 (地域振興室)	28.2	0.0 【0.0】	28.2		○	○	県北・沿岸圏域の振興のため、若者定着をめざし地域を活性化する取組や「三陸ジオパーク」の実現を目指す取組等を推進します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 世界遺産平泉の理念の普及と国際リニアコライダー（ILC）の誘致							
プロジェクト研究調査事業費 （政策推進室）	19.1	0.0 【0.0】	19.1			○	国際リニアコライダー（ILC）の東北誘致に向け、ILCへの理解を深める講演会の実施や誘致に向けた調査研究、東北産業復興のためのグランドデザインの策定等を行います。
III 多様な主体の連携による地域コミュニティの活性化							
いわてへの定住・交流促進事業費 （地域振興室）	9.8	0.0 【0.0】	9.8	○		○	被災地を中心とした交流を促進するため、復興に取組む事業者等を支援する交流機会の企画・実施等を行います。
草の根コミュニティ再生支援事業費 （地域振興室）	3.7	0.0 【0.0】	3.7	○		○	復興を担う若手の人材を育成し、被災地域のコミュニティの再生・活性化を図ります。
IV 文化芸術の振興・多様な文化の理解と交流							
郷土芸能復興支援事業費補助 （NPO・文化国際課）	50.0	0.0 【0.0】	50.0	○		○	地域文化を後世に伝えるため、被災地の民俗芸能団体等の活動再開を支援します。
多文化共生いわてづくり事業費 （NPO・文化国際課）	0.6	0.0 【0.0】	0.6	○		○	被災した外国人の生活支援のため、巡回相談、多言語サポーターの派遣を行います。
V 公共交通の維持・確保と利用促進							
三陸鉄道運営支援対策費 （地域振興室）	200.0	0.0 【0.0】	200.0			○	三陸鉄道の運営を支援するため、運転資金の貸付を行います。
バス運行対策費 （地域振興室）	133.6	0.0 【74.9】	133.6			○	住民に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助します。
三陸鉄道災害復旧事業費補助 （地域振興室）	3,375.0	0.0 【575.0】	3,375.0				東日本大震災津波により大きな被害を受けた三陸鉄道の施設復旧に要する経費に対して補助します。
三陸鉄道復興地域活性化支援事業費補助 （地域振興室）	1,100.0	0.0 【0.0】	1,100.0	○		○	三陸鉄道の車両や駅舎等の整備に係る費用を補助します。
※ 広域振興事業							
沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 （沿岸広域振興局）	13.3	0.0 【0.0】	13.3	○		○	被災事業者の販路開拓支援等を行うことにより、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業と新事業創出を支援することにより、地域産業の活性化を促進します。 ・販路拡大への支援 ・起業・新事業創出活動や民間の起業セミナー等への助成
地域コミュニティ再生事業費 （沿岸広域振興局）	39.3	0.0 【0.0】	39.3			○	震災からの復興に当たって、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用しながら、被災者の生活再建支援や新しい生活環境における地域コミュニティの再生や維持・継続に取り組みます。
震災復興ミニコミ誌発行事業費 （沿岸広域振興局）	22.5	0.0 【0.0】	22.5			○	宮古地域の被災者に対する復興状況等の情報発信により、被災者の再起に向けての動機付け、地域の一体感の醸成及び当該地域内のコミュニティの活性化を図るとともに、内陸や県外への避難者等にも同様の情報を発信することにより、当地域（ふるさと）に戻るきっかけ作りを行います。

環境生活部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	環境生活企画室
	企画担当
	内線 5324

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	119,767.1	8,678.2 【53,607.0】	111,088.9 【66,177.4】	1,280.1 【123.5】
うち震災対応分	111,871.1	0 【44,428.1】	111,871.1 【44,428.1】	

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4 号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

I 安全・安心なまちづくりの推進

防犯活動、交通安全活動等の取組の推進や消費者施策の推進など、県民の暮らしの安全と安心を確保します。

- 安全・安心なまちづくりの推進
 - ・防犯意識の高揚を目指した広報啓発活動の推進等 犯罪のない安全・安心まちづくり推進事業費 2.9 (3.3【3.3】)
- 交通事故抑止対策の推進
 - ・高齢者の交通事故防止対策の推進等 交通安全指導費 45.5 (48.0【48.0】)
- 消費者施策の推進
 - ・県及び市町村の消費生活相談窓口の機能強化等 消費者行政活性化推進事業費 164.6 (203.4【203.4】)

II 食の安全・安心の確保

食品に対する安心感を醸成するなど、県民の食の安全・安心を確保します。

- 食の安全・安心の確保
 - ・消費者の食の安全性の理解の促進と安心感の醸成の推進等
 - 食の信頼確保向上対策事業費 4.2 (4.6【4.6】)、☆○食の信頼確保向上対策事業費（放射能対策） 2.5 (—【—】)
 - ・食品関係営業施設における食品の衛生管理水準の向上と安全な食肉供給体制の確保等
 - BSE 安全安心対策事業費 9.3 (10.8【10.8】)、食品の自主衛生管理向上対策事業費 1.0 (1.0【1.0】)
- 地域に根差した食育の推進
 - ・岩手県食育推進計画に基づく取組の推進等 食育県民運動促進事業費 1.3 (1.7【1.7】)

III 青少年の健全育成

青少年が自主的に自立した活動ができるよう支援するとともに、家庭や地域の教育力の向上を図ります。

- 個性・主体性を尊重した「人づくり」
 - ・「いわて希望塾」の開催など、青少年活動交流センターを拠点とした取組の推進等
 - いわて青少年育成プラン推進事業費 18.3 (18.6【18.6】)
 - いわて若者自立サポート事業費 20.3 (7.8【7.8】)
 - ・困難を抱える青少年(ニート等)の自立支援
 - いわて若者自立サポート事業費 20.3 (7.8【7.8】)
- 健全な青少年を育む「地域づくり」
 - ・「岩手県青少年県民育成会議」と連携した意識啓発等 青少年育成県民会議運営費補助 8.6 (9.2【9.2】)

IV 男女共同参画の推進

男女共同参画を推進する人材の育成やドメスティック・バイオレンス（DV）の根絶を目指した取組の推進など、男女共同参画社会の実現を目指します。

- 人材の育成、家庭・地域・職場における男女共同参画の推進
 - ・地域において男女共同参画を推進する人材の育成、男女共同参画センターを拠点とした各種講座の実施等
 - いわて男女共同参画プラン推進事業費 21.3 (21.4【21.4】)
- 配偶者からの暴力防止対策の推進
 - ・DVの根絶に向けた意識啓発、相談・保護体制の充実と被害者の自立支援の実施等
 - 配偶者暴力防止対策推進事業費 1.4 (1.4【1.4】)

V 地球温暖化対策の推進

県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開するとともに、再生可能エネルギーの導入促進を図ります。

■ 県民運動の推進

- ・エコドライブや地球環境にやさしい事業者所認定などの取組の実施や地球温暖化防止活動推進センターによる省エネ活動の取組促進による県民総参加の運動の推進
地球温暖化対策事業費 12.5(15.4【15.4】)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等
☆◎再生可能エネルギー導入促進事業費 39.4(-【-】)

☆◎再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 798.0(-【-】)

☆◎防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 3,460.9(-【-】)

VI 循環型地域社会の形成

企業や地域との連携促進等による廃棄物の発生抑制や循環的な利用、適正処理を推進し、「循環型社会」の形成を目指します。

■ 廃棄物の発生抑制を第一とする3Rの促進

- ・各主体と連携した3Rの普及啓発、リサイクル製品等の研究開発等に対する支援等の実施
循環型地域社会形成推進事業費 132.4(136.8【136.8】)

■ 公共関与による産業廃棄物処理体制の構築

- ・いわてクリーンセンター（奥州市）の運営支援やいわて第2クリーンセンター（九戸村）の運営モニタリングの実施
産業廃棄物処理モデル事業推進費 1,000.7(1,200.6【1,200.6】)、廃棄物処理モデル施設整備費 5.3(6.6【6.6】)

■ 適正処理の推進

- ・産廃Gメンによる監視・指導や隣県、市町村等と連携したパトロールの実施
廃棄物適正処理監視等推進費 32.7(33.0【33.9】)
- ・産業廃棄物処理業者格付け制度の適切な運用と普及拡大
循環型地域社会形成推進事業費 132.4(136.8【136.8】)【再掲】

■ 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復と排出事業者等の責任追及

- ・原状回復を目指した計画的な廃棄物の撤去、汚染土壌対策の推進
県境不法投棄現場環境再生事業費 3,032.4(2,775.0【3,275.0】)

■ 災害廃棄物の処理

- ・平成25年度末までの処理の完了を目指した計画的な業務の推進
☆災害廃棄物緊急処理支援事業費 107,335.1(-【43,506.8】)

VII 多様で豊かな環境の保全

多様で豊かな環境の保全に向けて、県民、事業者、行政などの連携・協働による取組を推進し、「自然共生社会」の形成を目指します。

■ 豊かな自然との共生

- ・クマ、シカ等の野生動物の生息数調査の実施や保護管理対策の推進
野生動物との共生推進事業費 11.6(10.2【10.2】)
- ・イヌワシをはじめとする希少野生動植物の保護対策の推進
希少野生動植物保護対策事業費 10.7(11.2【11.2】)

■ 自然とのふれあいの促進

- ・自然公園の保全対策等の推進
自然公園等保護管理費 52.9(55.4【55.4】)
国立公園等施設整備事業費 30.0(40.0【40.0】)、自然公園施設整備事業費 43.6(57.1【57.1】)

■ 良好な大気・水環境の保全

- ・環境モニタリング調査の実施による汚染状況の継続的な把握と監視・指導の実施
環境保全費 5.5(5.3【5.3】)

■ 北上川清流化対策

- ・旧松尾鉱山における坑廃水処理の確実な実施と施設耐震補強工事の実施
休廃止鉱山鉱害防止事業費 537.0(549.0【549.0】)

■ 環境負荷低減への自主的取組の促進

- ・住民と事業者等が連携・協働して取り組む環境コミュニケーションの推進
化学物質環境対策費 13.4(13.7【13.7】)

■ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進

- ・環境アドバイザーの派遣や環境副読本の作成・配布、「いわて環境学習応援隊」の普及等による環境学習の支援
環境学習交流センター管理運営費 21.8(21.9【21.9】)、環境王国を担う人づくり事業費 1.8(1.9【1.9】)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- ・放射性物質汚染対処特別措置法等に基づく市町村等の除染の支援等
☆環境放射能水準調査費 2.9(-【2.1】) ☆放射線対策費 52.5(-【75.2】)

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。

単位:百万円

災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づくり

■ 災害廃棄物の処理

- ・平成25年度末までの処理の完了を目指した計画的な業務の推進 (再掲)

災害廃棄物緊急処理支援事業費 107,335.1(-【43,506.8】)

■ 放射性物質により汚染された土壌等の除染等の措置等

- ・放射性物質汚染対処特別措置法等に基づく市町村等の除染の支援等 (再掲)

環境放射能水準調査費 2.9(-【2.1】)

放射線対策費 52.5(-【75.2】)

- ・消費者の食の安全性の理解の促進と安心感の醸成の推進等 (再掲)

◎食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策) 2.5(-【-】)

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等の実施 (再掲)

◎再生可能エネルギー導入促進事業費 39.4(-【-】)

◎再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 798.0(-【-】)

◎防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 3,460.9(-【-】)

その他 《さんりく創造プロジェクト》

<さんりくエコタウン形成プロジェクト>

■ 再生可能エネルギーの導入促進

- ・災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築に向けた、市町村や県内事業者等が行う再生可能エネルギーの導入に対する支援等の実施 (再掲)

◎再生可能エネルギー導入促進事業費 39.4(-【-】)

◎再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 798.0(-【-】)

◎防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 3,460.9(-【-】)

平成24年度に実施する主要事業（環境生活部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 安全・安心なまちづくりの推進							
犯罪のない安全・安心まちづくり 推進事業費 （県民くらしの安全課）	2.9	3.3 【3.3】	△ 0.4			○	県民の防犯意識の向上を目指した広報活動や地域活動等の拡充や連携の支援などのほか、犯罪被害者等への支援を行います。 ・公共バス・鉄道の車内放送を活用した広報の実施 ・地域のネットワークづくりの支援 ・地域安全アドバイザーの派遣（年30回）
交通安全指導費 （県民くらしの安全課）	45.5	48.0 【48.0】	△ 2.5			○	交通事故を防止するため、高齢者の交通事故防止に重点を置いた取組を実施します。 ・岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
消費者行政活性化推進事業費 （県民生活センター）	164.6	203.4 【203.4】	△ 38.8				消費者被害の防止や消費者啓発の実施など、消費者行政の充実・強化を推進します。 ・市町村消費生活相談窓口の機能強化への支援 ・新聞広告の掲載やセミナー開催による啓発活動の実施 ・消費生活相談員の資質向上のための講座の開催
II 食の安全・安心の確保							
食の信頼確保向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	4.2	4.6 【4.6】	△ 0.4			一部 ○	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するための取組を推進します。 ・リスクコミュニケーションの開催（年4回） ・食品表示専門員の配置（1名）による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱（100名）によるモニター監視
BSE安全安心対策事業費 （県民くらしの安全課）	9.3	10.8 【10.8】	△ 1.5				安全な食肉の供給体制と消費者の安心を確保するため、と畜場に搬入されるすべての牛について、BSEスクリーニング検査を実施します。
食品の自主衛生管理向上対策事業費 （県民くらしの安全課）	1.0	1.0 【1.0】	0.0			○	食品関係営業施設に対し、HACCPの考え方に基づく衛生管理手法の普及に努めるとともに、自主回収報告制度や管理運営基準の遵守について普及啓発を行います。
食育県民運動促進事業費 （県民くらしの安全課）	1.3	1.7 【1.7】	△ 0.4			○	食育への理解が進み、消費者自らが安全・安心な食べものを選択できるよう、地域や家庭での食育活動の実践につながる取組を推進します。 ・食育地域研修会の開催（4地域） ・食育推進県民大会の開催（1回） ・食育普及啓発キャラバンの実施
III 青少年の健全育成							
いわて青少年育成プラン推進事業費 （青少年・男女共同参画課）	18.3	18.6 【18.6】	△ 0.3			○	青少年の健全育成を目指し、青少年活動交流センターを拠点とした取組等を推進します。 ・いわて希望塾の開催（1回） ・いわて親子・家庭フォーラムの開催（2回） ・青少年なんでも相談室の設置（通年）
いわて若者自立サポート事業費 （青少年・男女共同参画課）	20.3	7.8 【7.8】	12.5			○	県内（盛岡地区及び宮古地区を除いた8地区）に居住するニート及びその家族に対する支援を実施します。 ・相談支援（出前相談、電話・来所相談、心理カウンセリング）の実施 ・コミュニケーション支援（家庭訪問、ワーキンググループ）の実施 ・就労支援（職場体験の実施等）の実施
青少年育成県民会議運営費補助 （青少年・男女共同参画課）	8.6	9.2 【9.2】	△ 0.6			○	青少年育成支援事業等（意見情報交換会等）を実施する（公社）岩手県青少年育成県民会議の運営費を補助します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅳ 男女共同参画の推進							
いわて男女共同参画プラン推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	21.3	21.4 【21.4】	△ 0.1			○	男女共同参画を推進する人材の育成など、男女共同参画センターを拠点とした取組を実施します。 ・男女共同参画サポーター養成講座等の各種講座の開催、相談事業の実施 ・男女共同参画フェスティバルの開催（1回）
配偶者暴力防止対策推進事業費 (青少年・男女共同参画課)	1.4	1.4 【1.4】	0.0			○	DVの根絶に向けた意識啓発と相談員の資質向上に向けた取組を推進します。 ・相談員向け研修会の開催 ・緊急避難場所（宿泊場所）の提供、自立に向けた支援の実施
Ⅴ 地球温暖化対策の推進							
地球温暖化対策事業費 (環境生活企画室)	12.5	15.4 【15.4】	△ 2.9			○	地球温暖化対策として次の取組等を実施します。 ・エコドライブの普及やいわて地球環境にやさしい事業所の認定等の実施 ・岩手県地球温暖化防止活動推進センターを拠点とした普及啓発活動の実施（地球温暖化防止活動推進員の派遣等）
Ⅵ 循環型地域社会の形成							
循環型地域社会形成推進事業費 (資源循環推進課)	132.4	136.8 【136.8】	△ 4.4			○	県民、事業者等の各主体総参加による3Rを促進するとともに、リサイクル製品等の開発等に取り組む事業者への支援の実施やコーディネーターの配置などにより、廃棄物の発生抑制等に取り組む事業者等への支援体制を強化します。 ・廃棄物発生抑制等に取り組む事業者への補助 ・コーディネーター（2名）による企業等が連携した取組の促進等
産業廃棄物処理モデル事業推進費 (資源循環推進課)	1,000.7	1,200.6 【1,200.6】	△ 199.9			○	「いわてクリーンセンター」への運営支援により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制を維持運営します。 ・（財）クリーンいわて事業団への運営資金貸付
廃棄物処理モデル施設整備費 (資源循環推進課)	5.3	6.6 【6.6】	△ 1.3			○	PFI方式により整備した「いわて第2クリーンセンター」の適正な運営の確保により、産業廃棄物の適正処理に係る処理体制を維持運営します。 ・施設運営モニタリングの実施（通年） ・市町村事業に係るアドバイザー業務の実施
廃棄物適正処理監視等推進費 (資源循環推進課)	32.7	33.0 【33.9】	△ 0.3			○	産業廃棄物の適正処理の指導やパトロールの実施等により、不法投棄の未然防止に取り組みます。 ・産業廃棄物適正処理指導員（産廃Gメン）（11名）による監視指導の実施 ・スカイパトロール等の実施
県境不法投棄現場環境再生事業費 (産業廃棄物不法投棄緊急特別対策室)	3,032.4	2,775.0 【3,275.0】	257.4				青森県境における産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した廃棄物の撤去等を行います。 ・不法投棄産業廃棄物の撤去(38,000トン) ・汚染土壌の浄化 ・排出事業者等の責任追及の実施
Ⅶ 多様で豊かな環境の保全							
野生動物との共生推進事業費 (自然保護課)	11.6	10.2 【10.2】	1.4			○	人的被害等が深刻なクマ等について、個体数管理の基礎となる計画策定に向けた生息数調査の実施や被害防止のための啓発活動を行います。 ・ツキノワグマ・カモシカの生息数調査の実施
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	10.7	11.2 【11.2】	△ 0.5			○	希少野生動植物の保護のため、いわてレッドデータブックの改訂やイヌワシの繁殖支援等に取り組みます。 ・いわてレッドデータブックの改訂に向けた希少種等の生息・生育調査の実施 ・イヌワシへの給餌、営巣地の補修
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	52.9	55.4 【55.4】	△ 2.5			○	早池峰地域など、優れた自然環境を有する自然公園等の保全対策等を推進します。 ・高山植物盗採防止パトロールの実施 ・自動車利用適正化対策（早池峰地域シャトルバス運行）の実施 ・マナー向上対策の実施
国定公園等施設整備事業費 (自然保護課)	30.0	40.0 【40.0】	△ 10.0				自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国定公園の保全対策等を推進します。 ・栗駒国定公園の登山道等の整備 ・早池峰国定公園の登山道等の整備

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
自然公園施設整備事業費 (自然保護課)	43.6	57.1 【57.1】	△ 13.5			○	自然と人とのふれあいの促進を図るため、優れた自然環境を有する国立・県立自然公園等の保全対策等を推進します。 ・十和田八幡平国立公園の登山道等の整備
環境保全費 (環境保全課)	5.5	5.3 【5.3】	0.2			○	光化学オキシダントなどの大気汚染物質の常時監視により、継続的に状況を把握します。
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	537.0	549.0 【549.0】	△ 12.0				旧松尾鉱山の抗廃水に起因する河川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設の維持管理を行います。 ・新中和処理施設による坑廃水の中和処理 ・新中和処理施設の耐震改修工事
化学物質環境対策費 (環境保全課)	13.4	13.7 【13.7】	△ 0.3			○	事業者等による「環境コミュニケーション」を促進し、情報共有と相互理解のもと環境負荷低減を図ります。 ・環境報告書バンクの構築 ・セミナーの開催（2回）
環境学習センター管理運営費 (環境生活企画室)	21.8	21.9 【21.9】	△ 0.1			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点とした取組を推進します。 ・環境アドバイザーの派遣（110回） ・出張環境学習会の開催（40回） ・環境学習講座の開催（8回） ・地域活動団体の支援（7回）
環境王国を担う人づくり事業 (環境生活企画室)	1.8	1.9 【1.9】	△ 0.1			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象とした取組を推進します。 ・小学5年生を対象とした環境副読本の作成、配布（北東北三県連携事業） ・「いわて環境学習応援隊（環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度）」の普及啓発

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅱ 食の安全・安心の確保							
食の信頼確保向上対策事業費(放射能対策) (県民くらしの安全課)	2.5	0.0 【0.0】	2.5			○	食品と放射能に関するリスクコミュニケーションを県内3箇所で行うことにより、放射能等への正しい知識と理解の向上を図ります。
V 地球温暖化対策の推進							
再生可能エネルギー導入促進事業費 (環境生活企画室)	39.4	0.0 【0.0】	39.4	○		○	被災家屋等における太陽光発電の導入を支援するため、導入経費の一部補助（4.8万円/kw・200件）を実施するほか、県内での再生可能エネルギー導入に必要な環境整備を実施します。
再生可能エネルギー利用発電設備導入促進資金貸付金 (環境生活企画室)	798.0	0.0 【0.0】	798.0	○		○	大規模発電等を行う事業者を支援するため、低利融資制度を創設します。 ①設備資金 融資限度額：0.7億円～6.7億円 融資期間：15年 融資利率：固定 ②運転資金 融資限度額：5,000万円 融資期間：10年
防災拠点等再生可能エネルギー導入事業費 (環境生活企画室)	3,460.9	0.0 【0.0】	3,460.9	○			「再生可能エネルギー設備導入等推進基金」を活用し、防災拠点等（庁舎、病院、社会福祉施設等）への太陽光発電・蓄電池、木質バイオマスボイラーなど再生可能エネルギーの導入を図ります。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VI 循環型地域社会の形成							
災害廃棄物緊急処理支援事業費 (資源循環推進課)	107,335.1	0.0 【43,506.8】	107,335.1				災害廃棄物の撤去及び処理について、地方自治法の規定に基づき県が沿岸12市町村の事務を受託し実施します。
VII 多様で豊かな環境の保全							
環境放射能水準調査費 (環境保全課)	2.9	0.0 【2.1】	2.9			○	県内に設置したモニタリングポストの測定結果をインターネット上でリアルタイムで公開するほか、県内の水道水、土壌や海水等について放射性物質濃度の分析を行い、併せて分析結果をインターネット上で随時公表します。
放射線対策費 (環境保全課)	52.5	0.0 【75.2】	52.5				放射性物質汚染対処特別措置法に基づく除染を推進するため、市町村に対する財政支援等を行います。

保健福祉部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	保健福祉企画室
	企画担当
	019-629-5406

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	135, 078. 4	129, 496. 8 【150, 906. 5】	5, 581. 6 【△15, 828. 1】	4. 3 【△10. 5】
うち震災対応分	13, 993. 7	0. 0 【19, 186. 9】	13, 993. 7 【△5, 193. 2】	皆増 【△27. 1】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

I 地域の保健医療体制の確立

医師や看護職員の養成・確保、質の高い医療を提供する体制の整備など地域医療の確保を図るための取組や、感染症対策、生活習慣病予防を進めます。

■ 医療を担うひとづくり

- ・医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金等による計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床研修医の招聘による医療分野の交流を通じて、本県医療の活性化を支援
医師確保対策推進事業費 793. 1(690. 3【690. 3】)
- ・勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境改善や処遇改善等の取組を支援
勤務医勤務環境向上支援事業費 92. 1(104. 7【104. 7】)
- ・臨床研修医の受入体制の充実等を図り、臨床研修医の確保・定着を支援
臨床研修医定着支援事業費 15. 5(14. 8【14. 8】)
- ・地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「県地域医療支援センター」を設置し、地域医療に従事する医師を支援
地域医療医師支援事業費 18. 0(―【1. 0】)
- ・看護職員の確保・定着を図るため、看護職員志望者の拡大や働きやすい職場環境づくり等の取組を総合的に推進
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 15. 3(15. 6【15. 6】)
- ・被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足している看護職員を確保するための取組を支援
☆◎被災地看護職員確保支援費補助 96. 0(―)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- ・脳卒中急性期リハビリテーションの実施に必要な医師及びリハビリテーションスタッフの人材育成など、導入に向けた具体的取組を包括的に支援
◎脳卒中急性期医療普及促進費 2. 8(―)
- ・地域保健医療体制の確立のため、保健医療計画の見直し、圏域連携推進プランの具体化に向けた検討などを実施
○地域保健医療推進費 12. 3(7. 0【7. 0】)
- ・小児救急医療体制の充実を図るため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を支援
小児科救急医療体制整備事業費 71. 6(27. 0【27. 0】)
- ・質の高いがん医療の提供体制の確立のため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援等に要する経費を補助
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 103. 5(103. 5【103. 5】)
- ・平成 24 年度早期にドクターヘリを導入することにより、救急患者に対して早期治療を開始する体制を整備
◎ドクターヘリ運航等事業費 250. 3(―)
- ・周産期電子カルテや超音波画像伝送システムの導入など医療情報連携の拡充による総合的な周産期医療体制を整備
周産期医療対策費 1, 639. 7(1, 289. 7【1, 310. 0】)
- ・仮設診療所等による被災地の医療体制の確保とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助
☆被災地医療確保対策事業費 609. 6(―【1491. 6】)
- ・被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施設の移転・新築等に要する経費を補助
☆◎被災地医療施設復興支援事業費 647. 3(―)
- ・被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助
☆◎被災地薬局機能確保事業費 105. 7(―【260. 0】)

■ 感染症対策の推進

- ・ 新型インフルエンザに関する相談窓口を開設するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 45.8(50.9【50.9】)
- ・ 市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業に要する経費を補助
子宮頸がん等ワクチン接種促進臨時特例事業費 651.9(1,204.5【1,204.5】)

■ 生活習慣病予防等の推進

- ・ 県民の健康づくりを推進するため、シンポジウムの開催や県民生活習慣等実態調査などを実施
○健康いわて 21 プラン推進事業費 15.1(10.0【10.0】)
- ・ 生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者への支援や県民への普及啓発を実施
○メタボリックシンドローム 1 割削減推進事業費 6.7(6.3【6.3】)
- ・ 被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施
☆○被災地健康相談支援事業費 102.4(—【57.2】)
- ・ 被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動や住民の自主的な健康づくり活動などを支援
☆○被災地健康維持増進費 158.8(—【126.2】)

II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

家庭や子育ての大切さについての意識啓発や情報提供をはじめ、安全・安心な出産環境の整備、保育サービスや地域における子育て支援活動の充実、保護・療育を要する児童、ひとり親家庭などへの支援を進めます。

■ 若者が家庭や子育てに夢を持てる環境の整備

- ・ 仕事と子育ての両立を図るため、企業の子育てにやさしい職場環境づくりの取組を支援
仕事と生活の調和推進プロジェクト事業費 0.5(1.0【1.0】)

■ 安全・安心な出産環境など親と子の健康づくりの充実

- ・ 妊婦の健康管理の充実を図るため、市町村の妊婦健康診査事業等を支援
妊婦健康診査臨時特例事業費 300.9(311.7【311.7】)

■ 子育て家庭への支援

- ・ 保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などのサービスの充実を支援
保育対策等促進事業費補助 601.1(537.4【577.8】)
- ・ 保育所の整備促進や保育サービスの質の向上のための研修など子育てにやさしい環境づくりを推進
子育て支援対策臨時特例事業費 578.1(1,002.2【1,330.0】)
- ・ 被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助
☆○保育所等施設整備費補助 605.2(—)
- ・ 放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブの活動の支援、施設職員の資質向上のための研修などを実施
地域子育て活動推進事業費 609.6(565.8【583.3】)
- ・ 社会全体で子育て支援を行う機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大等を推進
○子育て応援推進事業費 5.5(19.5【19.5】)

■ 子どもの健全育成の支援

- ・ 児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村の対応力の強化を支援
○児童養育支援ネットワーク事業費 5.0(11.2【11.2】)
- ・ 障がい児福祉サービス事業の体制整備を図るため、社会福祉法人等の人材の確保・養成を支援
障がい児福祉人材育成事業費 77.2(—【27.9】)
- ・ 軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成
◎難聴児補聴器購入助成事業費補助 1.5(—)

- ・保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケアを実施
☆被災児童対策事業費 202.8(－【77.3】)
- ・被災した発達障がい児（者）のニーズ把握及び長期的な利用支援のため、沿岸地域に専門職員を配置
☆◎被災地発達障がい児支援体制整備事業費 22.2(－)
- ・児童福祉施設（小型児童館、児童センター、放課後児童クラブ室、児童養護施設）の整備に要する経費を補助
○児童福祉施設整備費補助 114.7(92.7【92.7】)
- ・障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、県内の障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本計画の策定、基本設計・実施設計等を実施
◎療育センター整備事業費 118.1(－)
- ・被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
☆児童福祉施設災害復旧事業費補助 1,851.7(－【2,254.6】)

Ⅲ 福祉コミュニティの確

地域で支援を必要とする高齢者や障がい者など、一人ひとりのニーズに応じた医療・介護・福祉サービス提供の仕組みづくり、地域の実情に合わせた県民参画による自殺対策、被災地を中心とした中長期的なこころのケア対策などを進めます。

■ 生活支援の仕組みづくり

- ・地域福祉活動コーディネーターの育成など住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進
○地域福祉推進支援事業費 8.3(4.0【4.0】)

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- ・脳卒中等の既往のある高齢者等が在宅で寝たきりにならないよう、地域リハビリテーション活動の体制整備を推進
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 13.5(14.4【14.4】)
- ・認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機能の充実や、本人・家族への相談支援、かかりつけ医研修等を実施
認知症対策等総合支援事業費 15.7(18.2【18.2】)
- ・介護保険料の大幅な上昇を緩和するため、介護保険財政安定化基金の一部を取り崩して市町村への交付等を実施
◎介護保険財政安定化対策特例事業費 2,866.6(－)
- ・仮設住宅等で要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援
☆地域支え合い体制づくり事業費 1,036.6(－【1,332.4】)
- ・被災した介護サービス事業所の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施
☆被災地介護サービス事業所人材確保事業費 192.3(－【68.6】)
- ・被災市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施
☆被災地要援護高齢者支援事業費 26.0(－【31.0】)
- ・被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
☆老人福祉施設等災害復旧事業費補助 2,588.3(－【4,017.0】)

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- ・相談窓口の24時間365日対応や障がい者虐待防止・権利擁護研修などを実施
○障がい者虐待防止対策推進事業費 3.0(4.6【4.6】)
- ・精神障がい者の地域移行を推進するための取組を支援
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 51.5(66.3【66.3】)
- ・「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を実施
☆障がい福祉サービス復興支援事業費 404.7(－【90.3】)
- ・被災した障害者支援施設等の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施
☆被災地障がい福祉サービス事業所人材確保事業費 117.6(－【42.9】)
- ・医療的ケア（たん吸引、経管栄養）が必要な高齢者や障がい者等が入所する施設の介護職員等を対象に研修を実施
介護職員等医療的ケア研修等事業費 32.7(－【32.0】)

- ・被災した障害者支援施設等の災害復旧事業に要する経費を補助

☆障害者支援施設等災害復旧事業費補助 45.1 (－【1,300.8】)

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のために、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助

☆生活福祉資金貸付事業推進費補助 1,265.2 (－【2,087.8】)

- ・被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助

☆被災者等自立支援事業費補助 20.0 (－【10.0】)

- ・各市が実施する生活保護就労支援相談員の設置や生保受給者の就労体験等の事業に要する経費を補助

生活保護受給者就労支援事業費補助 39.7 (36.2【37.4】)

■ 自殺対策の推進

- ・相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発など自殺対策を総合的に推進

自殺対策緊急強化事業費 144.4 (81.8【85.9】)

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」等を設置し、長期に継続した専門的ケアを実施

☆被災地こころのケア対策事業費 645.2 (－【406.7】)

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。

単位:百万円

地域の保健医療体制の確立

■ 医療を担うひとづくり

- 被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足している看護職員を確保するための取組を支援 (再掲)

◎被災地看護職員確保支援費補助 96.0 (-)

■ 質の高い医療が受けられる体制の整備

- 仮設診療所等による被災地の医療体制の確保とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経費を補助 (再掲)

被災地医療確保対策事業費 609.6 (- 【1491.6】)

- 被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施設の移転・新築等に要する経費を補助 (再掲)

◎被災地医療施設復興支援事業費 647.3 (-)

- 被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助 (再掲)

○被災地薬局機能確保事業費 105.7 (- 【260.0】)

■ 生活習慣病予防等の推進

- 被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施 (再掲)

○被災地健康相談支援事業費 102.4 (- 【57.2】)

- 被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保健活動や住民の自主的な健康づくり活動などを支援 (再掲)

○被災地健康維持増進費 158.8 (- 【126.2】)

家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備

■ 子育て家庭への支援

- 被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助 (再掲)

○保育所等施設整備費補助 605.2 (-)

■ 子どもの健全育成の支援

- 保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケアを実施 (再掲)

被災児童対策事業費 202.8 (- 【77.3】)

- 被災した発達障がい児 (者) のニーズ把握及び長期的な利用支援のため、沿岸地域に専門職員を配置 (再掲)

◎被災地発達障がい児支援体制整備事業費 22.2 (-)

- 被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助 (再掲)

児童福祉施設災害復旧事業費補助 1,851.7 (- 【2,254.6】)

福祉コミュニティの確立

■ 高齢者が住み慣れた地域で生活できる環境の構築

- 仮設住宅等で要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援 (再掲)

地域支え合い体制づくり事業費 1,036.6 (- 【1,332.4】)

- 被災した介護サービス事業所の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施 (再掲)

被災地介護サービス事業所人材確保事業費 192.3 (- 【68.6】)

- 被災市町村の地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施 (再掲)

被災地要援護高齢者支援事業費 26.0 (- 【31.0】)

- 被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助 (再掲)

老人福祉施設等災害復旧事業費補助 2,588.3 (- 【4,017.0】)

■ 障がい者が必要な支援を受けながら安心した生活ができる環境の構築

- 「障がい福祉復興支援センター」を設置し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を実施 (再掲)

障がい福祉サービス復興支援事業費 404.7 (- 【90.3】)

- 被災した障害者支援施設等の人員・人材不足の解消のため、人材の確保・養成を実施 (再掲)

被災地障がい福祉サービス事業所人材確保事業費 117.6 (- 【42.9】)

- ・被災した障害者支援施設等の災害復旧事業に要する経費を補助（再掲）

障害者支援施設等災害復旧事業費補助 45.1（－【1,300.8】）

■ 安全・安心のセーフティネットづくり

- ・被災世帯の生活の復興のために、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助（再掲）

生活福祉資金貸付事業推進費補助 1,265.2（－【2,087.8】）

- ・被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助（再掲）

被災者等自立支援事業費補助 20.0（－【10.0】）

■ こころのケア活動の推進

- ・被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」等を設置し、長期に継続した専門的ケアを実施（再掲）

被災地こころのケア対策事業費 645.2（－【406.7】）

平成24年度に実施する主要事業（保健福祉部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 （医療推進課）	793.1	690.3 【690.3】	102.8				医師の偏在解消や定着を図るため、奨学金制度の充実などによる計画的な医師の養成、確保を推進するとともに、中国からの臨床修練医の招聘による医療分野の交流を通じて本県医療の活性化を支援します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 （医療推進課）	92.1	104.7 【104.7】	△ 12.6				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業費 （医師支援推進室）	15.5	14.8 【14.8】	0.7				医師確保対策の一環として、臨床研修医の受入体制の充実等を図るため、臨床研修病院の合同説明会や指導医講習会等各種事業を実施し、臨床研修医の確保・定着を支援します。
地域医療医師支援事業費 （医療推進課）	18.0	 【1.0】	18.0				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、「県地域医療支援センター」を設置し、岩手医科大学に医師不足病院への医師派遣事業を委託するなど、地域医療に従事する医師を支援します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 （医療推進課）	15.3	15.6 【15.6】	△ 0.3				看護職員の確保・定着を図るため、看護師養成施設等の入学志願者の確保、働きやすい職場環境づくり、潜在看護師の活用促進等を総合的に推進します。
脳卒中急性期医療普及促進費 （医療推進課）	2.8		2.8	○		○	脳卒中急性期リハビリテーションの実施に必要な医師及びリハビリテーションスタッフの人材育成など、導入に向けた具体的取組を包括的に支援します。
地域保健医療推進費 （保健福祉企画室）	12.3	7.0 【7.0】	5.3		○		地域保健医療体制の確立のため、保健医療計画の見直し、圏域連携推進プランの具体化に向けた検討などに取り組みます。
小児科救急医療体制整備事業費 （医療推進課）	71.6	27.0 【27.0】	44.6				小児救急医療体制の充実を図るため、二次・三次医療圏を対象とする広域的な取組を支援します。
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 （医療推進課）	103.5	103.5 【103.5】	0.0				質の高いがん医療の提供体制を確立するため、がん診療連携拠点病院におけるがん医療に従事する医師等に対する研修、がん患者やその家族等に対する相談支援等に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航等事業費 （医療推進課）	250.3		250.3	○			平成24年度早期にドクターヘリを導入することにより、救急患者に対して早期治療を開始し、高度医療機関へ迅速に搬送する体制を整備します。
周産期医療対策費 （医療推進課）	1,639.7	1,289.7 【1,310.0】	350.0				総合的な周産期医療体制の整備に取り組むとともに、周産期電子カルテや超音波画像伝送システムの導入などにより周産期医療情報連携の拡充を図ります。
新型インフルエンザ健康危機管理体制強化事業費 （医療推進課）	45.8	50.9 【50.9】	△ 5.1				新型インフルエンザに関する相談窓口を開設するほか、患者の受入れに当たる医療機関の設備整備を支援します。
子宮頸がん等ワクチン接種促進臨時特例事業費 （医療推進課）	651.9	1,204.5 【1,204.5】	△ 552.6				市町村が実施する子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業に要する経費を補助します。
健康いわて21プラン推進事業費 （健康国保課）	15.1	10.0 【10.0】	5.1		○		県民の健康づくりを推進するため、シンポジウムの開催等のほか、「健康いわて21プラン」の最終評価を行うための県民生活習慣等実態調査を実施します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
メタボリックシンドローム1 割削減推進事業費 (健康国保課)	6.7	6.3 【6.3】	0.4		○		メタボリックシンドローム該当者等を減らし、生活習慣病を予防するため、特定健診・特定保健指導従事者を対象とした研修会を開催するほか、県民への普及啓発などを実施します。
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
仕事と生活の調和推進プロジェクト事業費 (児童家庭課)	0.5	1.0 【1.0】	△ 0.5				仕事と子育ての両立を図るため、企業の子育てにやさしい職場環境づくりの取組を支援するとともに、優れた取組を実践している企業の認定及び表彰を行います。
妊婦健康診査臨時特例事業費 (児童家庭課)	300.9	311.7 【311.7】	△ 10.8				妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、市町村の妊婦健康診査事業等を支援します。
保育対策等促進事業費補助 (児童家庭課)	601.1	537.4 【577.8】	63.7				安心して子育てができる環境づくりを推進するため、保育所における延長保育、休日保育及び病児・病後児保育などに要する経費を補助します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (児童家庭課)	578.1	1,002.2 【1,330.0】	△ 424.1				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、保育所の整備、保育サービスの質の向上のための研修等を実施します。
地域子育て活動推進事業費 (児童家庭課)	609.6	565.8 【583.3】	43.8				児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブ・児童館の運営や母親クラブの活動を支援するとともに、施設職員の資質向上のための研修などを実施します。
子育て応援推進事業費 (児童家庭課)	5.5	19.5 【19.5】	△ 14.0		○		社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や子育て支援コーディネーターのスキルアップ研修などを実施します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (児童家庭課)	5.0	11.2 【11.2】	△ 6.2		○		児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発予防に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所の体制整備や市町村の対応力の強化のための支援などを行います。
障がい児福祉人材育成事業費 (障がい保健福祉課)	77.2	【27.9】	77.2				児童福祉法の一部改正により創設される新たな障がい児福祉サービス事業の体制整備を図るため、社会福祉法人等の人材の確保・養成を支援します。
難聴児補聴器購入助成事業費補助 (障がい保健福祉課)	1.5		1.5	○		○	身体障害者手帳の交付対象となっていない軽度・中等度難聴児に対して、補聴器購入に係る費用を助成することにより、乳幼児期から学齢期における言葉の獲得やコミュニケーション能力の向上を支援します。
児童福祉施設整備費補助 (児童家庭課)	114.7	92.7 【92.7】	22.0		○		市町村等が行う児童福祉施設（小型児童館、児童センター、放課後児童クラブ室、児童養護施設）の整備に要する経費を補助します。
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	118.1		118.1	○			障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるよう、県内の障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備に係る基本計画の策定、基本設計・実施設計等を行います。
III 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.3	4.0 【4.0】	4.3		○		高齢者や障がい者などが、地域で安心して生活できるよう、地域福祉活動コーディネーターの育成など、住民参加による生活支援の仕組みづくりを推進します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域リハビリテーション支援 体制整備推進事業費 (長寿社会課)	13.5	14.4 【14.4】	△ 0.9			○	脳卒中等の既往のある高齢者等が在宅で寝たきり になることなく生活できるよう、地域リハビリテ ーション活動が円滑に提供される体制整備を推進しま す。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	15.7	18.2 【18.2】	△ 2.5				認知症疾患医療センターにおける専門的な医療機 能を充実するとともに、本人・家族への相談支援、 かかりつけ医等を対象にした研修の実施など、総合 的な認知症支援体制の構築を推進します。
介護保険財政安定化対策特例 事業費 (長寿社会課)	2,866.6		2,866.6	○		○	介護保険料の大幅な上昇を緩和するため、介護保 険財政安定化基金の一部を取り崩して市町村への交 付等を実施します。
障がい者虐待防止対策推進事 業費 (障がい保健福祉課)	3.0	4.6 【4.6】	△ 1.6		○		障がい者が希望する地域で安全・安心に暮らせる よう、相談窓口の24時間365日対応や障がい者虐 待防止・権利擁護研修の実施など、虐待の防止や虐 待を受けた者に対する支援体制の強化を推進しま す。
精神障がい者地域移行支援特 別対策事業費 (障がい保健福祉課)	51.5	66.3 【66.3】	△ 14.8				精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の 促進や地域定着の取組を支援します。
介護職員等医療的ケア研修等 事業費 (長寿社会課) (障がい保健福祉課)	32.7	【32.0】	32.7				医療的ケア（たん吸引、経管栄養）が必要な高齢 者や障がい者等が入所する施設の介護職員等を対象 に研修を行います。
生活保護受給者就労支援事業 費補助 (地域福祉課)	39.7	36.2 【37.4】	3.5				各市が実施する生活保護就労支援相談員の設置や 生保受給者の就労体験等の事業に要する経費を補助 します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	144.4	81.8 【85.9】	62.6				自殺対策の充実を図るため、相談支援体制の整 備、人材養成、普及啓発などを総合的に推進しま す。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 地域の保健医療体制の確立							
被災地看護職員確保支援費補 助 (医療推進課)	96.0		96.0	○			被災地の医療機関や社会福祉施設等で不足してい る看護職員を確保するための取組を支援します。
被災地医療確保対策事業費 (医療推進課)	609.6	【1,491.6】	609.6				仮設診療所等により被災地の医療体制を確保する とともに、被災した診療所等の機能回復に要する経 費を補助します。
被災地医療施設復興支援事業 費 (医療推進課)	647.3		647.3	○			被災地の医療施設の復興を支援するため、医療施 設の移転・新築等に要する経費を補助します。
被災地薬局機能確保事業費 (健康国保課)	105.7	【260.0】	105.7		○		被災地の医薬品供給体制の確保を図るため、被災 した調剤薬局の機能回復に要する経費を補助しま す。
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	102.4	【57.2】	102.4		○		被災者を対象として応急仮設住宅の集会所や談話 室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口 腔ケア等を実施します。
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	158.8	【126.2】	158.8		○		被災者の健康の維持増進を図るため、市町村の保 健活動等の支援や住民の自主的な健康づくり活動の 支援などを実施します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額 【12月現計】	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 家庭や子育てに夢をもち安心して子どもを生み育てられる環境の整備							
保育所等施設整備費補助 (児童家庭課)	605.2		605.2		○		被災保育所等の速やかな復旧を推進するとともに、保育所等の複合化、多機能化のための整備に要する経費などを補助します。
被災児童対策事業費 (児童家庭課)	202.8	【77.3】	202.8				被災後の生活の安定と心の健康の回復を図るため、保護者を失うなどした要保護児童の把握、被災した児童の心のケアを行うほか、親族里親等の養育者やひとり親世帯への情報提供、相談支援などを行います。
被災地発達障がい児支援体制 整備事業費 (障がい保健福祉課)	22.2		22.2	○			被災した発達障がい児(者)のニーズ把握及び長期的な利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置します。
児童福祉施設災害復旧事業費 補助 (児童家庭課)	1,851.7	【2254.6】	1,851.7				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
III 福祉コミュニティの確立							
地域支え合い体制づくり事業 費 (長寿社会課)	1,036.6	【1,332.4】	1,036.6				仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等の支援を要する者が安心して日常生活を送ることができるよう、必要な介護サービス等の提供体制の整備を支援します。
被災地介護サービス事業所人 材確保事業費 (長寿社会課)	192.3	【68.6】	192.3				被災した介護サービス事業所の人員・人材不足の解消が必要ことから、サービス提供体制を向上させるための人材の確保・養成を行います。
被災地要援護高齢者支援事業 費 (長寿社会課)	26.0	【31.0】	26.0				被災により地域包括支援機能が著しく低下した市町村における地域包括ケア体制の確保を図るため、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を行います。
老人福祉施設等災害復旧事業 費補助 (長寿社会課)	2,588.3	【4,017.0】	2,588.3				被災した老人福祉施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
障がい福祉サービス復興支援 事業費 (障がい保健福祉課)	404.7	【90.3】	404.7				障がい福祉サービス事業所が安定した福祉サービスを提供できるようにするため、社会福祉法人等に「障がい福祉復興支援センター」の設置を委託し、事業所等へのアドバイザー派遣などの業務支援を行います。
被災地障がい福祉サービス事 業所人材確保事業費 (障がい保健福祉課)	117.6	【42.9】	117.6				被災した障害者支援施設等の人員・人材不足の解消が必要ことから、利用者の処遇を向上させるための人材の確保・養成を行います。
障害者支援施設等災害復旧事 業費補助 (障がい保健福祉課)	45.1	【1,300.8】	45.1				被災した障害者支援施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
生活福祉資金貸付事業推進費 補助 (地域福祉課)	1,265.2	【2,087.8】	1,265.2				被災世帯の生活の復興のために、県社会福祉協議会が行う被災した低所得世帯への生活福祉資金の貸付及び各種相談員の配置に要する経費を補助します。
被災者等自立支援事業費補助 (地域福祉課)	20.0	【10.0】	20.0				被災による生活困難者が安定した生活を営めるよう、県社会福祉事業団が行う自立支援に要する経費を補助します。
被災地こころのケア対策事業 費 (障がい保健福祉課)	645.2	【406.7】	645.2				被災者の精神的負担を軽減するため、岩手医科大学に「県こころのケアセンター」等の設置を委託し、長期にわたる継続した専門的ケアを行います。

商工労働観光部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	商工企画室
	企画担当
	内線 019-629-5558

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
予算額	168,731.4	82,571.5 【237,018.2】	86,159.9 【△68,286.8】	104.3 【△28.8】
うち震災対応分	93,834.4	0 【154,572.8】	93,834.4 【△60,738.4】	— 【△39.3】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4 号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

I 国際競争力の高いものづくり産業の振興

ものづくり産業の早期復興支援をはじめ、地場企業の技術力向上やものづくり人材の育成を支援し、ものづくり基盤の形成と産業集積を促進します。

■ 産業集積の促進

・本県の中核産業である自動車・半導体・医療機器関連産業の集積を促進

○自動車関連産業創出推進事業費 45.7 (31.9【31.9】) 半導体関連産業創出推進事業費 10.1 (10.6【10.6】)

☆◎革新的医療機器創出・開発促進事業費 315.0 (—【—】) 企業立地促進奨励事業費補助 331.3 (582.4【582.4】)

■ 基盤技術の競争力強化

・競争力のある地場企業を育成するため、企業の技術力や設計開発力の向上等を支援

三次元設計開発人材育成事業費 70.0 (70.0【70.0】) ◎ものづくり・ソフトウェア融合促進事業費 6.2 (—【—】)

■ ものづくり産業人材の育成

・産業集積の基盤となるものづくり人材の育成を総合的に推進

いわてものづくり産業人材育成事業費 30.8 (29.9【29.9】) ☆デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業費 64.0 (—【—】)

☆◎三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費 12.0 (—【—】)

II 食産業の振興

食の安全・安心を基本とし、豊かな農林水産資源などの岩手の強みを生かしたビジネス展開を促進します。

■ 企業支援

・F C P 岩手ランチの活用等により、食品事業者等を総合的に支援

いわてフードコミュニケーション推進事業費 12.9 (13.5【13.5】)

◎いわて食のパワーアップ人材育成事業費 32.9 (—【—】)

■ 農商工連携の促進

・農林漁業者と中小企業者のマッチング支援など農商工連携の取組を促進 いわて農商工連携推進事業費 3.4 (5.9【5.9】)

III 観光産業の振興

「平泉の文化遺産」の世界遺産登録や、いわてデスティネーションキャンペーンを中心として、国内外への情報発信を強化するとともに、新たな観光商品の創出や担い手の育成を支援し、本県への誘客を促進します。

■ 地域資源を生かした魅力的な観光地づくり

・集客が期待される地域の資源を発掘し、新たな観光資源として育成

いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金 14.4 (67.9【67.9】)

■ 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

・観光リーダー等、観光産業を支えるマネジメント層を育成

県北・沿岸地域観光力強化支援事業費 6.2 (6.2【6.2】) ◎産学官連携観光マネジメント人材育成事業費 0.9 (—【—】)

■ 効果的な情報発信と誘客活動

・旅行需要の回復と復興促進に向けた継続した情報発信・誘客強化の取組を実施

いわてデスティネーションキャンペーン推進協議会負担金 14.4 (67.9【67.9】)(再掲)

☆◎イーハトーブいわて観光振興事業費 37.6 (—【—】) ◎みちのくコンベンション等誘致促進事業費 3.6 (—【—】)

■ 国際観光の振興

・東アジア圏を重点市場と位置づけ、国別に、対象エリアや旅行形態等に応じた誘客を促進

国際観光推進事業費 14.0 (15.7【15.7】) 訪日個人旅行受入態勢整備事業費 7.0 (6.8【—】)

Ⅳ 地場産業の振興

本県の伝統産業等の更なる成長に向け、時代のニーズに対応した新商品開発や販路開拓を支援するとともに、技術の継承と後継者の育成を支援します。

■ 新商品開発と販路の開拓

- ・伝統工芸品を「使う喜び」をイメージさせる体験型展示会の開催等により、販路拡大を支援

伝統工芸産業支援事業費 3.5 (4.0【4.0】)

- ・全国での物産販路の拡大、岩手ファンづくりに向けた取組を推進

☆◎復興支援物産展等推進事業費 7.0 (—【—】)

■ 技術の継承と後継者の育成

- ・伝統工芸品産業における技術の継承と後継者の育成を支援

☆◎伝統的工芸品等次世代継承事業費 25.0 (—【—】)

Ⅴ 次代につながる新たな産業の育成

地域特性を生かした国際的な研究拠点の形成に取り組むとともに、次世代産業の創出につながる研究開発とその事業化を支援します。

■ 新たな産業の「芽」の育成

- ・新たな産業の「芽」の発掘・育成のため、産学官共同研究や、研究成果の実用化、事業化を支援

いわて戦略的研究開発推進事業費 49.4 (42.2【42.2】)

■ 次世代産業創出プロジェクトの推進

- ・「いわて発」の次世代技術の開発と、その事業化に向けた取組を支援

コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費 20.7 (20.7【20.7】)

■ 研究開発基盤の整備

- ・イノベーションの創出を支える研究開発基盤の整備を推進

戦略的知財活用支援事業費 8.3 (9.2【9.2】)

☆◎復興促進戦略的研究開発推進事業費 7.5 (—【—】)

【—】

■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・震災からの復興に向け、海洋、防災等国際的研究拠点の形成を促進

海洋研究拠点形成促進事業費 6.8 (1.3【1.3】)

☆◎国際的研究拠点構築事業費 2.7 (—【—】)

Ⅵ 商業、サービス業の振興

地域コミュニティや中心市街地の担い手である商店街の振興、個店の経営改善などを支援します。

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・被災商店街の商業機能の再生につながる取組を支援

☆◎被災商店街にぎわい支援事業費 4.3 (—【—】)

ⅥーⅡ 中小企業の経営力の向上

中小企業に身近な商工団体等による経営支援や被災した中小企業の復興に向けた取組を支援します。

■ 金融支援

- ・被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資

☆中小企業東日本大震災復興資金貸付金 48,899.6 (—【26,250.0】) ☆中小企業高度化資金貸付金 7,465.4 (1,523.0【10,523.0】)

■ 施設等復旧支援

- ・被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援

☆中小企業等復旧・復興支援事業費 15,000.8 (—【43,337.0】)

☆事業協同組合等共同施設復旧事業費補助 627.7 (—【1,196.8】) ☆中小企業被災資産復旧事業費補助 2,000.0 (—【—】)

■ 二重債務対策

- ・岩手産業復興機構に対する出資による被災事業者の二重債務問題の解消を支援

☆岩手産業復興機構出資金 500.0 (—【500.5】)

■ 経営支援

- ・被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施

☆◎被災中小企業重層的支援事業費補助 40.2 (—【—】)

VII 海外市場への展開

優れた技術や製品を有する県内中小企業の海外ビジネス展開や販路拡大を支援します。

■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- ・海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援

国際経済交流推進事業費 8.3 (12.9【12.9】)

◎東アジア輸出戦略展開事業費（対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業費） 8.3 (—【—】)

☆◎東アジア輸出戦略展開事業費（北海道・東北フェア参加負担金） 1.0 (—【—】)

VIII 雇用・労働環境の整備

被災地域等の経済・雇用情勢に対応し、雇用の場の確保・創出や離職者等の就業を支援するとともに、若年者の就職を支援します。

■ 安定雇用の拡充

- ・事業復興型雇用創出事業等の活用により、企業等への支援を通じて産業復興による安定的な雇用等を創出

☆事業復興型雇用創出事業費補助 11,375.0 (—【1,500.0】) ☆緊急雇用創出事業費補助 8,019.2 (—【12,165.9】)

☆生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 1,512.0 (—【100.0】)

☆◎被災求職者等雇用・人材育成事業費 1,050.0 (—【—】)

■ 離職者等の就業支援

- ・離職者等の生活の安定及び再就職の促進

就職支援能力開発費 525.9 (473.1【473.1】) ○いわて求職者個別支援モデル事業費 120.1 (55.9【55.9】)

■ 若年者の就職支援

- ・若年者の就業体験、就業相談等の実施により、県内就職を促進

☆ジョブカフェいわて管理運営費 116.2 (108.2【108.2】) 就業支援推進事業費 73.6 (75.4【75.4】)

注) H23年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成23年度一般会計補正予算（6月補正：第4号）との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12月時点での予算額（平成23年度12月補正（第9号）までの合計額）を【 】で記載しています。

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。

単位:百万円

雇用維持・創出と就業支援

■ 安定雇用の拡充

- ・事業復興型雇用創出事業等の活用により、企業等への支援を通じて産業復興による安定的な雇用を創出 (再掲)

事業復興型雇用創出事業費補助 11,375.0 (－【1,500.0】)

緊急雇用創出事業費補助 8,019.2 (－【12,165.9】)

生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 1,512.0 (－【100.0】)

◎被災求職者等雇用・人材育成事業費 1,050.0 (－【－】)

■ 若年者の就職支援

- ・若年者の就業体験、就業相談等の実施により、県内就職を促進 (再掲)

ジョブカフェいわて管理運営費 8.2 (－【－】)

産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築 中小企業等への再建支援と復興に向けた取組

■ 商店街活性化、まちづくり支援

- ・被災商店街の商業機能の再生につながる取組を支援 (再掲)

◎被災商店街にぎわい支援事業費 4.3 (－【－】)

■ 金融支援

- ・被災した中小企業者に対して、事業の再建に必要な資金を融資 (再掲)

中小企業東日本大震災復興資金貸付金 48,899.6 (－【26,250.0】)

中小企業高度化資金貸付金 6,818.6 (－【9,000.0】)

■ 施設等復旧支援

- ・被災した事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に要する費用や被災資産の復旧に要する経費を支援 (再掲)

中小企業等復旧・復興支援事業費 15,000.8 (－【43,337.0】)

事業協同組合等共同施設復旧事業費補助 627.7 (－【1,196.8】)

中小企業被災資産復旧事業費補助 2,000.0 (－【－】)

■ 二重債務対策

- ・岩手産業復興機構に対する出資による被災事業者の二重債務問題の解消を支援 (再掲)

岩手産業復興機構出資金 500.0 (－【500.5】)

■ 経営支援

- ・被災した中小企業者に対して、商工団体等による経営支援を実施 (再掲)

◎被災中小企業重層的支援事業費補助 40.2 (－【－】)

ものづくり産業の新生

■ 産業集積の促進

- ・本県の中核産業である自動車・半導体・医療機器関連産業の集積を促進 (再掲)

◎革新的医療機器創出・開発促進事業費 315.0 (－【－】)

■ ものづくり産業人材の育成

- ・産業集積の基盤となるものづくり人材の育成を総合的に推進 (再掲)

デュアルシステム型被災者等ものづくり技術習得支援事業費 64.0 (－【－】)

◎三陸ものづくり企業復興技術開発人材育成事業費 12.0 (－【－】)

■ 技術の伝承と後継者の育成

- ・伝統工芸品産業における技術の継承と後継者の育成を支援 (再掲)

◎伝統的工芸品等次世代継承事業費 25.0 (－【－】)

観光資源の再生と新たな魅力の創造

■ 観光人材の育成や二次交通などの受入態勢の整備

- ・観光リーダー等、観光産業を支えるマネジメント層を育成（再掲）

県北・沿岸地域観光力強化支援事業費 6.2 (6.2【6.2】)

※ 予算区分は通常分

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・旅行需要の回復と復興促進に向けた継続した情報発信・誘客強化の取組を実施（再掲）

◎イーハトーブいわて観光振興事業費 11.5 (－【－】)

復興の動きと連動した全県的な誘客への取組

■ 効果的な情報発信と誘客活動

- ・旅行需要の回復と復興促進に向けた継続した情報発信・誘客強化の取組を実施（再掲）

◎イーハトーブいわて観光振興事業費 11.5 (－【－】)

■ 新商品開発と販路の開拓

- ・全国での物産販路の拡大、岩手ファンづくりに向けた取組を推進（再掲）

◎復興支援物産展等推進事業費 7.0 (－【－】)

■ 海外ビジネス展開支援や県産品販路拡大

- ・海外における商談会やフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援（再掲）

◎東アジア輸出戦略展開事業費（北海道・東北フェア参加負担金） 1.0 (－【－】)

その他 《三陸創造プロジェクト》

<国際研究交流拠点形成プロジェクト>

■ 研究開発基盤の整備

- ・イノベーションの創出を支える研究開発基盤の整備を推進（再掲）

◎復興促進戦略的研究開発推進事業費 7.5 (－【－】)

■ 国際科学技術研究拠点の形成

- ・震災からの復興に向け、海洋、防災等国际的研究拠点の形成を促進（再掲）

◎国際的研究拠点構築事業費 2.7 (－【－】)

平成24年度に実施する主要事業（商工労働観光部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興							
自動車関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	45.7	31.9 【31.9】	13.8		○	○	自動車関連産業の集積を図るため、工程改善研修などの事業費を(財)いわて産業振興センターに対して補助するとともに、技術力の強化支援を行うほか、自動車関連産業の集積に向けた推進組織の活動を通じて、東北各県と連携した商談会開催などの取組を実施します。
半導体関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	10.1	10.6 【10.6】	△ 0.5			○	半導体関連産業の集積を図るため、産学官協議会を基盤とした連携交流、展示会出展支援等により取引拡大を促進するとともに、技術開発や研究会活動の支援による技術高度化を推進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 （科学・ものづくり振興課）	17.3	13.5 【13.5】	3.8			○	医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、アドバイザーによる総合支援、展示会出展により地場企業の参入・取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
企業立地促進奨励事業費補助 （企業立地推進課）	331.3	582.4 【582.4】	△ 251.1			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。
情報関連産業競争力強化事業費 （科学・ものづくり振興課）	5.4	5.7 【5.7】	△ 0.3			○	情報関連産業について、地域の産学官が連携し、技術力向上、取引拡大、人材育成などの戦略的な取組を一体的に推進し、本県情報関連産業の成長を図り、地域全体としての競争力を強化することにより、ものづくり産業等の高付加価値化、関連産業の集積等を促進します。
三次元設計開発人材育成事業費 （科学・ものづくり振興課）	70.0	70.0 【70.0】	0.0				「いわてデジタルエンジニア育成センター」において三次元設計開発技術者の育成及び県内企業の技術力向上支援等の取組を推進し、企業の設計開発部門の集積と県内企業の競争力強化を促進します。
ものづくり・ソフトウェア融合 技術者養成事業費補助 （科学・ものづくり振興課）	2.3	3.2 【3.2】	△ 0.9			○	平成23年度に開設した「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」において、ものづくりとソフトウェアの両面の知識を有する技術者の育成に対して補助することにより、高度開発型のものづくり産業集積の基盤を構築します。
ものづくり・ソフトウェア融合 促進事業費 （科学・ものづくり振興課）	6.2	0.0 【0.0】	6.2	○		○	「いわてものづくり・ソフトウェア融合テクノロジーセンター」を活用した、県内企業等が連携して行う研究開発を支援することにより、地域産業の高付加価値化及び関連産業の集積を促進します。
いわてものづくり産業人材育成 事業費 （科学・ものづくり振興課）	30.8	29.9 【29.9】	0.9			○	県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材まで一貫した人材育成の取組を実施するとともに、各ネットワーク相互の連携交流を促進し、ものづくり産業の集積を支える人材の育成を推進します。
II 食産業の振興							
いわてフードコミュニケーション 推進事業費 （産業経済交流課）	12.9	13.5 【13.5】	△ 0.6			○	F C P岩手ランチや岩手県産業創造アドバイザーなどの民間力を活用した支援のほか、県外における商談会及びフェアの開催などにより、食品事業者等を総合的に支援します。
いわて食のパワーアップ人材育 成事業費 （産業経済交流課）	32.9	0.0 【0.0】	32.9	○			食品製造企業に対して、新たに失業者を雇用し、働きながら行うOJT（実践研修）とOff-JT（外部研修）を組み合わせた人材育成事業を委託することにより食産業人材を育成します。
いわて食のパワーアップ事業費 （産業経済交流課）	180.0	180.0 【180.0】	0.0				食の安全・安心に取り組む食品事業者が、新規雇用を創出して行う新しい事業活動について、モデル事業として支援します。
いわて農商工連携推進事業費 （産業経済交流課）	3.4	5.9 【5.9】	△ 2.5			○	農商工連携の取組を推進するため（財）いわて産業振興センターに委託して推進員1名を配置し、農商工連携案件のフォローアップを行います。
III 観光産業の振興							
いわてデスティネーションキャ ンペーン推進協議会負担金 （観光課）	14.4	67.9 【67.9】	△ 53.5				平成24年度に行われる「いわてデスティネーションキャンペーン」期間中の宣伝・誘客や各種イベントの実施に要する経費を負担します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県北・沿岸地域産業振興戦略事業費（県北・沿岸地域観光力強化支援事業費）（観光課）	6.2	6.2 【6.2】	0.0			○	県北沿岸地域の観光力を強化するため、中核コーディネーターを配置し、観光素材を生かすための人材の育成や仕組みの構築、産業界との連携を促進します。
産学官連携観光マネジメント人材育成事業費（観光課）	0.9	0.0 【0.0】	0.9	○		○	地域における観光地づくりを主体的に推進できる人材を育成するため、産学官連携による「観光マネジメント人材育成セミナー研究会」を設立し、各種セミナーを実施すること等を通じて、魅力的な観光地づくりの推進を図ります。
イーハトーブいわて観光振興事業費（観光課）	26.1	0.0 【0.0】	26.1	○			「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施します。
みちのくコンベンション等誘致促進事業費（観光課）	3.6	0.0 【0.0】	3.6	○		○	国内外の学会や企業等に対するコンベンション誘致を積極的に行うことを通じて、観光・宿泊・飲食等の経済効果を全県下に波及させ、地域の活性化を図ります。
国際観光推進事業費（観光課）	14.0	15.7 【15.7】	△ 1.7			○	東アジア圏（特に台湾、中国、香港、シンガポール）に対して、海外事務所を活用しながら認知度の向上、旅行商品の造成・販売促進等を行います。
訪日個人旅行受入態勢整備事業費（観光課）	7.0	6.8 【0.0】	0.2				平泉の文化遺産の世界遺産登録を契機として外国人観光客の受入態勢を強化するため、通訳案内士による定時ガイドを設置するほか、同ガイドのスキル向上を目的とした研修を行い、外国人観光客の満足度の向上を通じて更なる誘客を促進します。
Ⅳ 地場産業の振興							
伝統工芸産業支援事業費（産業経済交流課）	3.5	4.0 【4.0】	△ 0.5			○	伝統と時代のニーズが融合した新たな製品が生活の様々な場面に取り入れられ、次世代に引き継がれるよう、暮らしを豊かにする伝統工芸の良さを販売会の場面で情報発信し、販路拡大や使い手の育成を支援します。
Ⅴ 次代につながる新たな産業の育成							
いわて戦略的研究開発推進事業費（科学・ものづくり振興課）	49.4	42.2 【42.2】	7.2			○	次世代産業の創出につながる有望な研究開発シーズの発掘・育成と、その事業化を図るため、県内企業、研究機関から研究開発課題を公募のうえ選定し、実用化までの一貫した支援を行います。
コバルト合金新産業クラスター形成促進事業費（科学・ものづくり振興課）	20.7	20.7 【20.7】	0.0			○	「いわて発」高付加価値コバルト合金を創製し、医療機器用及び一般産業用製品の実用化や材料の規格化に向けた研究開発と、ニーズの高い市場への販路拡大の取組を推進します。
戦略的知財活用支援事業費（科学・ものづくり振興課）	8.3	9.2 【9.2】	△ 0.9			○	岩手県知財総合支援窓口により、知財のワンストップサービスを行うとともに、特許等を有効に活用した技術の高度化や製品等の高付加価値化による競争力の確保、新事業の創出を支援します。
海洋研究拠点形成促進事業費（科学・ものづくり振興課）	6.8	1.3 【1.3】	5.5			○	いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じて、海洋研究機関の連携を促進し、研究活動を支援することにより海洋研究の拠点化を推進します。
Ⅵ 商業、サービス業の振興							
商店街低炭素街路灯導入促進事業費補助（経営支援課）	1.8	2.0 【2.0】	△ 0.2			○	商店街の街路灯をLEDランプに交換する取組を支援することにより、消費電力の低減、電気料金の削減に結びつけ、商店街の経費削減、二酸化炭素の排出量削減を図ります。
Ⅵ-II 中小企業の経営力の向上							
中小企業成長応援資金貸付金（経営支援課）	1,034.7	1,441.8 【1,441.8】	△ 407.1			○	雇用増加や新事業展開などに前向きに取り組む中小企業の資金繰りを支援します。なお、県北・沿岸地域の中小企業者が利用する場合、貸付利率を引下げます。
いわて起業家育成資金貸付金（経営支援課）	1,063.8	1,056.6 【1,056.6】	7.2			○	県内において、新たに事業を開始しようとする方に対し、必要な資金の貸付を行うことにより、創業の機会を拡大し、経済環境の変化に的確に対応できる創意と活力のある企業を育成します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
中小企業ベンチャー支援事業費 (経営支援課)	146.6	151.8 【151.8】	△ 5.2			○	(財)いわて産業振興センターが、中小企業の支援を適切に行うとともに、他の中小企業支援機関等と連携し、民間の人材を積極的に活用し、効率的かつ効果的に中小企業の支援を行います。
商工観光振興資金貸付金 (経営支援課)	19,287.4	12,584.9 【16,209.1】	6,702.5			○	県内中小企業者に対し、事業活動に必要な資金の貸付を行うことにより、県内中小企業の振興を図ります。
中小企業経営安定資金貸付金 (経営支援課)	32,182.5	37,871.2 【37,871.2】	△ 5,688.7			○	県内の中小企業が、最近の売上が減少していることなどにより経営の安定に支障を来すおそれがある場合に、運転資金を融資し、企業の経営の安定を図ります。
小口事業資金貸付金 (経営支援課)	2,200.0	2,750.0 【2,750.0】	△ 550.0			○	県内の小規模事業者に対し、無担保の小口資金を貸付することにより、県内中小企業の振興を図ります。
商工業小規模事業経営支援事業費補助 (経営支援課)	1,437.2	1,518.1 【1,518.1】	△ 80.9			○	商工会、商工会議所が行う経営改善普及事業及び岩手県商工会連合会が行う商工会指導事業に要する経費及び商工会議所、商工会の合併に伴い要する経費の一部を補助します。
中小企業連携組織対策事業費補助 (経営支援課)	110.2	116.7 【116.7】	△ 6.5			○	岩手県中小企業団体中央会が行う指導・支援事業に対し補助することにより、中小企業連携組織の推進・育成を図ります。
中小企業高度化資金貸付金 (経営支援課)	646.8	1,523.0 【1,523.0】	△ 876.2				中小企業者が組合等を設立し、共同で経営基盤の強化を図る事業を行う場合に、資金及びコンサルティングの両面から一体的に支援します。
Ⅶ 海外市場への展開							
国際経済交流推進事業費 (産業経済交流課)	8.3	12.9 【12.9】	△ 4.6			○	海外における商談会やビジネスフェアの開催等により、県内企業の国際的な事業展開を支援します。
東アジア輸出戦略展開事業費 (対中国県産食品輸出ネットワーク形成事業費) (産業経済交流課)	8.3	0.0 【0.0】	8.3	○		○	東アジアにおける県産食品の輸出を拡大するため、知事によるトップセールスを行い、中国有力企業とのネットワークを形成することを通じて、県産食品の輸出促進を図ります。
Ⅷ 雇用・労働環境の整備							
ふるさと雇用再生特別基金事業費補助 (雇用対策・労働室)	191.6	1,790.8 【1,790.8】	△ 1,599.2				地域の雇用再生のために、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図ることを目的とした事業を行う市町村に対し、必要な経費を補助します。
ふるさと雇用再生特別基金一時金支給事業費 (雇用対策・労働室)	21.0	167.1 【167.1】	△ 146.1				ふるさと雇用再生特別基金事業に係る委託事業の実施のために新規に雇い入れた労働者を、引き続き正規労働者として雇い入れた事業主に対し、一時金を支給します。
就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	525.9	473.1 【473.1】	52.8				離職者、不安定就労者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発を実施します。
いわて求職者個別支援モデル事業費 (雇用対策・労働室)	120.1	55.9 【55.9】	64.2		○		支援を必要とする長期失業者の状況に合わせて、生活の立て直しから就労に至るまで、個別的・継続的・制度横断的な支援を行います。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	108.0	108.2 【108.2】	△ 0.2			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」を管理・運営します。
地域ジョブカフェ管理運営費 (雇用対策・労働室)	19.0	19.9 【19.9】	△ 0.9			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域により異なる雇用課題に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」を管理・運営します。(県内5地域：一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
就業支援推進事業費 (雇用対策・労働室)	73.6	75.4 【75.4】	△ 1.8			○	県内各地域に「就業支援員」を配置し、地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応します。
認定職業訓練費 (雇用対策・労働室)	69.6	67.7 【67.7】	1.9				職業能力開発促進法に基づく認定職業訓練を実施する団体並びに職業訓練のための施設・設備を設置・整備する市町村又は認定職業訓練団体に対し、認定訓練の実施に要する運営費及び施設設備整備費の一部を補助します。
障がい者職場実習・チャレンジ 雇用推進事業費 (雇用対策・労働室)	4.6	3.4 【3.4】	1.2				障害者就業・生活支援センター等の関係機関と連携し、知的障がい者等を対象に県庁内で職場実習の場を提供します。また、実習終了後に県の臨時職員等として採用し、更なる実務経験を積むことを通じて、民間企業への就職促進を図ります。
チャレンジ就労支援事業費 (意識啓発・就業支援セン ター) (雇用対策・労働室)	25.2	27.6 【27.6】	△ 2.4				障がい者の就業を促進するため、障害者就業・生活支援センター等を核として、労働、福祉、教育等の関係機関の連携により、地域の就労支援力を強化します。
チャレンジ就労支援事業費 (障がい者の態様に応じた多様 な委託訓練事業費) (雇用対策・労働室)	14.9	14.5 【14.5】	0.4				障がい者の就業を促進するため、職業訓練法人や民間企業等に委託して、障がい者の能力、適性、及び地域の障がい者雇用のニーズに対応した短期の障がい者委託訓練を実施します。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 国際競争力の高いものづくり産業の振興							
革新的医療機器創出・開発促進 事業費 (科学・ものづくり振興課)	315.0	0.0 【0.0】	315.0	○			企業、医療機関及び大学が連携して、医師の主導により治験を行う革新的医療機器開発を支援することにより、医療機器関連産業の創出・集積を促進します。
デュアルシステム型被災者等もの づくり技術習得支援事業費 (科学・ものづくり振興課)	64.0	0.0 【0.0】	64.0				被災地周辺に事業所を有する企業等が、震災に伴い離職を余儀なくされた失業者を一時的に雇用し、OJT（職場実習）とOFF-JT（講義）を組み合わせた技術習得を行うことにより、被災者の生活基盤の安定と沿岸企業の再建を担うものづくり技術者の育成を行います。
三陸ものづくり企業復興技術開 発人材育成事業費 (科学・ものづくり振興課)	12.0	0.0 【0.0】	12.0	○			被災企業の事業再建に必要な技術的課題を解決するため、（独）岩手県工業技術センターにおいて被災失業者を新たに雇用し、研究活動を通じて人材の育成を行うほか、共同研究など再建支援を行います。
III 観光産業の振興							
イーハトーブいわて観光振興事 業費 (観光課)	11.5	0.0 【0.0】	11.5	○			東日本大震災津波からの観光産業の早期復興を図るため、「いわてデスティネーションキャンペーン」終了後においても、全国に向けた情報発信の強化と誘客事業を展開するとともに、受入れ態勢の充実強化に係る取組を実施します。
IV 地場産業の振興							
復興支援物産展等推進事業費 (産業経済交流課)	7.0	0.0 【0.0】	7.0	○			本県に対する復興支援の物産イベント等でのつながりを生かし、各種物産展や商談会等において、本県が復興に向けて着実に歩みを進めている姿をアピールするとともに、全国での物産販路の拡大、岩手ファンづくりに向けた取組を推進します。
伝統的工芸品等次世代継承事業 費 (産業経済交流課)	25.0	0.0 【0.0】	25.0	○			伝統的工芸品産業等における後継者を確保し、その技術の継承を図るため、被災失業者等を対象として県内の伝統的工芸品等の制作事業者による技術指導等を行うモデル事業を実施し、伝統的な技術及び技法の継承を支援します。
V 次代につながる新たな産業の育成							
復興促進戦略的研究開発推進事 業費 (科学・ものづくり振興課)	7.5	0.0 【0.0】	7.5	○			東日本大震災津波からの復興に向けて、医療機器の開発等、医工連携の推進や産学官連携による公募型研究資金の獲得のため、復興支援コーディネーターを配置します。
国際的研究拠点構築事業費 (科学・ものづくり振興課)	2.7	0.0 【0.0】	2.7	○		○	三陸地域に立地する海洋研究機関の連携を促進し、拠点形成を図るため、海洋再生可能エネルギーに係る研究会を開催するほか、県北・沿岸地域における風況観測等を行い、研究機関による地域と密着した研究活動を支援します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
VI 商業、サービス業の振興							
被災商店街にぎわい支援事業費 (経営支援課)	4.3	0.0 【0.0】	4.3	○		○	東日本大震災津波により被災した沿岸市町村の商業機能の復旧や新たな商店街の構築に向け、モデルとなる取組に対する支援を重点的に行います。
VI-II 中小企業の経営力の向上							
中小企業東日本大震災復興資金貸付金 (経営支援課)	48,899.6	0.0 【26,250.0】	48,899.6			○	東日本大震災津波により事業活動に支障を来している中小企業者に対して、事業を再建するために必要な資金を融資します。
中小企業東日本大震災復興資金保証料補給補助 (経営支援課)	875.5	0.0 【414.7】	875.5			○	東日本大震災津波により直接被害を受けた中小企業者が東日本大震災復興資金を利用する場合に保証料補給を行います。
中小企業高度化資金貸付金 (経営支援課)	6,818.6	0.0 【9,000.0】	6,818.6				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う事業に対し、(財)いわて産業振興センターが無利子貸付を行う場合に、(独)中小企業基盤整備機構及び県が貸付財源及び基金財源を同センターに貸付けます。
中小企業等復旧・復興支援事業費 (経営支援課)	15,000.8	0.0 【43,337.0】	15,000.8				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助を行います。
事業協同組合等共同施設復旧事業費補助 (経営支援課)	627.7	0.0 【1,196.8】	627.7				東日本大震災津波で被害を受けた組合等が行う共同設備等の復旧に要する経費について、国と県が連携して補助を行います。
中小企業被災資産復旧事業費補助 (経営支援課)	2,000.0	0.0 【0.0】	2,000.0			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、市町村が行う被災中小企業の早期復旧に対する補助事業に要する経費に対して補助を行います。
岩手産業復興機構出資金 (経営支援課)	500.0	0.0 【500.5】	500.0			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業者の二重債務問題を解決するため、岩手産業復興機構に対する出資を行います。
被災中小企業重層的支援事業費補助 (経営支援課)	40.2	0.0 【0.0】	40.2	○		○	東日本大震災津波により被災した中小企業者の再建を支援する施策を効果的に実施するため、被災企業の再建計画を商工団体が共有化し、重層的支援を展開する機能を沿岸地域に整備します。
VII 海外市場への展開							
東アジア輸出戦略展開事業費 (北海道・東北フェア参加負担金) (産業経済交流課)	1.0	0.0 【0.0】	1.0	○		○	東日本大震災津波に起因する放射能による風評被害を払拭するため、北海道・東北8道県が共同で参加する国際旅行博等の時期に併せた物産フェアを近隣百貨店等で開催し、本県の安全安心な食品のPRを行います。
VIII 雇用・労働環境の整備							
事業復興型雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	11,375.0	0.0 【1,500.0】	11,375.0				将来的に被災地の雇用創出の中核となることが期待される事業所が、被災者を雇用する場合に、雇入れに係る費用に対する助成金を支給します。
緊急雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	8,019.2	0.0 【12,165.9】	8,019.2				離職を余儀なくされた失業者に対して、次の機会までの短期の雇用・就業機会を創出し、生活の安定を図ることを目的とした事業を行う市町村に対して必要な経費を補助します。
臨時職員緊急雇用事業費 (雇用対策・労働室)	1,123.8	0.0 【1,067.0】	1,123.8				離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対し、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出するため、期限付臨時職員として任用します。
生涯現役・全員参加・世代継承型雇用創出事業費補助 (雇用対策・労働室)	1,512.0	0.0 【100.0】	1,512.0				高齢者から若者への技術伝承、女性、障がい者等の積極的な活用、地域に根ざした働き方など雇用面でのモデル性があり、将来的な事業の自立により雇用創出が期待される事業を実施します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災求職者等雇用・人材育成事業費 (雇用対策・労働室)	1,050.0	0.0 【0.0】	1,050.0	○			被災求職者を新たに雇用し、被災地で震災からの再生・復興に取り組む企業に就業するために必要な知識や技術を職場実習等により修得することを通じて、企業が求める即戦力となる人材の育成を図るとともに、企業と人材のマッチングを促進します。
事業復興型雇用創出助成金支援事業費 (雇用対策・労働室)	59.0	0.0 【0.0】	59.0	○			事業復興型雇用創出助成金相談・事務処理センター（仮称）を設置し、助成金対象企業への相談対応等の支援を行い、助成金の活用による新規雇用を促進します。
ジョブカフェいわて管理運営費 (雇用対策・労働室)	8.2	0.0 【0.0】	8.2				沿岸地域の求職者を対象とした意識啓発セミナーや企業向け勉強会を実施するほか、就職面接会の開催等を通じて、被災地域における就業支援を実施します。

農林水産部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	農林水産企画室
	企画担当・予算担当
	内線 5621（企画）、5624（予算）

【予算額】

（単位：百万円、％）

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	143,715.3	59,453.0 【210,442.5】	84,262.3 【△66,727.2】	141.7 【△31.7】
うち震災対応分	90,401.0	0 【148,010.6】	90,401.0 【△57,609.6】	皆増 【△38.9】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額：24 年度当初（23 年度当初＋4 号補正）【23 年度の 12 月現計】。単位：百万円

I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成

生産の効率化、生産基盤の整備等により経営体質の強化を進め、高い所得を安定的に確保できる経営体の育成に取り組むとともに、生産技術等の習得支援など、新たな担い手の確保・育成に取り組みます。

また、東日本大震災津波で被災した漁船・養殖施設・漁港・漁場などの漁業生産基盤の早期復旧、農地の復旧と一体となったほ場整備による農地の利用集積等に取り組めます。

■ 地域農業の核となる経営体の育成

- ・本県農業を牽引する先導的な経営体の育成に必要な機械等の導入支援 ◎いわてリーディング経営体育成支援事業費 30.0(－)【－】
- ・認定農業者等の経営基盤強化等に必要な機械等の整備支援 いわて未来農業確立総合支援事業費 238.2(280.2)【280.2】
- ・集落営農組織等の経営規模拡大に向けた取組等への支援 ○農業経営基盤強化促進対策事業費補助 468.1(30.6)【30.6】
- ・新規就農者の確保・定着に向けた就農給付金の交付 ◎いわてニューファーマー支援事業費 226.1(－)【－】

■ 地域の森林経営を担う経営体の育成

- ・地域けん引型林業経営体と連携する建設業者・林業事業者等の林内路網整備・搬出間伐の技術力向上への支援 搬出間伐実践地域ネットワーク創出事業費 1.7(2.0)【2.0】
- ・施業集約化の促進に向けた森林現況調査を実施する人材の配置 提案型集約化施業推進サポート事業費 39.1(22.9)【22.9】

■ 地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・漁協等による漁船及び漁具の復旧・整備支援 ☆共同利用漁船等復旧支援対策事業費 1,104.6(－)【39,581.1】
- ・養殖施設や水産業共同利用施設の復旧・整備支援 ☆水産業経営基盤復旧支援事業費 4,221.7(－)【8,497.4】
- ・漁業就業者の確保・育成及び着業の支援 ☆○漁業担い手確保・育成総合対策事業費 555.8(－)【－】

■ 経営資源（生産基盤）の有効かつ効率的な活用

- ・効率的・安定的な経営体の育成に向けた農業生産基盤の整備 経営体育成基盤整備事業費 4,451.4(3,464.0)【5,470.2】
- ・早期の営農再開に向けた農地・農業用施設の復旧 ☆農地等災害復旧事業費 7,998.1(－)【1,955.0】
- ・農地の復旧と一体となったほ場の整備 ☆農用地災害復旧関連区画整理事業費 2,160.0(－)【540.0】

II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立

生産性・市場性の高い産地づくりの推進や、高度な生産技術の開発・普及、生産基盤の整備等により、安全・安心で高品質な農林水産物の生産を推進します。

また、サケ、ワカメなどの水産物の生産等に必要な生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築に取り組むとともに、地域特性を生かした園芸産地の形成や木材加工施設の復旧・整備に取り組めます。

■ 全国トップレベルの「安全・安心産地」の形成

- ・農地土壤中の放射性セシウムの農作物等への影響調査・研究の実施等 ☆農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費 10.2(－)【27.9】
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備支援 ☆水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,240.2(－)【8,773.6】

■ 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・オリジナル水稲品種の開発及びブランド化の推進 いわてブランド米品種開発推進事業費 3.8(3.6)【3.6】
- ・新作物・新品目導入や葉たばこ廃作地への園芸品目の導入の支援 ○いわての新園芸産地構築支援事業費補助 47.4(4.5)【4.5】
- ・沿岸地域における野菜のハウス団地の形成を支援 ☆◎三陸みらい園芸産地づくり交付金 38.8(－)【－】
- ・県内産粗飼料の放射性物質の調査、牧草地の除染(更新)、廃用牛の適正出荷等への支援 ☆◎放射性物質被害畜産総合対策事業費 950.1(－)【－】
- ・しいたけの生産拡大に向けた新規参入等に必要なほだ木等の確保支援 ししいたけ等特用林産振興対策事業費 36.9(35.7)【35.7】
- ・漁協等が行うサケ等の稚魚生産放流等への支援 ☆○さけ、ます増殖費 293.0(－)【－】

■ 高度な技術開発の推進

- ・海洋研究機関との連携による漁場環境や水産資源の調査等の実施 被害漁場環境調査事業費 23.1(－)【7.4】

Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大

6次産業化や安全・安心で高品質な商品の開発促進等により農林水産物の高付加価値化を進めるとともに、多様な販売チャネルの確立と積極的な商品情報の発信等により販路の拡大に取り組みます。

また、原子力発電所事故を踏まえ、本県農林水産物の安全性や復興状況等の情報を積極的に国内外に発信し、風評被害の防止などに取り組むとともに、水産加工施設等の復旧・整備などに取り組みます。

■ 農林水産物の高付加価値化の推進

- ・農業法人等の6次産業化の取組支援と雇用創出の促進 ◎いわて農林水産業6次産業化支援事業費 86.0(―)【―】
- ・被災地の事業者等が行う6次産業化の取組への支援 ☆◎いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 63.8(―)【―】
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備支援 ☆水産業共同利用施設復旧支援事業費【再掲】 1,240.2(―)【8,773.6】

■ 農林水産物のブランド化等の推進

- ・県産米の販路確保や需要拡大に向けたPR活動等の実施 いわて純情米マーケティング戦略展開事業費 4.9(6.1)【6.1】
- ・県産牛肉のブランド化と有利販売に向けた取組への支援 いわて畜産物ブランド強化対策事業費補助 1.8(1.9)【1.9】
- ・県産材の住宅建築への利用促進に向けた「いわて森の棟梁」の育成等 県産材需要拡大促進事業費 1.1(2.9)【2.9】

■ 多様な販売チャネルの確立と積極的な情報発信による販路の拡大

- ・県産食材の販路回復・拡大に向けた復興支援イベント等の実施 ☆いわて食材販路回復・拡大推進事業費 5.6(―)【5.0】
- ・生産・加工・消費に関するサポーターの育成とネットワーク化によるブランド産地のPR活動の実施 ☆◎いわての食財サポーター育成支援事業費 15.7(―)【―】

■ 県産農林水産物の輸出促進

- ・民間企業等の主体的な輸出や販路拡大に向けた取組への支援 いわて農林水産ブランド輸出促進事業費 5.3(6.2)【6.2】

■ 県産食材の供給体制の強化による地産地消の新たな展開

- ・県産食材の供給体制の強化に向けたアドバイザーの招聘等 ☆産地パワーアップ復興支援事業費 3.2(―)【1.8】

Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立

本県の多彩な農林水産物や食文化等の地域資源を活用した農山漁村ビジネスや、地域協働による農山漁村の環境保全活動等の取組を促進します。

また、東日本大震災津波により被害が生じた海岸保全施設や集落排水施設等の復旧・整備に取り組みます。

■ 地域資源を生かした多様な農山漁村ビジネスの振興

- ・農村起業経営体の事業拡大や多角化に向けた取組への支援 ◎農村起業経営体発展支援事業費 36.3(―)【―】

■ 地域協働による農山漁村の環境保全

- ・地域ぐるみで行う農地・農業用水等の保全活動への支援 農地・水保全管理事業費 613.3(348.0)【466.0】
- ・県民が主体的に行う森林づくり活動の公募・支援 県民参加の森林づくり促進事業費補助 11.0(17.5)【17.5】

■ 鳥獣被害防止対策の推進

- ・農作物被害の拡大防止に向けた侵入防止柵設置等への支援 鳥獣被害防止総合対策事業費 52.1(57.5)【57.5】

■ 快適な生活環境の整備、防災対策の推進

- ・老朽ため池等の改修や地域の防災意識向上に向けたハザードマップの作成 ため池等整備事業費 490.8(367.0)【367.0】
- ・被災した治山施設の復旧・整備 ☆治山災害復旧事業費 1,339.0(―)【1,995.0】
- ・被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧・整備 ☆漁港災害復旧事業費 39,418.1(―)【33,975.3】

Ⅴ 環境保全対策と環境ビジネスの推

環境への負荷を低減する生産技術の導入や森林の強度間伐（針広混交林誘導伐）の実施による森林の再生などに取り組むとともに、木質バイオマスや農業用水など、本県の農山漁村に豊富に存在する未利用資源を活用した再生可能エネルギーの利活用の促進に取り組みます。

■ 環境に配慮した農林水産業の推進

- ・環境にやさしい農業の取組への支援等 環境と共生する産地づくり確立事業費 96.0(87.2)【87.2】
- ・公益林における針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐の実施 いわて環境の森整備事業費 669.5(712.4)【712.4】
- ・松くい虫被害対策の重点的かつ総合的な実施 松くい虫等防除事業費 192.2(209.9)【207.6】

■ 環境ビジネスの推進と再生可能エネルギーの利活用促進

- ・木質バイオマスエネルギーの新規需要開拓と木質燃料の供給システムの構築 ○木質バイオマス資源活用促進事業費 1.1(1.8)【1.8】
- ・小水力発電導入の普及啓発や導入可能性調査の実施 小水力発電エネルギー利活用可能性調査事業費 10.0(10.0)【10.0】

注) 平成23年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成23年度一般会計補正予算（6月補正：第4号）との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12月時点での予算額（平成23年度12月補正（第9号）までの合計額）を【 】で記載しています。

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額:24年度当初(23年度当初+4号補正)【23年度の12月現計】。

単位:百万円

漁業協同組合を核とした漁業、養殖業の構築

■ 漁船・養殖施設等の復旧・整備と地域の漁業の再生を担う経営体の育成

- ・漁協等による漁船及び漁具の復旧・整備支援 共同利用漁船等復旧支援対策事業費 1,104.6(一)【39,581.1】
- ・養殖施設や水産業共同利用施設の復旧・整備支援 水産業経営基盤復旧支援事業費 4,221.7(一)【8,497.4】
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費 1,240.2(一)【8,773.6】
- ・漁業就業者の確保・育成及び着業の支援 ○漁業担い手確保・育成総合対策事業費 555.8(一)【一】
- ・漁業者グループが操業中に回収した漁場のがれきの処理への支援 漁場復旧対策支援事業費 547.3(一)【3,899.3】

■ つくり育てる漁業の基盤となる種苗生産施設の整備等

- ・漁協等が行うサケ等の稚魚生産放流等への支援 ○さけ、ます増殖費 293.0(一)【一】
- ・サケふ化場施設の本格的な復旧・整備支援 さけ、ます種苗生産施設等復興支援事業費 408.2(一)【2,364.3】
- ・漁協等が行うウニ等種苗放流の取組等への支援 ○栽培漁業推進事業費 144.2(一)【一】
- ・アワビ等種苗生産施設の本格復旧 水産技術センター施設災害復旧事業費(研究室災害復旧事業費) 2,459.7(一)【1,036.2】
- ・養殖生産物の生産性向上及び病虫害対策の技術開発に向けた調査、研究 ○養殖業振興事業費 1.9(一)【一】

産地魚市場を核とした流通・加工体制の構築

■ 安定的な水揚げに必要な水産業共同利用施設等の復旧・整備

- ・養殖施設や水産業共同利用施設の復旧・整備支援 水産業経営基盤復旧支援事業費【再掲】 4,221.7(一)【8,497.4】
- ・水産業共同利用施設の修繕及び機器等の整備支援 水産業共同利用施設復旧支援事業費【再掲】 1,240.2(一)【8,773.6】

■ 販路回復・拡大に向けた情報発信等の推進

- ・県産食材の販路回復・拡大に向けた復興支援イベント等の実施 いわて食材販路回復・拡大推進事業費 5.6(一)【5.0】
- ・生産・加工・消費に関するサポーターの育成とネットワーク化によるブランド産地のPR活動の実施 ○いわての食財サポーター育成支援事業費 15.7(一)【一】
- ・県産食材の供給体制の強化に向けたアドバイザーの招聘等 産地パワーアップ復興支援事業費 3.2(一)【1.8】

漁港等の整備

■ 地域の防災対策や水産業再生の方向性を踏まえた漁港、海岸保全施設等の整備

- ・被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧・整備 漁港災害復旧事業費 39,418.1(一)【33,975.3】
- ・被災した漁業用施設(漁場)の復旧・整備 漁業用施設災害復旧事業費 674.9(一)【187.2】
- ・被災した漁業集落排水施設の復旧・整備 漁港関係災害関連事業費 221.9(一)【5,752.3】

地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

■ 早期の営農再開に向けた農地等の復旧・整備

- ・被災地域の早期の営農再開に向け、がれきの除去等の復旧作業を共同で行う農業者への支援 被災農家経営再開支援事業費 215.8(一)【446.4】
- ・早期の営農再開に向けた農地・農業用施設の復旧 農地等災害復旧事業費 7,998.1(一)【1,955.0】
- ・農地の復旧と一体となったほ場の整備 農用地災害復旧関連区画整理事業費 2,160.0(一)【540.0】

■ 地域特性を生かした生産性・市場性の高い産地づくりの推進

- ・沿岸地域における野菜のハウス団地の形成を支援 ◎三陸みらい園芸産地づくり交付金 38.8(一)【一】
- ・被災地の事業者等が行う6次産業化の取組への支援 ◎いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 63.8(一)【一】

■ 原子力発電所事故に伴う放射性物質対策の実施

- ・農地土壌中の放射性セシウムの農作物等への影響調査・研究の実施等

農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費 10.2(一)【27.9】

- ・県内産粗飼料の放射性物質の調査、牧草地の除染(更新)、廃用牛の適正出荷等への支援

◎放射性物質被害畜産総合対策事業費 950.1(一)【一】

地域の木材を活用する加工体制等の再生

■ 木材加工・流通体制再生の推進

- ・素材生産業者やチップ生産業者に対し、木材加工工場や製紙工場までの輸送費を支援

森林整備加速化・林業再生事業費（復興木材流通促進支援事業費補助） 417.9(一)【501.4】

- ・間伐材等の加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造に必要な施設等の整備等の支援

森林整備加速化・林業再生事業費（県産材活用促進緊急対策事業費補助） 975.0(一)【476.1】

■ 地域の防災対策を踏まえた治山施設の復旧・整備

- ・被災した治山施設の復旧・整備

治山災害復旧事業費 1,339.0(一)【1,995.0】

平成24年度に実施する主要事業（農林水産部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 農林水産業の未来を拓く経営体の育成							
農業経営改善促進資金貸付金 （団体指導課）	250.0	330.0 【330.0】	△ 80.0			○	認定農業者の経営改善を図るため、農業経営改善促進資金の貸付けを行う金融機関に対し、岩手県農業信用基金協会がその原資として預託する資金の一部を無利子で貸付けします。
いわてリーディング経営体育成支援事業費補助 （農業振興課）	30.0	0.0 【0.0】	30.0	○		○	本県農業を牽引する先導的な経営体を育成するため、経営規模の拡大を図るために必要な機械・施設の導入に要する経費に対して補助を行います。
いわて未来農業確立総合支援事業費 （農業振興課）	238.2	280.2 【280.2】	△ 42.0			○	本県農業の未来を担う認定農業者や青年農業者、集落営農組織等の育成・確保、園芸・畜産等の産地拡大、6次産業化の促進に必要な機械・施設等の整備に要する経費に対して補助を行います。
農業経営基盤強化促進対策事業費補助 （農業振興課）	468.1	30.6 【30.6】	437.5		○		効率的かつ安定的な経営体を育成し、これらの経営体が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立するため、経営管理能力向上のための取組に対する支援及び集落営農組織の作業受託面積の拡大に要する経費に対して助成するとともに、新たに農地の出し手である離農者等に対し農地集積協力金を交付します。
いわて型集落営農フォローアップ事業費 （農業振興課）	6.0	0.0 【0.0】	6.0	○			集落営農組織の経営基盤の強化を図るため、集落営農推進員を配置し、相談活動や経営発展のための研修会等を実施します。
いわて未来農業の担い手育成・確保推進事業費 （農業振興課）	20.4	4.5 【4.5】	15.9		○		認定農業者の経営能力の向上を図るため、単年度計画の作成を支援するとともに、技術経営指導に取り組みます。 また、新たに、地域の担い手を明確化し、農業の方向を定める「地域農業マスタープラン」の作成を支援します。
いわてニューファーマー支援事業費 （農業普及技術課）	226.1	0.0 【0.0】	226.1	○			新規就農者の確保・定着を図るため、新規就農者に対し、就農給付金を交付します。
いわて農業参入ワンストップ支援事業費 （農業振興課）	9.4	0.0 【0.0】	9.4	○			農業参入する企業に対し、農地の情報、生産技術、販路開拓等についてワンストップで支援するコーディネーターを設置するとともに、企業の要請に応じて経営分析、商品開発等に精通した専門家を派遣します。
新規就農総合対策事業費 （農業普及技術課）	86.9	87.9 【87.9】	△ 1.0				新規就農者の確保・育成のため、市町村、農業団体等と連携しながら、就農希望者を対象とした相談会やいわて農業入門塾等による技術習得支援を行うなど、本県への就農を促進するための総合的な支援を行います。
経営体育成基盤整備事業費 （農村建設課）	4,451.4	3,464.0 【5,470.2】	987.4				生産性の高い農業の確立を図るため、ほ場の大区画化など低コスト生産が可能となる生産基盤の整備や効率的かつ安定的な経営体の育成を一体的に実施します。
基幹水利施設ストックマネジメント事業費 （農村建設課）	400.0	367.0 【500.0】	33.0				国・県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設について、機能診断に基づく「機能保全計画策定」と「機能保全対策工事」を併せて実施します。

事業名	H24当初 予算額	H23当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
搬出間伐実践地域ネットワーク創 出事業費 (森林整備課)	1.7	2.0 【2.0】	△ 0.3			○	搬出間伐等森林施業の集約化を促進するため、地域 けん引型林業経営体と地域の建設事業者・林業事業 体等とが連携した新しい担い手を創出するととも に、必要となる搬出間伐の技術向上や林内路網の開 設技術の習得に向けた研修会を開催します。
提案型集約化施業推進サポート事 業費 (森林整備課)	39.1	22.9 【22.9】	16.2				地域けん引型林業経営体による森林施業の集約化を 促進するため、小規模・分散している森林簿デー タの整理や、森林現況調査等を行う人員を森林組合 等に配置します。
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
農業者戸別所得補償制度推進事業 費 (農産園芸課)	260.1	0.0 【0.0】	260.1	○			農業者戸別所得補償制度の円滑な実施を推進するた め、県段階及び地域段階の農業再生協議会等が行う 推進活動や要件確認等に必要となる経費を助成しま す。
いわてブランド米品種開発推進事 業費 (農産園芸課)	3.8	3.6 【3.6】	0.2			○	県産米の市場優位性を確立するため、市場ニーズに 対応し優れた特性を持つ県オリジナル水稲品種を開 発するとともに、品種開発と連動して新品種の評価 確立や知名度向上に取り組むなど、ブランド化に向 けた取組を推進します。
いわての新園芸産地構築支援事業 費補助 (農産園芸課)	47.4	4.5 【4.5】	42.9		○	○	園芸主業型経営体を核とした園芸産地づくりを推進 するため、園芸生産拡大計画の作成や計画の実現に 向けた活動、新作型・新品目の導入、葉たばこ廃作 地への園芸品目の導入を支援します。
いわて短角和牛産地強化対策事業 費 (畜産課)	18.5	18.5 【18.5】	0.0				短角牛肉の安定的な生産・供給及びブランド化を推 進するため、優良な遺伝資源を活用した種雄牛の造 成とその活用を図り、日本短角種の改良増殖を推進 します。
いわて和牛改良増殖対策事業費 (畜産課)	56.8	59.1 【59.1】	△ 2.3				本県の肉用牛の生産安定及び産地競争力の強化を図 るため、遺伝子解析技術を活用し、本県オリジナル の優良種雄牛を効率的に造成するとともに、その精 液を県内農家に安定的に供給します。
畜産基盤再編総合整備事業費補助 (畜産課)	237.1	241.3 【249.4】	△ 4.2				安定的な畜産経営体を育成するため、草地等の飼料 基盤の整備及び畜舎等の施設整備を支援します。
しいたけ等特用林産振興対策事業 費 (林業振興課)	36.9	35.7 【35.7】	1.2				市場ニーズに対応した特用林産物の生産体制を強化 するため、基本栽培技術等の研修を行うとともに、 新規参入者へのホダ木整備に対する助成及び原木の 安定供給に必要な資金の貸付け等を行います。
水産物品質管理推進事業費 (水産振興課)	4.0	4.4 【4.4】	△ 0.4				本県産二枚貝（カキ、ホタテ）の食の安全・安心を 確保し、高品質な水産物を生産するため、生食用カ キのノロウイルスリスク管理対策やカキの出荷時期 の延長による経済効果の調査を行います。
被害漁場環境調査事業費 (水産技術センター)	23.1	0.0 【7.4】	23.1				漁場の再開や資源の持続的利用につなげるため、海 洋研究機関と連携し、県内沿岸漁場、養殖場、磯根 漁場の環境や水産資源の状況を調査し、震災による 影響評価を行います。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大							
いわて農林水産業6次産業化支援 事業費 (流通課)	86.0	0.0 【0.0】	86.0	○			本県農林水産物の高付加価値化や所得の向上、地域における雇用の創出と地域経済の活性化を図るため、農業法人等の6次産業化の取組を支援します。
いわて純情米マーケティング戦略 展開事業費 (流通課)	4.9	6.1 【6.1】	△ 1.2			○	県産米の安定的な販路の確保と米・米粉の需要拡大を図るため、実需者等へのPR活動、量販店との相互交流、消費者へのPRを実施します。
いわて畜産物ブランド強化対策事 業費補助 (流通課)	1.8	1.9 【1.9】	△ 0.1			○	県産牛肉の一層のブランド化と有利販売の促進を図るため、いわて牛普及推進協議会が実施する消費拡大及び評価向上の取組を支援します。
いわて農林水産ブランド輸出促進 事業費 (流通課)	5.3	6.2 【6.2】	△ 0.9			○	本県農林水産物及び加工食品等の海外における販路を開拓するため、商社等の民間ノウハウを活用した海外実需者とのマッチング等を支援するとともに、団体・企業等の販路拡大の取組を促進します。
県産雑穀日本一ブランド確立事業 費 (流通課・農産園芸課)	2.0	2.3 【2.3】	△ 0.3				県オリジナル雑穀の種子供給体制を強化するため、雑穀の病害に対する防除技術の実証等を実施するとともに、県産雑穀の認知度向上を図るための県内外への県産雑穀のPR活動に取り組みます。
県産材需要拡大促進事業費 (林業振興課)	1.1	2.9 【2.9】	△ 1.8			○	復興住宅や一般住宅での県産材利用を促進するため、県産材を積極的に活用する工務店等を「いわて森の棟梁」として登録し、住宅建設への県産材の利用を促す取組を支援するほか、建築ニーズに対応した製材品の供給力の向上を図ります。
Ⅳ 「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立							
農村起業経営体発展支援事業費 (農業普及技術課)	36.3	0.0 【0.0】	36.3	○			農村起業経営体の事業拡大や多角化を図るため、経営体のニーズに応じた人材のマッチングと確保を支援します。
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	52.1	57.5 【57.5】	△ 5.4		○		ニホンジカなど野生鳥獣による農作物被害の拡大防止のため、市町村被害防止計画に基づく侵入防止柵の設置等を支援するとともに、急速に生息域が拡大しているハクビシンの生育状況把握や被害防止意識を啓発する取組を行います。
農地・水保全管理事業費 (農村建設課)	613.3	348.0 【466.0】	265.3				農地・農業用水等の保全を図るため、地域ぐるみで水路の補修等の共同活動に取り組む組織に対し助成します。
ため池等整備事業費 (農村建設課)	490.8	367.0 【367.0】	123.8				農山漁村の安全な暮らしを確保するため、老朽化した農業用施設を改修するとともに、市町村、地域住民との連携によるハザードマップの作成など、地域の防災意識向上に取り組めます。
県民参加の森林づくり促進事業費 補助 (林業振興課)	11.0	17.5 【17.5】	△ 6.5				県民の森林づくりへの理解と参画を促進するため、県民が主体的に行う森林づくり活動を公募し、その活動を支援します。
保安林強化事業費 (森林保全課)	29.8	46.4 【46.4】	△ 16.6				森林が持つ公益的機能を高度に発揮させるため、計画的に保安林を整備・管理し、その機能強化を図るほか、県有防潮林を適正に管理します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
美しい海環境保全対策事業費 (水産振興課)	4.8	4.8 【4.8】	0.0				本県の藻場・干潟の減少や多面的機能の低下を防止するため、漁業者等が行う藻場・干潟の保全活動に要する経費を支援します。
V環境保全対策と環境ビジネスの推進							
いわてバイオエネルギー利活用促進事業費 (農業振興課)	4.3	5.0 【5.0】	△ 0.7			○	未利用資源の有効活用の促進及び循環型社会の形成に資するため、本県独自に開発した稲わら等からバイオエタノールを製造する基礎技術の実用化に向けた最終評価を実施します。
環境と共生する産地づくり確立事業費 (農業普及技術課)	96.0	87.2 【87.2】	8.8				「環境保全型農業直接支援対策」を活用し、環境にやさしい農業の取組を支援するとともに、「環境と共生する産地づくり基本計画」に基づき、環境保全型農業等への理解醸成や有機農業の推進、県版農業生産工程管理（GAP）の普及・定着を図ります。
小水力発電エネルギー利活用可能性調査事業費 (農村計画課)	10.0	10.0 【10.0】	0.0				農村地域に賦存する再生可能エネルギーの活用を推進するため、小水力発電導入の普及啓発を進めるほか、施設導入に向けた可能性調査を実施します。
木質バイオマス資源活用促進事業費 (林業振興課)	1.1	1.8 【1.8】	△ 0.7			○	県内で木質燃料の利用を計画している施設を対象として、燃料供給等の課題解決や関係者間の合意形成を図り、具体的な燃料供給システムを構築するとともに、県が委嘱する木質バイオマスコーディネーターを活用した技術指導や企業訪問等により、民間企業等での木質燃料ボイラーの導入案件の発掘を行います。
いわて環境の森整備事業費 (林業振興課)	669.5	712.4 【712.4】	△ 42.9				水源涵養など公益上重要で緊急に整備する必要のある森林について、針葉樹と広葉樹の混交林誘導伐を実施します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	192.2	209.9 【207.6】	△ 17.7				松くい虫被害の北上を阻止するとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全等を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生予防等の対策を実施します。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 農林水産業の未来を拓く経営体の育成							
漁業信用保証緊急支援資金貸付金 (団体指導課)	2,000.0	0.0 【2,000.0】	2,000.0			○	被災した漁業者及び漁協等に対して漁業経営再建のための資金が円滑に供給されるよう、若手県漁業信用基金協会が行う漁業信用保証業務に必要な資金を無利子で貸付けします。
東日本大震災漁業経営復興特別資金利子補給 (団体指導課)	5.3	0.0 【0.8】	5.3				被災漁業者等の既往債務の負担軽減などを図り、漁業経営の再建を支援するため、当該資金を融通する融資機関に対して利子補給を実施します。
被災農家経営再開支援事業費 (農業振興課)	215.8	0.0 【446.4】	215.8				被災地域の早期の営農再開を図るため、がれきやゴミの除去等の復旧作業を共同で行う農業者に対して、その活動内容に応じた支援金を交付します。
農地等災害復旧事業費 (農村建設課)	7,998.1	0.0 【1,955.0】	7,998.1				沿岸市町村の農地・農業用施設について、早期の営農再開を図るため、除塩を含めた復旧工事を実施します。
農用地災害復旧関連区画整理事業費 (農村建設課)	2,160.0	0.0 【540.0】	2,160.0				被災農地に隣接する未被災農地等も加えた一団のほ場を対象に、災害復旧事業と併せ、農地の区画整理や換地による農地の利用集積を実施します。
小規模農地等災害復旧事業費 (農村建設課)	4.0	0.0 【50.0】	4.0				被災した農地・農業用施設について、国の災害復旧事業等の対象とならない小規模な災害の復旧に要する経費に対して補助を行います。
共同利用漁船等復旧支援対策事業費 (水産振興課)	1,104.6	0.0 【39,581.1】	1,104.6				被災した漁船及び漁具を復旧するため、漁協等が行う漁船及び漁具の整備に要する経費に対して補助を行います。
水産業経営基盤復旧支援事業費 (水産振興課)	4,221.7	0.0 【8,497.4】	4,221.7				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、養殖施設や水産業共同利用施設等の本格的な復旧・整備に要する経費に対して補助を行います。
漁業担い手確保・育成総合対策事業費 (水産振興課)	555.8	0.0 【0.0】	555.8		○		漁業・養殖業の再開を促進するとともに、本県水産業の復旧・復興を図るため、漁業就業者の確保・育成及び着業の支援を総合的に実施します。
漁場復旧対策支援事業費 (水産振興課)	547.3	0.0 【3,899.3】	547.3				漁場の生産力の回復を図るため、漁業者グループが操業中に回収した漁場のがれきの処理に要する経費に対して補助を行います。
II 消費者から信頼される「食料・木材供給基地」の確立							
農業生産環境放射性物質影響防止支援事業費 (農業普及技術課)	10.2	0.0 【27.9】	10.2				農地土壌中の放射性セシウム濃度分布や、土壌から農作物への吸収・移行など、土壌から農作物等への影響について調査・研究するとともに、農作物等の放射性セシウム濃度の定期的なモニタリングを行い、農業者等に対して適切な生産管理技術等に関する情報提供を行います。
三陸みらい園芸産地づくり交付金 (農産園芸課)	38.8	0.0 【0.0】	38.8	○			三陸沿岸地域において、生産性・市場性の高い産地づくりを推進するため、地域特性・資源を有効に活用した野菜のハウス団地の形成を支援します。
放射性物質被害畜産総合対策事業費 (畜産課)	950.1	0.0 【0.0】	950.1	○		○	県産畜産物の安全性を確保するため、県内産粗飼料の放射性物質の調査を行うとともに、牧草地の除染（更新）や、廃用牛の適正出荷等を支援します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて酪農基盤再生事業費補助 (畜産課)	12.0	0.0 【0.0】	12.0	○			震災による飼料不足等に伴い減少した生乳生産量の回復を図るため、乳量生産に優れた雌牛を確保し、酪農基盤の再強化に取り組みます。
森林整備加速化・林業再生事業費 (復興木材流通促進支援事業費補助) (林業振興課)	417.9	0.0 【501.4】	417.9				震災の影響により流通が停滞している県内の間伐材等の原木やチップの流通を促進するため、素材生産業者やチップ生産業者に対し、木材加工工場や製紙工場までの輸送費を助成し、復興に必要な木材を安定供給します。
森林整備加速化・林業再生事業費 (県産材活用促進緊急対策事業費補助) (林業振興課)	975.0	0.0 【476.1】	975.0				間伐材等の利用量の拡大と地域産業の活性化を図るため、木材加工・流通施設、木質バイオマス燃料の製造・利用施設等の整備を支援します。
水産業共同利用施設復旧支援事業費 (水産振興課)	1,240.2	0.0 【8,773.6】	1,240.2				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備に要する経費に対して補助を行います。
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	293.0	0.0 【0.0】	293.0		○		本県の基幹魚種であるサケ資源等の回復を図るため、ふ化場に対する技術指導を行うとともに、漁協等が行う稚魚生産放流に要する経費等に対して補助を行います。
さけ、ます種苗生産施設等復興支援事業費補助 (水産振興課)	408.2	0.0 【2,364.3】	408.2				健康なサケ稚魚生産体制の再構築やふ化放流事業の効率化等を図るため、サケふ化場施設の本格的な復旧・整備に要する経費に対して補助を行います。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	144.2	0.0 【0.0】	144.2		○		本県栽培漁業を復興するため、漁協等が行うウニ等種苗放流の取組等を支援します。
水産技術センター施設災害復旧事業費（研究室災害復旧事業費） (水産振興課)	2,459.7	0.0 【1,036.2】	2,459.7				本県磯根漁業の重要資源であるアワビ資源を支える種苗放流体制を早急に確立するため、水産技術センター大船渡研究室を復旧し、種苗供給機能の回復を図ります。
岩手県水産技術センター復旧事業費 (水産技術センター)	419.2	0.0 【580.7】	419.2				本県水産業の早期復興を技術面で支援する水産技術センターの復旧を図ります。
養殖業振興事業費 (水産振興課)	1.9	0.0 【0.0】	1.9		○		漁業者所得の向上及び安定化のため、ホタテガイ生残率の向上技術及び養殖生産物の病虫害対策技術の開発に向けて調査、研究を行います。
漁業用施設災害復旧事業費 (漁港漁村課)	674.9	0.0 【187.2】	674.9				本県水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁業用施設（漁場）の復旧工事を実施します。
Ⅲ 農林水産物の高付加価値化と販路の拡大							
いわて農林水産業6次産業化沿岸復興支援事業費 (流通課)	63.8	0.0 【0.0】	63.8	○			被災地における農林水産業の早期復興を図るため、被災地域の事業者等が行う本県農林水産物を活用した6次産業化の取組を支援します。
いわて食材販路回復・拡大推進事業費 (流通課)	5.6	0.0 【5.0】	5.6				震災の影響により、流通量の落ち込んだ県産品の販路回復・拡大を図るため、量販店での物産展の開催や県外各地での復興支援イベントを実施します。
いわての食財サポーター育成支援事業費 (県南広域振興局)	15.7	0.0 【0.0】	15.7	○			震災からの早期復興を図るため、沿岸地域を含め、生産・加工・消費に関するサポーターの育成とネットワーク化により、安全・安心なブランド産地をPRします。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
産地パワーアップ復興支援事業費 (流通課)	3.2	0.0 【1.8】	3.2				県産食材の供給体制の強化を図るため、商社等をアドバイザーとして産地に招聘し、多様な販路に対応できる食品事業者を育成します。
水産業共同利用施設復旧支援事業費 (水産振興課) 【再掲】	1,240.2	0.0 【8,773.6】	1,240.2				漁業と流通・加工業の一体的な再生を図るため、水産業共同利用施設の早期復旧に必要な施設の修繕や機器等の整備に要する経費に対して補助を行います。
Ⅳ「いわて」の魅力あふれる農山漁村の確立							
国土調査事業費 (農村計画課)	118.8	0.0 【29.6】	118.8				土地所有者の権利保護や土地取引の円滑化等を図るとともに、災害復旧の迅速化を図るため、国土の実態を調査します。
治山災害復旧事業費 (森林保全課)	1,339.0	0.0 【1,995.0】	1,339.0				被災により防災機能が著しく低下した治山施設を復旧・整備し、施設機能の回復を図ります。
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	39,418.1	0.0 【33,975.3】	39,418.1				本県水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁港施設及び海岸保全施設の復旧工事を実施します。
漁港関係災害関連事業費 (漁港漁村課)	221.9	0.0 【5,752.3】	221.9				本県水産業の復旧・復興を図るため、被災した漁業集落排水施設の復旧工事を実施します。
県単独漁港災害復旧事業費（漁港環境整備事業） (漁港漁村課)	315.0	0.0 【0.0】	315.0				地域水産業の復興に向けた漁港環境(緑地等)の整備を行います。

県土整備部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先

県土整備企画室

企画担当

019-629-5846

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	185, 220. 4	68, 604. 7 【117, 652. 3】	116, 615. 7 【 67, 568. 1】	170. 0 【 57. 4】
うち震災対応分	134, 034. 9	— 【 53, 227. 4】	134, 034. 9 【 80, 807. 5】	皆増 【151. 8】

【当初予算における 4 つの視点】

◆震災関連

「岩手県東日本大震災津波復興計画」の着実な推進

◆震災以外

平泉の文化遺産登録を契機とした観光振興

地域経済の活性化

県民誰もが安心して暮らすことができる地域の基盤づくり

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、(☆)一部震災対応分を含む、◎新規、○一部新規
予算額は、24 年度当初 (23 年度当初+4号補正【23 年度の 12 月現計】)、単位: 百万円

I 産業を支える社会資本の整備

復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築や地域間の交流・連携を支える道路の整備、湾口防波堤、岸壁等の港湾施設の復旧・整備等を推進するとともに、港湾や空港の利活用促進に向けた取組を展開していきます。

■ 復興道路等の整備推進

- 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、インターチェンジ等へのアクセス道路の整備推進
(☆) 地域連携道路整備事業費 8, 710. 2 (8, 535. 7) [うち震災対応分 5, 697. 2 (0【0】)]

[国道 106 号 宮古西道路(宮古市)・築川道路(盛岡市)・遠野住田線 新里(遠野市)、国道 397 号 小谷木橋(奥州市) 新規 他]

☆直轄道路事業費負担金 15, 083. 0 (0【0】)

[H24 供用：東北横断自動車道釜石秋田線 宮守～東和、三陸縦貫自動車道 宮古道路、三陸北縦貫道路 普代バイパス]

■ 交流・連携や物流の基盤となる道路整備の推進

- 地域間を結ぶ道路や平泉の文化遺産をはじめとする主要な観光地を結ぶ道路の整備推進、企業ニーズ等を踏まえた物流の基盤となる道路やスマートインターチェンジ、岩手国体関連道路の整備推進

(☆) 地域連携道路整備事業費 8, 710. 2 (8, 535. 7) [再掲]、(☆) 物流支援交流促進道路整備事業費 303. 5 (190. 0)
[うち震災対応分 277. 5 (0【0】)]

[国道 284 号 室根バイパス (一関市)、国道 282 号 西根バイパス (八幡平市)、国道 281 号 大坊 (岩手町)、滝沢 [スマートインターチェンジ調査] (滝沢村) 等 3 箇所 他]

■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進

- 東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設の整備推進や関係市と連携したポートセールスの展開

☆港湾災害復旧事業費 17, 623. 9 (0【20, 319. 0】)、☆直轄港湾事業費負担金 1, 688. 8 (0【0】)、港湾改修事業費 390. 0 (477. 3)、港湾利用促進費 2. 1 (2. 1)

[久慈港湾口防波堤、宮古港竜神崎防波堤、大船渡港 永浜地区-7. 5m岸壁・臨港道路 他、ポートセールスや港湾セミナーの開催等]

■ いわて花巻空港の利用の促進

- 名古屋便等の国内定期便の維持・拡充、国際チャーター便の誘致・拡大に向けたエアポートセールスの展開

いわて花巻空港利用促進事業費 25. 0 (21. 2) [岩手県空港利用促進協議会の活動支援等]

II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備

湾口防波堤や海岸保全施設の復旧・整備等のハード対策と、安全な避難体制の構築等のソフト施策による「多重防災型まちづくり」を推進します。また、治水施設や土砂災害対策施設の整備、土砂災害警戒区域の指定等を推進するとともに、緊急輸送道路における橋梁耐震補強等により、災害に強い道路整備を推進します。さらに、地域医療を支援する道路ネットワークの整備や自転車・歩行者環境に配慮した安全な通学路等の確保に取り組みます。

■ 多重防災型まちづくりの推進

- 湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備及び水門等の遠隔操作化など津波防災施設の整備推進、安全な避難体制の構築等ソフト施策の推進

☆河川等災害復旧事業費 47, 496. 9 (0【24, 557. 8】)、☆港湾災害復旧事業費 17, 623. 9 [再掲]、☆◎直轄港湾災害復旧事業費負担金 1, 350. 0 (0【0】)、☆直轄港湾事業費負担金 1, 688. 8 [再掲]、☆海岸事業費 1, 246. 0 (0【0】)、

☆三陸高潮対策事業費 500.0 (0【0】)、☆河川整備基本方針策定事業費 667.0 (0【0】)

[久慈港湾口防波堤〔再掲〕、小本川 須賀地区 防潮堤・導流堤(岩泉町)〔新規〕、大船渡港海岸 防潮堤(大船渡市)〔新規〕、織笠川 水門(山田町)、野田海岸 水門・遠隔操作化(野田村)〔新規〕等 25 地区、浸水想定区域図の作成 他]

■ 地震・洪水・土砂対策災害対策の推進

- ・耐震診断・耐震改修への費用助成、耐震相談員の派遣などによる木造住宅の耐震化の促進

木造住宅総合耐震支援事業費 22.7 (25.0) [耐震診断 1,000 戸、耐震改修 100 戸、耐震相談員の派遣 72 戸]

- ・河川改修やダム建設による洪水災害対策の推進

(☆) 河川改修事業費 3,877.6 (3,545.3) [うち震災対応分 120.0 (0【112.9】)]、ダム建設事業費 2,238.5 (2,943.0) [北上川(岩手町)、南川(盛岡市)、木賊川(滝沢村他)、川原川(陸前高田市) 他、築川ダム(盛岡市)、津付ダム(住田町)]

- ・砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備とソフト施策による土砂災害対策の推進

砂防事業費 709.0 (717.2)、(☆) 急傾斜地崩壊対策事業費 377.5 (247.5) [うち震災対応分 173.0 (0【0】)]、土砂災害対策基礎調査費 384.0 (283.5)、がけ崩れ危険住宅移転促進事業費 6.2 (6.2)

[ヌナヤ沢〔砂防〕(葛巻町)〔新規〕、広田町中沢〔急傾斜〕(陸前高田市)〔新規〕、土砂災害警戒区域の指定(650 箇所) 他]

■ 日常生活を支える安全な道づくりの推進

- ・地域医療を支える救急搬送ルートの道路改善

(☆) 地域連携道路整備事業費 8,710.2 (8,535.7) [再掲]、道路・河川等維持修繕関係予算 5,188.6 (5,099.0)

[大ヶ生徳田線 徳田橋(盛岡市～矢巾町)、国道 281 号 案内(久慈市)〔新規〕、久慈岩泉線 大月峠(岩泉町)〔新規〕 他]

- ・歩道などの交通安全施設や道路除雪に必要な堆雪幅を確保した道路等の整備推進

(☆) 道路環境改善事業費 9,681.2 (5,551.8) [うち震災対応分 4,416.5 (0【0】)]、交通安全施設整備事業費 2,141.9 (2,355.0)

[東和花巻温泉線 湯本〔歩道〕(花巻市)等〔新規〕 15 箇所・計 40 箇所、国道 340 号 高家〔堆雪帯〕(軽米町)〔新規〕 他]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立

- ・緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等の推進

橋りょう補修事業・橋りょう補強事業費 1,408.0 (2,260.3)、(☆) 道路環境改善事業費 9,681.2 (5,551.8) [再掲]

[耐震化：国道 283 号 光興寺橋(遠野市)等 10 橋、補修：国道 343 号 藤橋(奥州市)等 78 橋]

- ・道路防災施設の整備や道の駅の機能強化等の推進

(☆) 道路災害防除事業費 676.0 (443.1) [うち震災対応分 295.0 (0【198.1】)]、

(☆) 道路環境改善事業費 9,681.2 (5,551.8) [再掲]

[岩泉平井賀普代線 切牛〔災害防除〕(田野畑村)〔新規〕、大槌小国線 土坂峠〔災害防除〕(大槌町)、国道 395 号「道の駅 おおの」(洋野町)等 20 箇所]

III 豊かで快適な環境を創造する基盤づく

東日本大震災津波により被災した市町村の復興計画に基づくまちづくりを促進するとともに、被災者が一日でも早く安定した生活に戻れるよう住宅確保対策を進めていきます。また、道路等の都市基盤整備やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備、快適で豊かに暮らせる居住環境づくりや良好な水辺空間の保全と整備、生活排水対策などを進めていきます。さらに、観光地の魅力向上を図る道路等の整備や地域住民等と協働して美しく魅力あるまちづくりを推進していきます。

■ 住宅再建・確保対策の推進

- ・安全で良質な災害復興公営住宅等の早期整備推進、住宅再建に向けた各種支援制度の創設等による住宅再建・確保対策の推進

☆災害公営住宅整備事業費 22,833.9 (0【1,932.2】) [9 市町村、約 1,000 戸]

☆◎災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費 1,000.0 (0【0】)

[民間事業者が行う災害復興型地域優良賃貸住宅の建設補助]

☆◎生活再建住宅支援事業費補助 2,100.0 (0【628.0】)

[生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊等の住宅補修、新築・購入(県産材使用・バリアフリー化)、被災宅地の復旧等にかかる経費の一部を助成]

☆災害復興住宅融資利子補給補助 268.5 (0【115.0】)

[被災者の住宅再建にかかる住宅債務(既存債務含む)に対する利子補給補助]

■ 市町村の復興まちづくりの促進

- ・被災市町村の復興まちづくり計画策定等に対する技術支援等を行い市町村の復興まちづくりを促進

☆◎都市計画調査費 230.3 (0【20.0】) [復興まちづくり調査検討等 宮古市等 12 市町村]

■ 衛生的で快適な生活環境の確保

- ・東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村污水处理施設の早期通常処理への移行に向けた支援、経営改善に係る助言など市町村の生活排水対策を支援、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進

(☆) 下水道整備促進対策費 21.9 (28.0) [うち震災対応分 15.6 (0【0】)]、浄化槽下水道事業償還基金費補助 88.5 (121.0)、浄化槽設置整備事業費補助 130.8 (132.9)

[市町村が行う公共下水道施設等の整備に係る一部補助等]

■ 環境に優しいコンパクトな都市づくりの推進

- ・公共交通利用や公益施設等へのアクセス性向上の支援、市街地における混雑多発箇所の解消・緩和に向けた道路整備の推進
土地区画整理事業費・街路事業費 1,872.0 (3,404.0)

[盛岡南新都市〔区画〕(盛岡市)、盛岡駅本宮線 杜の大橋〔街路〕(盛岡市)、山目駅前釣山線 中央町2丁目〔街路〕(一関市)他]

■ 美しく魅力あるまちづくりの推進

- ・景観計画に基づく良好な景観の保全と創造の推進、住民団体やNPOとの協働による美しいまちづくりの促進、魅力ある「まちば」の再生の促進
(☆) 道路環境改善事業費 9,681.2 (5,551.8) [再掲] [景観に配慮した防護柵の設置等 一関大東線 狛鼻溪 (一関市) 他]
美しいまちづくり推進事業費 4.0 (6.0) [岩手県景観計画の普及啓発及び広域連絡協議会の設置等]

■ ひとにやさしいまちづくりの推進

- ・歩道の整備や無電柱化の推進
(☆) 道路環境改善事業費 9,681.2 (5,551.8) [再掲] [平泉停車場中尊寺線志羅山 電線共同溝 (平泉町) 他]

■ 環境に配慮し快適で豊かに暮らせる居住環境づくりの推進

- ・地域特性を生かした岩手型住宅の建設促進、住宅・建築物の省エネ化の推進、高齢者対応型の公営住宅整備の推進
いわて元気のある工務店支援事業費 10.7 (12.3) [県産材を使用した住宅の新築・増改築の住宅ローンに対する利子補給]
公営住宅建設事業費 831.4 (765.4) [備後第1アパート建替 (盛岡市) 他]

■ 良好な水辺空間の保全と整備の推進

- ・「多自然川づくり」による人と自然が調和する良好な水辺空間の保全と整備を推進
河川改修事業費 3,757.6 (3,545.3) [再掲] [閉伊川(宮古市)、滝名川(紫波町) 他]

IV 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保

東日本大震災津波の復旧・復興工事に必要な人材の育成や、社会資本整備の担い手である建設企業を育成・確保する環境整備を進めます。また、社会資本の維持管理を「事後保全型」から「予防保全型」へ移行し長寿命化を図ると共に、県民との協働により取り組みます。

■ 担い手としての建設企業の育成・確保

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成や新分野進出等の経営革新に取り組む県内建設企業を支援
☆◎建設業技術者育成支援事業費 65.7 (0【0】)、建設業総合対策事業費 23.8 (24.1)
[建設業離職者や新規卒業者等の建設関連の資格取得に向けた研修カリキュラムの企画や経営力強化をテーマとする講習会の開催等]

■ 維持管理計画に基づく適切な維持管理の推進

- ・道路や河川などの社会資本の各分野において維持管理計画を策定し、予防保全型維持管理への移行を推進
道路・河川等維持修繕関係予算 5,188.6 (5,099.0) [再掲]
[道路(舗装等)、下水道、港湾、砂防の4分野で維持管理計画を策定推進(橋梁、河川、海岸、県営住宅、公園は策定済または23年度策定完了予定)]

■ 住民との協働による維持管理の推進

- ・道路や河川などの身近な社会資本の維持管理について、住民団体等への委託やボランティア活動への支援を行い、地域の住民との協働を推進

道路・河川等維持修繕関係予算 5,188.6 (5,099.0) [再掲]

[道路の維持管理における住民団体等への草刈業務委託の推進、「いわての川と海岸ボランティア活動等支援制度」の推進]

- ・雪等に強い道路管理に向けた民間企業との協働の推進

道路・河川等維持修繕関係予算 5,188.6 (5,099.0) [再掲]

[電線管理者等との協働による倒木防止対策の推進]

☆震災からの復興に向けた主な構成事業

凡例:◎新規事業、○一部新規事業

予算額は、24年度当初(23年度当初+4号【23年度の12月現計】)。

単位:百万円

I 災害に強く安全で安心な暮らしを支える防災都市・地域づく

■ 多重防災型まちづくりの推進〔再掲〕

- 湾口防波堤や防潮堤等の早期復旧・整備及び水門等の遠隔操作化など津波防災施設の整備推進、安全な避難体制の構築等ソフト施策の推進

河川等災害復旧事業費 47,496.9 (0【24,557.8】)、港湾災害復旧事業費 17,623.9 (0【20,319.0】)、
直轄港湾災害復旧事業費負担金 1,350.0 (0【0】)、直轄港湾事業費負担金 1,688.8 (0【0】)、
海岸事業費 1,246.0 (0【0】)、三陸高潮対策事業費 500.0 (0【0】)、河川整備基本方針策定事業費 667.0 (0【0】)
[久慈港湾口防波堤、小本川 須賀地区 防潮堤・導流堤(岩泉町) **新規**、大船渡港海岸 防潮堤(大船渡市) **新規**、織笠川 水門(山田町)、野田海岸 水門・遠隔操作化(野田村) **新規** 等 25 地区、浸水想定区域図の作成 他]

■ 市町村の復興まちづくりの促進〔再掲〕

- 被災市町村の復興まちづくり計画策定等に対する技術支援等を行い市町村の復興まちづくりを促進

○都市計画調査費 230.3 (0【20.0】)
[復興まちづくり調査検討等 宮古市等 12 市町村]

■ 地震・洪水・土砂対策災害対策の推進〔一部再掲〕

- 河川改修やダム建設による洪水災害対策の推進

河川改修事業費 120.0 (0【112.9】)、ダム建設事業費 2,238.5 (2,943.0【2,352.1】)
[川原川(陸前高田市) 他、築川ダム(盛岡市)、津付ダム(住田町)]

- 砂防施設や急傾斜地崩壊対策施設等のハード整備とソフト施策による土砂災害対策の推進

急傾斜地崩壊対策事業費 173.0 (0【0】)
[広田町中沢〔急傾斜〕(陸前高田市) **新規** 他]

II 災害に強い交通ネットワークの構築

■ 復興道路等の整備推進〔再掲〕

- 復興道路をはじめとする災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの構築、インターチェンジ等へのアクセス道路の整備推進

地域連携道路整備事業費 5,697.2 (0【0】)

[国道 106 号 宮古西道路(宮古市)・築川道路(盛岡市)、遠野住田線 新里(遠野市)、国道 397 号 小谷木橋(奥州市) **新規** 他]

直轄道路事業費負担金 15,083.0 (0【0】)

[H24 供用:東北横断自動車道釜石秋田線 宮守～東和、三陸縦貫自動車道 宮古道路、三陸北縦貫道路 普代バイパス]

■ 信頼性の高い道路ネットワークの確立〔再掲〕

- 緊急輸送道路や復興支援道路等における橋梁耐震補強等の推進

橋りょう補修事業・橋りょう補強事業費 1,408.0 (2,260.3【1,488.0】)、道路環境改善事業費 4,416.5 (0【0】)
[耐震化:国道 283 号 光興寺橋(遠野市) 等 10 橋、 補修:国道 343 号 藤橋(奥州市) 等 78 橋]

- 道路防災施設の整備や道の駅の機能強化等の推進

道路災害防除事業費 295.0 (0【198.1】)、道路環境改善事業費 4,416.5 (0【0】)
[岩泉平井賀普代線 切牛〔災害防除〕(田野畑村) **新規**、大槌小国線 土俵峠〔災害防除〕(大槌町)、国道 395 号「道の駅 おおの」(洋野町) 等 20 箇所]

■ 港湾の復旧・整備と利活用の促進〔再掲〕

- 東日本大震災津波により被災した港湾施設の早期復旧、物流支援のための港湾施設の整備推進や関係市と連携したポートセールスの展開

港湾災害復旧事業費 17,623.9 (0【20,319.0】)、直轄港湾事業費負担金 1,688.8 (0【0】)、
港湾改修事業費 390.0 (477.3【366.7】)、港湾利用促進費 2.1 (2.1【2.1】)

[久慈港湾口防波堤、宮古港竜神崎防波堤、大船渡港 永浜地区-7.5m岸壁・臨港道路 他、ポートセールスや港湾セミナーの開催等]

Ⅲ 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援

■ 住宅再建・確保対策の推進〔再掲〕

- ・安全で良質な災害復興公営住宅等の早期整備推進、住宅再建に向けた各種支援制度の創設等による住宅再建・確保対策の推進
災害公営住宅整備事業費 22,833.9 (0【1,932.2】) [9市町村、約1,000戸]
◎災害復興型地域優良賃貸住宅供給促進事業費 1,000.0 (0【0】)
[民間事業者が行う災害復興型地域優良賃貸住宅の建設補助]
○生活再建住宅支援事業費補助 2,100.0 (0【628.0】)
[生活再建支援制度や災害救助法の適用を受けない一部損壊等の住宅補修、新築・購入（県産材使用・バリアフリー化）、被災宅地の復旧等にかかる経費の一部を助成]
災害復興住宅融資利子補給補助 268.5 (0【115.0】)
[被災者の住宅再建にかかる住宅債務（既存債務含む）に対する利子補給補助]

■ 衛生的で快適な生活環境の確保〔一部再掲〕

- ・東日本大震災津波で甚大な被害を受けた市町村污水处理施設の早期通常処理への移行に向けた支援、経営改善に係る助言など市町村の生活排水対策を支援、地域の実情に応じた污水处理施設の整備を促進
下水道整備促進対策費 15.6 (0【0】) [市町村が行う公共下水道施設等の整備に係る一部補助等]

Ⅳ 雇用維持・創出と就業支援

■ 担い手としての建設企業の育成・確保〔再掲〕

- ・復旧・復興工事に必要な人材育成や新分野進出等の経営革新に取り組む県内建設企業を支援
◎建設業技術者育成支援事業費 65.7 (0【0】)、建設業総合対策事業費 23.8 (24.1【24.1】)
[建設業離職者や新規卒業者等の建設関連の資格取得に向けた研修カリキュラムの企画や経営力強化をテーマとする講習会の開催等]

平成24年度に実施する主要事業（県土整備部）

通常分

△：一部単独

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備							
地域連携道路整備事業費 （道路建設課・道路環境課）	3,013.0	8,535.7	△ 5,522.7				国の補助を受け、現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
いわて花巻空港利用促進事業費 （空港課）	25.0	21.2	3.8			△	官民一体となった花巻空港の利用促進を行うため、岩手県空港利用促進協議会の活動を支援します。
港湾改修事業費 （港湾課）	390.0	477.3	△ 87.3				物流支援などのため、県内港湾で防波堤や護岸等の港湾施設の改修を行います。
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備							
河川改修事業費 （河川課）	3,757.6	3,545.3	212.3			△	中小河川での大雨による洪水被害を防止するため、県が管理する一級河川及び二級河川の改修整備を行います。
ダム建設事業費 （河川課）	2,238.5	2,943.0	△ 704.5				築川ダム、津付ダムの建設を行います。
砂防事業費 （砂防災害課）	709.0	717.2	△ 8.2			△	土石流による被害を防止するため、砂防えん堤等の整備を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 （砂防災害課）	204.5	247.5	△ 43.0			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
土砂災害対策基礎調査費 （砂防災害課）	384.0	283.5	100.5				土砂災害警戒区域の指定等に必要の基礎調査を行います。
道路環境改善事業費 （道路環境課）	5,264.7	5,551.8	△ 287.1				国の補助を受け、歩道の設置や道路・橋りょうの補修など道路施設環境の改善を行います。
交通安全施設整備事業費 （道路環境課）	2,141.9	2,355.0	△ 213.1			○	歩行者などの交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
道路災害防除事業費 （道路環境課）	381.0	443.1	△ 62.1			○	安全で安心な道路空間を確保するため、落石防護柵の設置などを行います。
凍雪害対策事業費 （道路環境課）	264.3	877.9	△ 613.6			○	冬期における交通の安全を確保するため、防護柵の設置や堆雪帯の整備などを行いません。
がけ崩れ危険住宅移転促進事業費 （砂防災害課）	6.2	6.2	0.0			○	がけ崩れ危険箇所（土砂災害特別警戒区域）からの住宅移転に係る経費の一部を支援します。
木造住宅総合耐震支援事業費 （建築住宅課）	22.7	25.0	△ 2.3			△	木造住宅の所有者が行なう耐震対策について、総合的な支援を行います。「耐震診断」及び「耐震改修」にかかる費用の一部を助成します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり							
浄化槽設置整備事業費補助 (下水環境課)	130.8	132.9	△ 2.1			○	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図るため、市町村が補助する浄化槽整備経費に対して補助を行います。
浄化槽下水道事業債償還基金費補助 (下水環境課)	88.5	121.0	△ 32.5			○	市町村が事業主体となる「浄化槽市町村整備推進事業」に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等の積立てに要する経費に対して補助を行います。
農業集落排水事業費 (下水環境課)	57.8	54.7	3.1				農業集落におけるし尿・生活雑排水等の汚水等の処理施設及び管路等の整備・改築に要する経費に対して補助を行います。
下水道事業債償還基金費補助（農集） (下水環境課)	43.5	37.3	6.2			○	市町村の農業集落排水施設の整備に係る下水道事業債の元利償還に充てるための減債基金等の積立てに要する経費に対して補助を行います。
いわて元気のある工務店支援事業費 (建築住宅課)	10.7	12.3	△ 1.6				「岩手らしさに省エネ性能を備えた住宅建設」に取り組みとうとする県内工務店を紹介し顧客開拓の支援を行うとともに、県産材を使用した住宅の新築の住宅ローンに対する利子補給を実施することにより、住宅への投資意欲の助長を図ります。
公営住宅建設事業費 (建築住宅課)	831.4	765.4	66.0			△	居住水準の向上に向けて、備後第1アパート（盛岡市）の建替えなど、県営住宅の整備・改修を行います。
土地区画整理事業費 (都市計画課)	20.0	70.0	△ 50.0				盛岡南新都市地区の区画整理事業による計画的な市街地の形成を行うため、事業主体である独立行政法人都市再生機構へ補助を行います。
街路事業費 (都市計画課)	1,852.0	3,334.0	△ 1,482.0			△	都市計画事業として、盛岡駅長田町線長田町等、市街地の中心となるような県道の整備や、渋滞ポイントの緩和のための整備を行います。
Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保							
道路・河川等維持修繕関係予算	5,188.6	5,099.0	89.6			△	道路や河川等公共施設の維持修繕や台帳の整備などを行います。
橋りょう補修事業・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	1,408.0	2,260.3	△ 852.3			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
地域づくり緊急改善事業費 (県土整備企画室)	530.2	459.7	70.5			○	住民ニーズに的確かつ迅速に対応するため、道路・河川等の公共土木施設の改善を行います。
建設業総合対策事業費 (建設技術振興課)	23.8	24.1	△ 0.3			○	技術と経営に優れた地域の建設企業として存続・成長できるよう、経営基盤の強化や新分野進出事業、企業再編等に取組む建設企業の支援を行います。
いわて建設業経営革新特別資金貸付金 (建設技術振興課)	141.5	152.0	△ 10.5			○	新分野進出や新技術・新工法の開発などにより経営革新に取組む県内建設業者に対し、所要資金の貸付を行います。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 産業を支える社会資本の整備							
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	5,697.2	0 【0】	5,697.2				災害に強い交通ネットワークを構築するため、国の補助を受け、現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
地方特定道路整備事業費（道路橋りょう新設改良） (道路建設課)	502.2	0 【0】	502.2			○	災害に強い交通ネットワークを構築するため、補助事業とあわせた道路整備を行います。
直轄道路事業費負担金 (道路建設課)	15,083.0	0 【0】	15,083.0			○	国が実施する復興道路の整備費の一部を負担します。
直轄港湾事業費負担金 (港湾課)	1,688.8	0 【0】	1,688.8			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担します。
II 安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備							
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	173.0	0 【0】	173.0			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	4,416.5	0 【0】	4,416.5				災害に強い交通ネットワークを構築するため、国の補助を受け、道路や橋りょうの補修などの道路施設環境の改善を行います。
海岸事業費 (河川課)	1,246.0	0 【0】	1,246.0				津波や高潮による被害を防止するため、緊急的な対策を要する地域における海岸保全施設等の新設改良工事を実施します。
三陸高潮対策事業費 (河川課)	500.0	0 【0】	500.0				津波や高潮により被害が生じる恐れがある河川の津波高潮対策工事を行います。
河川整備基本方針策定事業費 (河川課)	667.0	0 【0】	667.0			○	河川津波対策を推進するため、河川法に基づく河川整備基本方針のほか河川整備計画の策定及び新規河川改修事業の導入に資する調査等を実施します。
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	47,496.9	0 【24,557.8】	47,496.9			△	被災した公共土木施設の災害復旧事業を実施します。
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	17,623.9	0 【20,319.0】	17,623.9			△	被災した港湾施設の災害復旧事業を実施します。
公共災害関連港湾環境整備施設災害復旧事業費 (港湾課)	477.6	0 【0】	477.6				被災した港湾環境整備施設の災害復旧事業を実施します。
港湾整備事業特別会計繰出金 (港湾課)	4,291.0	0 【1,375.0】	4,291.0			○	港湾整備事業特別会計で実施する被災したふ頭用地等の復旧事業費に対して、一般会計から繰出します。
直轄港湾災害復旧事業費負担金 (港湾課)	1,350.0	0 【0】	1,350.0	○		○	国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅲ 豊かで快適な環境を創造する基盤づくり							
公共団体区画整理事業費補助 (都市計画課)	140.0	0 【 0 】	140.0			○	土地区画整理事業区域内の県道整備費用について、施行者である市町村に対し、整備経費の一部を負担します。
災害復興型地域優良賃貸住宅供給 促進事業費 (建築住宅課)	1,000.0	0 【 0 】	1,000.0	○			民間事業者が行う災害復興型地域優良賃貸住宅等の建設に要する経費に対して補助します。
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	22,833.9	0 【1,932.2】	22,833.9				被災者向けの恒久住宅としての災害公営住宅の整備を行います。
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	268.5	0 【115.0】	268.5				被災者の住宅再建が早期に可能となるよう、金融機関からの融資により住宅の新築・補修を行う被災者に対し、利子補給補助を行うとともに、当該被災者が被災住宅に係る既存の住宅ローンを有する場合に、その金利負担の一部を助成します。
生活再建住宅支援事業費補助 (都市計画課・建築住宅課)	2,100.0	0 【628.0】	2,100.0		○		被災者の住宅再建のため、生活再建支援制度や災害救助法による応急修理制度の適用を受けない一部損壊や半壊した住宅を補修した場合、地盤沈下や擁壁倒壊が生じた宅地を復旧した場合及び震災により住宅を滅失又はやむを得ず解体し新築又は購入した場合、その経費の一部を助成します。
Ⅳ 社会資本の維持管理と担い手の育成・確保							
建設業技術者育成支援事業費 (建設技術振興課)	65.7	0 【 0 】	65.7	○			建設企業での実務を通じて、工事施工管理に必要な知識や技術を習得し、復旧・復興工事に必要な人材を育成します。

復興局 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先

復興局総務課

—

019-629-6922

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	10,311.4	18.4 【173,738.7】	10,293.0 【△163,427.3】	55,940.2 【△94.1】
うち震災対応分	9,954.0	0.0 【173,720.3】	9,954.0 【△163,766.3】	皆増 【△94.4】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は 24 年度当初(23 年度当初+4 号補正【23 年度の 12 月現計】)。

I 各部局と連携した復興計画の進行管理

復興計画の実効性を高め、迅速な復興を達成するための状況把握を行い、重層的・多角的に進行管理を実施します。

- ・復興委員会等の開催、有識者等との意見交換
- ・計画の推進

(復興特区活用等による三陸創造プロジェクト等事業化推進、被災地の現状・復興の進捗に関する情報発信)

- ・計画の進行管理(復興意識調査、復興インデックス、被災者復興状況調査)

☆○復興計画推進費 7.7(-【4.3】)

II 防災文化の継承とまちづくりが連動した防災まちづくりの推進

津波災害で犠牲となった方々の故郷への思いや未曾有の大災害から得た経験を『防災文化』として確実に次世代に継承し本県の防災力を向上するとともに、市街地の再生・創造に向け地域住民が誇りや愛着を持ち自らが意欲を持って作り上げる魅力あるまちづくりを推進します。

- ・『東日本大震災津波伝承まちづくり』ガイドラインの策定
- ・復興を担う市町村職員の緊急的な人材養成

☆◎復興まちづくり支援事業費 11.8(-【-】)

III 復興特区制度等を利用した産業再生の推進

長期的な視点に立った新しい三陸地域の創造を目指した産業の振興を図るとともに、産業再生関係事業の執行管理を行います。

- ・市町村・民間事業者等との連携による『さんりく産業振興プロジェクト』の推進
- ・生産・雇用・商店街の景気等被災事業所の復興状況調査

☆○産業再生推進費 6.4(-【-】)

IV 被災者に寄り添った暮らしの再建

被災者一人ひとりの復興が地域の復興につながっていくことから、被災者の状況に応じたきめの細かい支援を市町村、関係機関、NPO等と連携して推進します。

■関係機関・NPO等と連携し、被災者の相談・支援の充実を図り、被災者一人ひとりの復興計画を支援するとともに、市町村等における被災者支援の取組を支援

・被災者相談支援センターの充実

☆◎総合的被災者相談支援事業 44.5（－【－】）

・支援事業等のガイドブック作成及び定期的な情報提供

☆○被災者支援費（被災者支援情報提供事業費） 32.9（－【3.0】）

・仮設住宅団地の集会所等共益費の負担

☆◎仮設住宅共益費支援事業費 153.6（－【－】）

■住宅再建に向けた資金面での支援の充実を図る市町村の取組を支援

・被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入）の受給世帯に対する補助

☆◎被災者住宅再建支援事業費補助 1,192.1（－【－】）

■一人の取り残しもない生活再建支援の実現に向け、市町村の被災者の状況把握等に係る取組を支援

・被災者台帳システムの市町村の運用支援

☆被災者台帳システム運営費 5.6（－【0.8】）

注)H23年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成23年度一般会計補正予算（6月補正:第4号）との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12月時点での予算額(平成23年度12月補正(第9号)までの合計額)を【 】で記載しています。

平成24年度に実施する主要事業（復興局）

震災対応分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 各部局と連携した復興計画の進行管理							
復興計画推進費 （企画課）	7.7	0.0 【4.3】	皆増		○	○	岩手県東日本大震災津波復興計画に基づき、迅速かつ効率的な復興を目指し、復興計画の進行管理を行うとともに、地域の復興状況等や県民意識を把握するための調査を実施します。また、復興特区の活用による円滑かつ迅速な復興の推進を図ります。
II 防災文化の継承とまちづくりが連動した防災まちづくりの推進							
復興まちづくり支援事業費 （まちづくり再生課）	11.8	0.0 【0.0】	皆増	○		○	安全な地域づくりを確実に誘導するための指針となる津波伝承まちづくりガイドラインを作成するとともに、新たなまちづくりを担う市町村職員の緊急的な人材養成を行います。
III 復興特区制度等を利用した産業再生の推進							
産業再生推進費 （産業再生課）	6.4	0.0 【0.0】	皆増		○	○	復興特区制度等を利用した産業再生関係事業を推進するため、関係機関との連携を図る会議等を開催するとともに、被災した事業所の復旧状況や雇用の回復状況、景気動向等について調査を行います。
IV 被災者に寄り添った暮らしの再建							
災害救助費 （生活再建課）	4,238.5	0.0 【149,939.8】	皆増				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助（応急仮設住宅の供与等）を行います。
総合的被災者相談支援事業 （生活再建課）	44.5	0.0 【0.0】	皆増	○		○	県北広域振興局・沿岸広域振興局の被災者相談支援センターにおいて、被災者からの相談・問い合わせに一元的かつ柔軟な対応を行います。
被災者支援費 （生活再建課）	32.9	0.0 【3.0】	皆増		○	○	被災者の生活再建に向けて、支援事業・窓口を紹介するガイドブックの作成、配布を行うとともに、定期的に被災者への情報提供により自立に向けた支援を行います。
仮設住宅共益費支援事業費 （生活再建課）	153.6	0.0 【0.0】	皆増	○		○	応急仮設住宅における集会所等に係る共益費（光熱水費等）を県が負担します。
被災者住宅再建支援事業費補助 （生活再建課）	1,192.1	0.0 【0.0】	皆増	○		○	被災者の住宅再建を推進するため、全壊（半壊解体を含む）の被害認定を受けて、被災者生活再建支援金の加算支援金（建設・購入に限る。）を受給した世帯に対し、市町村が自宅再建を支援するために補助する場合に、その費用の一部を補助します。
被災者台帳システム運営費 （生活再建課）	5.6	0.0 【0.8】	皆増			○	市町村における被災者の生活再建支援が、円滑かつ効率的に実施できるよう整備した被災者台帳システムの保守管理等を行うとともに、市町村への導入促進及び運用支援を行います。

警察本部 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	警察本部会計課
	予算担当
	019-653-0110

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
予算額	27,395.6	28,389.9 【32,037.9】	△994.3 【△4,642.3】	△3.5 【△14.5】
うち震災対応分	969.1	— 【3,867.2】	— 【△2,898.1】	— 【△74.9】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4号補正【23 年度の 12 月現計】)。単位：百万円

I 安全・安心なまちづくりの推進

関係機関や団体との連携強化により犯罪被害者等に対する県民理解の醸成に努めます。

■ 犯罪被害者等に対する支援

- ・「いわて被害者支援センター」事業費の一部を補助し、被害者支援意識高揚を促進
…… いわて被害者支援センター補助金 1.5 (2.0)

大学生ボランティアの活用などにより青少年の健全育成対策を推進します。

■ 少年の立ち直り支援対策

- ・大学生ボランティアの活用による非行少年の支援
…… 「非行少年を生まない社会づくり」推進事業 0.6 (0.6)

関係機関との連携により高齢者の交通事故防止を重点とした交通安全対策及び交通の安全と円滑を確保するための対策を推進します。

■ 交通事故抑止対策の推進

- ・高齢者の交通安全意識の醸成
…… 高齢者交通安全対策事業 0.4 (0.4)

■ 交通の安全と円滑を確保するための対策

- ・信号機等交通安全施設の整備による適正な交通流管理
…… 交通安全施設整備費 652.7 (858.6 【823.9】)

各種治安対策を効果的に実施するため必要不可欠な基盤の整備を行います。

■ 警察活動の基盤となる設備の整備

- ・総合指揮システムの更新整備
…… 総合指揮システム更新整備事業 8.2 (2.2)

注)H23年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成23年度一般会計補正予算(6月補正:第4号)との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12 月時点での予算額(平成23年度12月補正(第9号)までの合計額)を【 】で記載しています。

平成24年度に実施する主要事業（警察本部）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ 安全・安心なまちづくりの推進							
いわて被害者支援センター補助金 （県民課）	1.5	2.0	△ 0.5			○	犯罪被害者やその家族に対する支援活動など被害者支援意識の高揚を図るための啓発活動を行う「いわて被害者支援センター」の事業費を補助します。
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業 （少年課）	0.6	0.6	0.0			一部 ○	大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援等を通じて非行少年等の立ち直り支援を推進します。
高齢者交通安全対策事業 （交通企画課）	0.4	0.4	0.0			○	児童が作成した交通安全メッセージカードを祖父母に直接手渡すことにより、高齢者の交通安全意識の醸成を促進します。
交通安全施設整備費 （交通規制課）	652.7	858.6 【823.9】	△ 205.9			一部 ○	交通の安全と円滑を確保するため、交通危険箇所への信号機等交通安全施設の整備や老朽施設の更新及び交通管制にかかる機能の高度化などを推進します。
総合指揮システム更新整備事業 （刑事企画課）	8.2	2.2	6.0			○	経年により老朽・劣化が著しい本システム機器を更新整備し、大規模災害発生時等の迅速・的確な情報収集及び災害警備活動指揮等の体制を強化します。

教育委員会 平成 24 年度当初予算のポイント

照会先	教育企画室
	予算財務担当・企画担当
	019-629-6150 又は 6106

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度当初予算額	増減額	増減率
予算額	139,676.5	135,738.4 【141,889.6】	3,938.1 【△2,213.1】	2.9 【△1.6】
うち震災対応分	4,225.1	— 【6,130.8】	— 【△1,905.7】	— 【△31.1】

施策ごとの主な構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業、
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4 号補正【23 年度の 12 月現計】)。

◆いわて県民計画「第 2 期アクションプラン」の着実な推進

I 家庭・地域との協働による学校経営の推進

学校、家庭、地域の協働による目標達成型の学校経営を推進するとともに、「いわて型コミュニティ・スクール」と教育振興運動との連携による取組を推進します。

- ・子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等の推進
…………… ☆○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 201.4(一)
- ・家庭学習や読書活動の取組など教育振興運動の推進 …………… 教育振興運動推進費 2.4(2.4)

II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成

児童生徒一人ひとりの学習面・生活面の基礎・基本の定着や、目指す進路を実現するための知識や技能の習得など、学校教育の充実に向けた取組を推進します。

■児童生徒の学力向上

- ・学習定着度状況調査の実施・分析結果を活用した授業や指導方法の改善 …… 学力向上対策推進事業 15.8(15.4)
- ・生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組への支援 …………… いわて進学支援ネットワーク事業費 23.1(26.3)
- ・家庭・地域と協働して産業・文化を支える人材育成等の取組への支援… いわて未来創造人サポート事業費 11.2(14.0)
- ・英語能力判定テストによる実態把握と授業改善への活用 …………… 中高連携英語力向上推進事業費 9.2(9.7)
- ・専門高校における地域産業担い手育成の取組への支援… 学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 7.1(7.5)
- ・生徒指導や学習指導の取組をサポートする非常勤講師・職員の配置 …… 学校生活サポート推進事業 186.8(193.1)

■豊かな心を育む教育の推進

- ・児童生徒等の心のサポートのためのカウンセラーを派遣 …… ☆スクールカウンセラー等配置事業 353.5(一【244.7】)
- ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実 …………… ☆学校不適応総合対策事業 13.3(一)
- ・農村漁村での民泊など小学校における豊かな体験活動の取組への支援 …… 豊かな体験活動推進事業費 1.5(2.6)

■健やかな体を育む教育の推進

- ・小学校における体育指導者の資質・授業力の向上を推進 …………… 児童の体力向上推進事業 5.1(6.8)

■特別支援教育の充実

- ・障がい等により支援が必要な生徒のための支援員を高等学校へ配置
…………… 特別支援教育かがやきプラン推進事業 38.9(33.3)
- ・生徒の就職支援を図るための職業指導支援員を配置 …………… 特別支援学校就業支援事業 22.9(22.9)

III 生涯を通じた学びの環境づくり

生涯にわたって自己実現を目指し、多様な機会を通じて学習する環境整備等の取組を推進するとともに、地域の学びの場を中心とする地域コミュニティの活性化を支援します。

- ・地域の学びの場づくりのための地域人材の育成・活用を推進
…………… ☆○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費(再掲) 201.4(一)
- ・家庭教育や子育て支援のための相談窓口の設置 …………… 家庭教育子育て支援推進事業 3.7(3.8)

Ⅳ 文化芸術の振興

文化芸術活動への支援とともに、歴史遺産の継承と伝統文化の振興を図ります。

- ・「平泉の文化遺産」の世界遺産追加登録及び普及啓発 …………… 世界遺産登録推進事業費 18.1(20.2)
- ・「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録を推進 …………… 縄文遺跡群世界遺産登録支援事業 8.8(6.1)
- ・「九州・山口の近代化産業遺産群」の世界遺産登録を推進 …………… 近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業 8.9(6.9)
- ・民俗芸能の継承と後継者の育成を推進 …………… 民俗芸能伝承促進事業 4.2(4.2)

Ⅴ 豊かなスポーツライフの振興

日常的にスポーツ親しむことができる生涯スポーツ環境の整備を推進するとともに、平成28年岩手国体等に向けた競技力の向上を図ります。

- ・総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援 …………… 生涯スポーツ推進事業 3.4(3.8)
- ・優れた素質を有する児童生徒を早期に発掘・育成 …………… いわてスーパーキッズ発掘・育成事業 12.8(12.8)
- ・中学生・高校生の全国体育大会等への派遣費補助 …………… ◎全国大会派遣事業〔組替新規〕 42.6(一)
- ・組織の拡充・強化、選手の育成強化及びサポート体制の充実等 …………… 第71回国民体育大会選手強化事業費 75.2(184.0)

◆震災からの教育の復興

Ⅰ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実

被災した児童生徒一人ひとりの心のサポートや、きめ細かな対応をするための体制の充実に継続的に取り組むとともに、県立学校施設の復旧整備や耐震性を向上するための補強工事等を実施し、安全で安心な教育環境の充実を図ります。また、被災によって親を失った児童生徒等が安心して学業に専念できるよう、就学支援を行います。

- ・被災地域の子どもたちの放課後の安全・安心な居場所づくり等の推進 …………… ☆○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費（再掲） 201.4(一)
- ・被災した児童生徒等の心のサポートのためのカウンセラーを派遣 …………… ☆スクールカウンセラー等配置事業（再掲） 353.5(一【244.7】)
- ・児童生徒及び保護者への専門的な相談・支援体制の充実 …………… ☆学校不適応総合対策事業（再掲） 13.3(一)
- ・沿岸部の生徒の現場実習受入先の確保等の取組への支援 …………… ☆◎特別支援学校キャリア教育推進事業 3.1(一)
- ・高田高等学校を新築整備するための災害復旧工事 …………… ☆◎県立高田高等学校災害復旧事業 286.0(一)
- ・高田高等学校の仮校舎への通学及び気仙地域の高校生の通学手段を確保するためのバスの運行 …………… ☆高等学校通学支援バス運行費 106.9(一【97.4】)
- ・耐震補強が必要な県立学校の校舎の改修 …………… ☆校舎大規模改造事業費 96.3(一)
- ・県立学校における放射性物質により汚染された土壌等の除染の措置等 …………… ☆放射線対策費 19.7(一【31.2】)
- ・被災により親を失った児童生徒等に対して奨学金を給付 …………… ☆いわての学び希望基金奨学金給付事業費 165.9(一【165.5】)
- ・被災により生活基盤を失った生徒の教科書、制服及び修学旅行に要する経費の一部を給付 …………… ☆◎いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 103.7(一)

Ⅱ 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承

東日本大震災津波からの早期の復興を図るための開発事業に係る埋蔵文化財調査を推進するとともに、文化芸術活動の復興を図るため、文化芸術施設等の機能回復を支援します。また、被災地域の貴重な文化財の修復や復元、民俗芸能活動などの復興を支援します。

- ・被災した沿岸市町村の埋蔵文化財調査を支援 …………… ☆遺跡調査事業費 151.4(一)
- ・被災した歴史資料、文化財等の洗浄・復元・保存作業 …………… ☆文化財レスキュー事業 24.5(一)
- ・被災した児童生徒の文化活動の大会への参加支援
…………… ☆◎いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 12.5(一)

Ⅲ 社会教育・生涯学習環境の整備

社会教育及び生涯学習推進の拠点となる社会教育施設の機能回復の支援を行うとともに、地域人材の活用等により、子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習・交流機会を設け、地域コミュニティの再生を支援します。

- ・被災地域の学びの場づくりのための地域人材の育成・活用を推進
…………… ☆○学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費（再掲） 201.4(一)

Ⅳ スポーツ・レクリエーション環境の整備

スポーツ・レクリエーション活動の早期の復興を図るため、拠点となる施設の機能回復の支援や各地域のスポーツ活動、健康づくりの再生支援を行うとともに、各種競技大会等への参加機会を確保するための支援を行います。

- ・被災地域の中学校及び高等学校運動部活動等に対する支援 …………… ☆児童の体力向上推進事業 10.6(一【10.4】)
- ・被災地における総合型地域スポーツクラブの創設・育成への支援 …………… ☆生涯スポーツ推進事業 2.1(一)
- ・被災した生徒の運動部活動の県大会及び東北大会等への参加支援
…………… ☆◎いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 71.7(一)

注)H23年度予算額については、当初予算が骨格予算であったことから、当初予算額と平成23年度一般会計補正予算(6月補正:第4号)との合計額を記載しています。また、震災からの復旧・復興を推進するための事業等をその後の補正予算において措置したことから、12月時点での予算額(平成23年度12月補正(第9号)までの合計額)を【 】で記載しています。

平成24年度に実施する主要事業（教育委員会事務局）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 家庭・地域との協働による学校経営の推進							
教育振興運動推進費 （生涯学習文化課）	2.4	2.4	0.0			○	学校、家庭、住民等が絡めるみて、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援します。 ・教育振興運動推進研修会の開催 ・市町村担当者会議の開催 ・教育振興運動集約大会の開催
II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（児童生徒の学力向上）							
指導運営費（学力向上対策推進事業） （学校教育室）	15.8	15.4	0.4			○	小・中学校の児童生徒を対象に学習定着状況に関する調査を実施することにより、学習指導上の問題点を明らかにし、市町村教育委員会と連携して学力向上に取り組みます。 ・学習定着度状況調査の実施
いわて進学支援ネットワーク事業費 （学校教育室）	23.1	26.3	△ 3.2			○	生徒一人ひとりの進路希望の達成とともに、医師や弁護士をはじめ、研究者・技術者等、将来の本県を支える人材を育成するため、各学校において生徒の進路に応じた進学指導の取組を進めます。 ・医学部進学対策講座の開催 ・外部講師による講座の開催
いわて未来創造人サポート事業費 （学校教育室）	11.2	14.0	△ 2.8			○	家庭・地域と協働して、いわての特色ある産業・文化を支える人材を育成するなど、生徒一人ひとりの進路実現に向けた各学校の取組を進めます。 ・キャリア教育の充実 ・特別支援学校生の自立支援 ・地域伝統芸能の継承 ・地域社会に貢献する人材育成
中高連携英語力向上推進事業費 （学校教育室）	9.2	9.7	△ 0.5			○	中学校及び高等学校の生徒の英語能力の実態を把握するとともに、教員研修や学校への訪問指導等により指導方法の改善を図ります。 ・英語能力判定テストの実施 ・読み物テキストを活用した指導プログラム実践研究 ・中高連携中核教員研修会の開催
学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 （学校教育室）	7.1	7.5	△ 0.4			○	ものづくり分野、農業分野、水産分野、商業分野の4分野における、専門高校の地域と連携したキャリア教育の実践を通じて、地域産業を支える人材の育成に取り組みます。 ・実技講習会の実施 ・長期インターンシップの実施 ・企業見学会の実施
教職員費（学校生活サポート推進事業） （教職員課）	186.8	193.1	△ 6.3			○	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学校における生徒の学校生活の安定と充実を図るため、教員の取組を支援する非常勤講師・職員を配置します。 ・非常勤講師等の配置 95名
II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（豊かな心を育む教育の推進）							
豊かな体験活動推進事業費 （学校教育室）	1.5	2.6	△ 1.1				子どもたちの豊かな人間性や社会性等を育むため、小学校における豊かな体験活動の取組を支援します。 ・農山漁村におけるふるさと生活体験推進校 2校
II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（健やかな体を育む教育の推進）							
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業） （スポーツ健康課）	5.1	6.8	△ 1.7				小学校体育指導者の授業力の向上により、児童の体力向上を図るとともに、児童生徒がより高い技術指導を受ける機会を確保するため、学校体育や中学校及び高等学校の運動部活動に地域スポーツ人材の活用を推進します。 ・小学校体育ステップアップ講習会の開催 ・小学校体育実技アシスタントの派遣 ・中学校及び高等学校運動部へ地域スポーツ人材の派遣

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成（特別支援教育の充実）							
特別支援教育推進事業費（特別支援教育かがやきプラン推進事業） （学校教育室）	38.9	33.3	5.6			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、支援が必要な生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員（非常勤職員）を配置します。 ・特別支援教育支援員の配置 28名
特別支援教育推進事業費（特別支援学校就業支援事業） （学校教育室）	22.9	22.9	0.0				特別支援学校における就職支援の充実を図るため、職業指導支援員を配置します。 ・職業指導支援員の配置 14名
III 生涯を通じた学びの環境づくり							
家庭教育推進費（家庭教育子育て支援推進事業） （生涯学習文化課）	3.7	3.8	△ 0.1			○	家庭教育や子育ての支援を行うため、生涯学習推進センター内に相談窓口を設置し、子どものしつけや教育への不安等を抱える家庭を支援します。
IV 文化芸術の振興							
世界遺産登録推進事業費 （生涯学習文化課）	18.1	20.2	△ 2.1				「平泉の文化遺産」について、保存管理の重要性や価値について周知を図るとともに、世界遺産追加登録に向けて取り組みます。 ・普及啓発用パンフレットの作成 ・児童生徒向けガイドブックの作成 ・追加登録に向けた専門家委員会の開催
文化財保護推進費（縄文遺跡群世界遺産登録支援事業） （生涯学習文化課）	8.8	6.1	2.7			○	「北海道・北東北の縄文遺跡群」について、北海道・青森県・秋田県・岩手県及び12市町が共同して世界遺産登録に向けて取り組みます。 ・構成資産のうち本県関係：御所野遺跡（一戸町） ・世界遺産登録推薦書案の作成 ・共同国内フォーラムの開催
文化財保護推進費（近代化産業遺産群世界遺産登録推進事業） （生涯学習文化課）	8.9	6.9	2.0			○	「九州・山口の近代化産業遺産群」について、8県12市が共同して世界遺産登録に向けて取り組みます。 ・構成資産候補のうち本県関係：橋野高炉跡及び関連施設（釜石市） ・世界遺産シンポジウムの開催
文化財保護推進費（民俗芸能伝承促進事業） （生涯学習文化課）	4.2	4.2	0.0			○	本県における民俗芸能の伝承を促進するために青少年民俗芸能フェスティバル等を開催し、民俗芸能の継承と後継者の育成を推進します。 ・青少年民俗芸能フェスティバルの開催 ・民俗芸能大会の開催 ・民俗芸能フォーラムの開催
V 豊かなスポーツライフの振興							
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） （スポーツ健康課）	3.4	3.8	△ 0.4			○	総合型地域スポーツクラブの創設・育成や、生涯スポーツに係わる指導者の養成・確保、資質の向上を図り、生涯スポーツ活動を普及・振興します。 ・広域スポーツセンター運営 ・生涯スポーツ指導者養成
競技力向上対策事業費（いわてスーパーキッズ発掘・育成事業） （スポーツ健康課）	12.8	12.8	0.0			○	競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童を早期に発掘・育成強化するための事業を実施します。 ・いわてスーパーキッズの発掘、能力開発 ・中学生期の系統的・継続的な育成強化
競技力向上対策事業費（全国大会派遣事業）【組替新規】 （スポーツ健康課）	42.6	0	42.6	○		○	全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会等へ派遣される選手の経費の負担を軽減するため、派遣に要する経費を補助します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
第71回国民体育大会選手強化事業費 (スポーツ健康課)	75.2	184.0	△ 108.8			○	本県で開催される第71回国民体育大会に向け、選手強化年次計画を見直し、効果的な選手の育成強化を図るとともに、競技スポーツの普及・振興を推進します。 ・指導体制の確立 ・選手の育成・強化 ・サポート体制の整備・充実

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
Ⅰ きめ細かな学校教育の実践と教育環境の整備・充実							
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化課)	201.4	0	201.4		○		子どもを中心とした地域活動及び地域住民の学習と交流の機会を設けるため、子どもたちの放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) (学校教育室)	353.5	0 【244.7】	353.5				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの児童生徒をサポートするため、臨床心理士等のカウンセラーを学校等へ配置します。 ・スクールカウンセラー等の配置 74名
児童生徒健全育成推進費(学校不適応総合対策事業) (学校教育室)	13.3	0	13.3				学校不適応の問題の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実を図ります。 ・スクールカウンセラーの配置(高等学校) 10名
特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業) (学校教育室)	3.1	0	3.1	○			沿岸部の特別支援学校高等部生徒の企業での現場実習及び就職機会の拡大のため、内陸部での実習受入先の確保や特別支援学校と企業との連携に取り組みます。
学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業) (教育企画室)	286.0	0	286.0	○			東日本大震災津波で被災した高田高等学校の災害復旧工事を行います。 ・設計業務委託、地質調査委託 ・用地取得、造成工事
高等学校通学支援バス運行費 (学校教育室)	106.9	0 【97.4】	106.9			○	高田高等学校の仮校舎への通学手段及び公共交通機関の復旧が遅れている気仙地域の高校生の通学手段として、通学バスを運行します。
校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業) (教育企画室)	96.3	0	96.3				生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、耐震補強が必要な校舎の改修を行います。 ・工事：宮古商業高校 ・設計：雫石高校ほか5校
放射線対策費 (教育企画室)	19.7	0 【31.2】	19.7			○	県立学校に通学する児童生徒等の被ばくに対する県民の不安を軽減するため、県立学校施設における放射性物質に汚染された土壌等の除染作業を実施します。
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育企画室)	165.9	0 【165.5】	165.9			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し、就学の奨励と人材育成を行います。 ・給付額 小・中学生 月額10,000円 高校生 月額30,000円 大学生等 月額50,000円
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 (教育企画室)	103.7	0	103.7	○		○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活基盤を失った生徒に対して、教科書、制服及び修学旅行に要する経費の一部を給付します。

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 文化芸術環境の整備や伝統文化等の保存と継承							
遺跡調査事業費 (生涯学習文化課)	151.4	0	151.4				沿岸市町村の復興計画を円滑かつ迅速に進めるため、当該市町村の埋蔵文化財調査の支援を行います。
文化財保護推進費（文化財レスキュー事業） (生涯学習文化課)	24.5	0	24.5				被災した沿岸部を中心とする文化財について、古文書等を洗浄するとともに、カビや腐敗を防止する保存処理を進めます。
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (生涯学習文化課)	12.5	0	12.5	○		○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した児童生徒に対して、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。
III 社会教育・生涯学習環境の整備							
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費〔再掲〕 (生涯学習文化課)	201.4	0	201.4		○		地域人材の活用等により、子どもと地域住民との学習や交流の機会を通して、地域コミュニティの再生を支援します。
IV スポーツ・レクリエーション環境の整備							
児童の体力向上推進事業費（児童の体力向上推進事業） (スポーツ健康課)	10.6	0 【10.4】	10.6				被災等により、学校の体育施設の利用に支障がある中学校及び高等学校の運動部活動に対して、内陸部等の体育施設に移動するためのバス等の借上費用を支援し、運動部活動の充実を図ります。
生涯スポーツ推進費（生涯スポーツ推進事業） (スポーツ健康課)	2.1	0	2.1				被災地における総合型地域スポーツクラブの創設・育成を支援し、住民が集い、気軽に体を動かせるなど、スポーツに親しめる環境づくりを進めます。
いわての学び希望基金被災地生徒運動部活動支援費補助 (スポーツ健康課)	71.7	0	71.7	○		○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波で被災した生徒に対して、県大会及び東北大会等に出場できるよう支援します。

広域振興局 平成 24 年度当初予算のポイント

【予算額】

(単位：百万円、%)

区分	24 年度当初予算額	23 年度予算額	増減額	増減率
当初予算額	245.6	72.5 【92.6】	173.1 【153.0】	338.8 【265.2】
うち震災対応分	200.6	0.0 【20.1】	200.6 【180.5】	- 【998.0】

広域振興局ごとの構成事業

凡例：☆震災対応分、◎新規事業、○一部新規事業
予算額は、24 年度当初(23 年度当初+4 号補正【23 年度の 12 月現計】) 単位：百万円

I 盛岡広域振興局(県央広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 019-629-6510)

県央地域の振興を図るため、滞在型観光や食産業の振興、高度開発型ものづくり基盤の構築を推進します。

■ 滞在型広域観光の振興

- 県央圏域の観光資源を活かした滞在型観光や回遊型観光を推進するため、通年型の観光情報を発信することにより、首都圏からの観光客の誘致を推進

県央滞在型広域観光振興事業費 2.9(3.1【3.1】)

■ 食産業の振興

- 食産業事業者と食に関連する事業者等の異業種間交流や、地域内農畜産物の流通促進・商品開発の推進を支援し、圏域における食産業の一層の振興を推進

◎ 県央広域食産業ネットワーク推進事業費 3.3(0.0【0.0】)

■ 高度開発型ものづくり基盤の構築

- ものづくりとソフトウェア両面の知識を有する技術者の育成研修により、今後のものづくりソフトウェアの融合試作開発や戦略的研究開発を促進

◎ 県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業費 1.8(0.0【0.0】)

II 県南広域振興局(県南広域振興圏)

(連絡先：経営企画部 0197-22-2812)

県南地域の振興を図るため、世界に通用するものづくり基盤の構築や周遊型観光、食産業の振興、農畜産物等の販売対策の強化を推進します。

■ 世界に通用するものづくり基盤の構築

- 沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や、技術力向上支援などの実施による、ものづくり企業の総合力強化を推進

☆○ 県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費 8.4(5.2【5.2】)

■ 「平泉」を活かした周遊型観光の推進

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるため、誘客促進に向けた積極的な情報発信や受入態勢の整備・充実を推進

未知の奥・平泉観光振興事業費 15.1(16.4【16.4】)

- 県南圏域への観光客拡大を図るための書店とタイアップした観光PRや、「平泉」の理念を復興支援につなげる取組を推進

☆○ 県南広域圏観光産業振興事業費 11.1(2.7【2.7】)

■ 多様な事業者のネットワークを活用した食産業の振興

- 「南いわて食産業クラスター形成ネットワーク」の活動により、商品開発や食品の高付加価値化、販路の開拓を図り、沿岸被災地企業を含めた地域の食産業全体の競争力強化を促進

☆ 県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 7.3(2.8【2.8】)

■ 農畜産物等の高付加価値化と安全・安心な県南地域ブランドの販売対策の強化

- ・被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、県南地域と沿岸地域の農林水産物の販売促進PR等を実施

☆◎ いわての食財サポーター育成支援事業費 15.7(0.0【0.0】)

Ⅲ 沿岸広域振興局(沿岸広域振興圏)

(連絡先:経営企画部 0193-25-2701)

沿岸地域の復興を促進するため、ものづくり産業や観光産業、三陸の「海」が持つ資源を活用した海洋産業の復興を推進します。

■ ものづくり産業等の新生

- ・被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業に紹介すること等により、ものづくり産業等の復興を促進

☆○ 沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費 8.6(6.1【6.1】)

■ 観光資源の再生と新たな魅力の創造

- ・NPO等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を行い、沿岸地域の観光産業の復興を促進

☆○ 沿岸圏域観光産業復興促進事業費 3.0(1.3【1.3】)

■ 三陸の「海」が持つ特性を生かした海洋産業の復興

- ・被災事業者の販路開拓支援等を行うことにより、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業と新事業創出を支援することにより、地域産業の活性化を促進

☆◎ 沿岸圏域海洋産業復興促進事業費 13.3(3.6【3.6】)

■ 地域コミュニティの再生・活性化

- ・震災からの復興に当たって、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用しながら、被災者の生活再建支援や新しい生活環境における地域コミュニティの再生や維持・継続を促進

☆ 地域コミュニティ再生事業費 39.3(0.0【0.0】)

- ・宮古地域の被災者に対する復興状況等の情報発信により、被災者の再起に向けての動機付け、地域の一体感の醸成及び当地域内のコミュニティの活性化を図るとともに、内陸や県外への避難者等にも同様の情報を発信することにより、当地域(ふるさと)に戻るきっかけ作りを促進

☆ 震災復興ミニコミ誌発行事業費 22.5(0.0【0.0】)

■ 地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現

- ・管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取り組みを支援することにより、地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進

☆ 低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費 4.5(0.0【0.0】)

- ・宮古管内のきゅうり生産における、収穫最盛期(7月～9月)の労働力不足に伴う、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー(摘葉ヘルパー)を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用の創出を推進

☆ グリーンヘルパー導入事業費 2.0(0.0【0.0】)

■ 地域の木材を活用する加工体制等の再生

- ・被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を推進

☆ 林業復興対策緊急事業費 8.8(0.0【0.0】)

県北地域の復興と地域特性を生かした振興を図るため、ものづくり産業及び観光産業の振興、若年者の就業支援を推進します。

■ ものづくり産業、食産業の振興

- ・久慈・二戸地域に設置している産業支援拠点が(財)いわて産業振興センターと連携した活動を継続することにより、ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を図るとともに、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援

北いわて産業支援事業費 11.7(11.8【11.8】)

■ 観光産業の振興

- ・八戸圏域や沿岸圏域、平泉をはじめとした内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信などにより、県北圏域への誘客を促進。また、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化を支援。

北いわて広域観光推進事業費 10.2(9.7【9.7】)

- ・県北圏域の来訪者に対し、飲食や産直施設など地域ならではの情報発信を行うことにより、来訪者の滞在時間と観光消費の増加を増やし、もって観光産業の復興を促進

☆ 北いわて滞在情報発信強化事業費 32.2(0.0【0.0】)

- ・情報発信力が高い催事に三陸沿岸地域が一体となって共同出展することにより、観光産業の復興を着実に推進するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かして観光メニューを充実させ、平泉を訪れる観光客の三陸沿岸への誘客を促進。

☆◎ 三陸観光復興支援事業費 16.8(0.0【0.0】)

■ 若年者の就業支援

- ・県北圏域内の高校生に対し、域内企業や仕事の内容等に関する詳細な情報を提供し、これらに対する理解を増進することにより、圏域内企業への就職率向上及び早期離職の解消を促進

☆◎ 新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費 7.2(0.0【0.0】)

平成24年度に実施する主要事業（広域振興局）

通常分

（単位：百万円）

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 盛岡広域振興局（県央広域振興局）							
県央滞在型広域観光振興事業費 （経営企画部）	2.9	3.1 【3.1】	△0.2			○	県央圏域の観光資源を活かした滞在型観光や回遊型観光を推進するため、通年型の観光情報を発信することにより、首都圏からの観光客の誘致を促進します。 ・中野ブロードウェイにおける観光情報の発信
県央広域食産業ネットワーク推進事業費 （経営企画部・農政部）	3.3	0.0 【0.0】	3.3	○		○	食産業事業者と食に関連する事業者等の異業種間交流や、農畜産物の流通促進・商品開発を支援し、圏域における食産業の一層の振興を促進します。 ・食関連事業者等を対象としたセミナー等の開催 ・地域の食資源を使った商品開発等の支援
県央広域IT・ものづくり産業人材育成事業費 （経営企画部）	1.8	0.0 【0.0】	1.8	○		○	ものづくりとソフトウェア両面の知識を有する技術者の育成研修により、今後のものづくりソフトウェアの融合試作開発や、戦略的研究開発の促進を図ります。 ・人間工学実験室（ものづくりソフトウェア融合テクノロジーセンター内）の利活用研修の開催
II 県南広域振興局（県南広域振興局）							
未知の奥・平泉観光振興事業費 （経営企画部）	15.1	16.4 【16.4】	△1.3			○	「平泉の文化遺産」の世界遺産登録による集客効果を持続させるため、誘客促進に向けた積極的な情報発信や受入態勢の整備・充実を図ります。 ・道路施設を活用した情報の発信 ・世界遺産活用推進事業への負担金
III 県北広域振興局（県北広域振興局）							
北いわて産業支援事業費 （経営企画部）	11.7	11.8 【11.8】	△0.1			○	久慈・二戸地域に設置している産業支援拠点（財）いわて産業振興センターと連携した活動を継続することにより、ものづくり産業、食産業などの地域産業の振興を図るとともに、経営の高度化、事業の拡大、企業間連携による取引拡大や新商品の開発を支援します。
北いわて広域観光推進事業費 （経営企画部）	10.2	9.7 【9.7】	0.5			○	八戸圏域や沿岸圏域、平泉をはじめとした内陸地域などの観光地と連携した観光メニューの企画や情報発信により、県北圏域への誘客を図ります。また、県北圏域の特徴を生かした観光メニューの充実や観光客の受入態勢の強化を引き続き支援します。

震災対応分

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I 県南広域振興局（県南広域振興局）							
県南広域圏ものづくり企業総合支援強化対策事業費 （経営企画部）	8.4	0.0 【0.0】	8.4		○	○	沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や技術力向上支援などを実施し、ものづくり企業の総合力強化を推進します。 ・地場企業等の新規取引・参入支援 ・人材育成等研修会の開催
県南広域圏観光産業振興事業費 （経営企画部）	11.1	0.0 【0.0】	11.1		○	○	県南圏域への観光客拡大を図るための書店とタイアップした観光PRや、「平泉」の理念を復興支援につなげる取組を推進します。 ・書店とタイアップした観光PRの実施 ・「祈り鶴」プロジェクトの実施
県南広域圏「食」の戦略的産業育成事業費 （経営企画部）	7.3	0.0 【0.0】	7.3			○	沿岸被災地企業を含めた企業間のマッチング支援や技術力向上支援などを実施し、ものづくり企業の総合力強化を推進します。 ・地場企業等の新規取引・参入支援 ・人材育成等研修会の開催
いわての食財サポーター育成支援事業費 （農政部）	15.7	0.0 【0.0】	15.7	○		○	被災地支援に協力している方々とともに「いわての食財サポーターネットワーク」を構築し、農林水産物の販売促進PR等を実施し、生産者が元気に経営できる環境を提供します。 ・有名料理人による農林水産物販売促進ネットワーク構築への支援 ・生産者等による産地ブランドPRへの支援 ・消費者等による農林水産物の消費拡大への支援

事業名	H24当初 予算額	H23 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 沿岸広域振興局（沿岸広域振興圏）							
沿岸圏域ものづくり産業等復興促進事業費（経営企画部）	8.6	0.0 【0.0】	8.6		○	○	被災企業の個別支援を強化し、各企業が抱える課題を蓄積・類型化するとともに、復興を果たした企業の取組を他企業に紹介すること等により、ものづくり産業等の復興を促進します。 ・機械設備の無償譲渡の橋渡し ・「振興局トップセールス」の展開
沿岸圏域観光産業復興促進事業費（経営企画部）	3.0	0.0 【0.0】	3.0		○	○	NPO等への支援と連携による新たな観光資源の磨き上げと受入態勢の整備、「三陸復興」をテーマとした情報発信を行い、沿岸地域の観光産業の復興を促進します。 ・地域における観光客の受け入れ態勢の整備 ・いわて三陸ブランドの展開
沿岸圏域海洋産業復興促進事業費（経営企画部）	13.3	0.0 【0.0】	13.3	○		○	被災事業者の販路開拓支援等を行うことにより、経営を安定させるとともに、商品開発や人材育成等を支援し、「いわて三陸」のブランド力を高め、更には、創業と新事業創出を支援することにより、地域産業の活性化を促進します。 ・販路拡大への支援 ・起業・新事業創出活動や民間の起業セミナー等への助成
地域コミュニティ再生事業費（経営企画部）	39.3	0.0 【0.0】	39.3			○	震災からの復興に当たって、NPOが持つノウハウやネットワーク、情報発信力等を活用しながら、被災者の生活再建支援や新しい生活環境における地域コミュニティの再生や維持・継続に取り組みます。
震災復興ミニコミ誌発行事業費（経営企画部）	22.5	0.0 【0.0】	22.5			○	宮古地域の被災者に対する復興状況等の情報発信により、被災者の再起に向けての動機付け、地域の一体感の醸成及び当地域内のコミュニティの活性化を図るとともに、内陸や県外への避難者等にも同様の情報を発信することにより、当地域（ふるさと）に戻るきっかけ作りを行います。
低利用農地等活用農業6次産業化推進事業費（農林部）	4.5	0.0 【0.0】	4.5			○	管内の食品加工業者によるそば・小麦の栽培作業等の取り組みを支援することにより、地域の耕作放棄地等低利用農地の有効活用を図り、地域農業の活性化を促進します。
グリーンヘルパー導入事業費（農林部）	2.0	0.0 【0.0】	2.0			○	宮古管内のきゅうり生産における、収穫最盛期（7月～9月）の労働力不足に伴う、整枝・摘葉管理の不足に起因する早期の樹勢低下や、病害の蔓延等による収量低下の課題を解決するため、グリーンヘルパー（摘葉ヘルパー）を導入し、きゅうりの収量向上及び管内の雇用創出を図ります。
林業復興対策緊急事業費（農林部）	8.8	0.0 【0.0】	8.8			○	被災森林の早期復旧に向け、林地情報の調査・把握や森林所有者との速やかな調整等を支援していくとともに、宮古地方森林組合が行う森林の現況調査、森林整備業務等を支援し、地域林業の早期活性化を図ります。
III 県北広域振興局（県北広域振興圏）							
北いわて滞在情報発信強化事業費（県北広域振興局）	32.2	0.0 【0.0】	32.2			○	県北圏域への来訪者に対し、飲食や産直施設など地域ならではのきめ細かな情報発信を行うことにより、来訪者の滞在時間と観光消費を増やし、もって観光産業の復興につなげます。
三陸観光復興支援事業費（県北広域振興局）	16.8	0.0 【0.0】	16.8	○		○	情報発信力の高い催事に三陸沿岸地域が一体となって共同出展することにより、観光産業の復興を着実に推進するとともに、知名度の高い義経北行伝説を活かして観光メニューを充実させ、平泉を訪れる観光客の三陸沿岸への誘客を図ります。
新卒者県北圏域内就職・職場定着支援事業費（県北広域振興局）	7.2	0.0 【0.0】	7.2	○		○	県北圏域内の高校生に対し、域内の企業や仕事の内容等に関する詳細な情報を提供し、これらに対する理解を増進することにより、圏域内企業への就職率の向上及び早期離職の解消を図ります。

政策評価等の実施状況及び反映状況(ポイント)

- 「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した 4 つの評価（政策評価、事務事業評価、公共事業評価、大規模事業評価）の政策等への反映状況を取りまとめました。
- 「政策等の評価に関する条例」に基づき、県が実施した公共事業評価及び大規模事業評価の実施状況を取りまとめました。

1 政策評価結果等の反映状況

＜政策評価結果の反映状況＞

- 政策評価結果は、「いわて県民計画」の具体的な取組である「アクションプラン〔政策編〕」の推進のため、「新規事業の創設（41 事業）」や「既存事業の拡充（51 事業）」などの政策形成に活用され、平成 24 年度に取り組む事業の予算や制度・組織体制の見直し等に反映。
- 復興を支える社会資本の整備等はもちろんのこと、喫緊の課題である地域産業の再生や雇用の創出などの「産業・雇用」分野、被災地における地域医療の確保や子育て環境の整備などの「医療・子育て・福祉」分野、水産業の復旧・復興に係る支援や安全・安心な農林水産物の供給などの「農林水産業」分野など、各政策の推進に反映。

(単位：件)

反 映 区 分	新規事業 の創設	既 存 事 業 の拡充	制度や組 織体制の 見直し	その他(既 存事業の 改善、強 化等)	計
「アクションプラン」の 7 つの政策 【政策項目数 42】	41	51	9	47	148
I 産業・雇用 【8】	14	8	0	8	30
II 農林水産業 【5】	6	17	3	9	35
III 医療・子育て・福祉 【3】	5	8	1	4	18
IV 安全・安心 【7】	4	5	0	4	13
V 教育・文化 【10】	5	8	0	11	24
VI 環境 【3】	3	2	1	3	9
VII 社会資本・公共交通・情報基盤 【6】	4	3	4	8	19

＜事務事業評価結果の反映状況＞

- 事務事業評価を行った政策的な事業で、雇用対策基金関連事業を除く 735 事業のうち、評価結果などを踏まえて「縮減」又は「廃止・休止」とした事業は 84 事業、予算のうち一般財源で 10 億 3 千 7 百万円を縮減。
- 「継続」して行うとした 531 事業においても事務の効率化などを進めることとし、一般財源で 79 億 7 千 7 百万円を圧縮。
- 一方で、事業内容の充実などにより 11 事業を「拡充」したものの、国の基金等の活用により、一般財源で 8 百万円減額し、事業の選択と集中を推進。

反 映 区 分	事業数	H23.9 現計予算との比較（百万円）	
			うち一般財源
合 計	735	▲216,831	▲15,978
拡 充	11	988	▲8
継 続	531	▲36,712	▲7,977
縮 減	5	▲183	▲57
廃 止・休 止	79	▲4,113	▲980
うち純粋な廃止・休止	57	▲3,052	▲509
うち統合による廃止	22	▲1,061	▲471
終 了（期限到来）	56	▲10,221	▲4,101
震災対応（震災対応事業として実施）	53	▲166,590	▲2,855

※本表の事業数及び予算額には雇用対策基金を活用した事業は含んでおりません。

2 公共事業評価・大規模事業評価の実施状況及び反映状況

＜公共事業評価・大規模事業評価の実施状況＞

- 大規模公共事業(総事業費 50 億円以上)を含む公共事業等 434 地区について、事業の「必要性」、「重要性」、「緊急性」、「効率性(費用便益比を含む)」、「熟度」のほか、社会経済情勢の変化や環境への影響の観点から、総合的に評価を実施。
- 評価を実施した地区のうち、工事が長期にわたっているため再評価を実施した公共事業 9 地区(うち大規模事業 2 地区)については、岩手県政策評価委員会の意見等を踏まえ、対応方針を決定。

＜評価結果＞

(単位：地区数)

①	事前評価結果					②	継続評価結果				③	再評価結果				合計	
	公共事業				大規模事業		AA	A	B	C		事業継続	要検討 (見直し継続)	要検討 (休止)	中止	①～③	前回評価
	AA	A	B	C													
91 (1)	16	47	27	0	1	334 (22)	90 (18)	181 (4)	63 (0)	0 (0)	9 (2)	7 (2)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	434 (25)	454 (29)

※ () 内は「大規模事業」の数値で内数

※ [事前評価及び継続評価の評価区分]

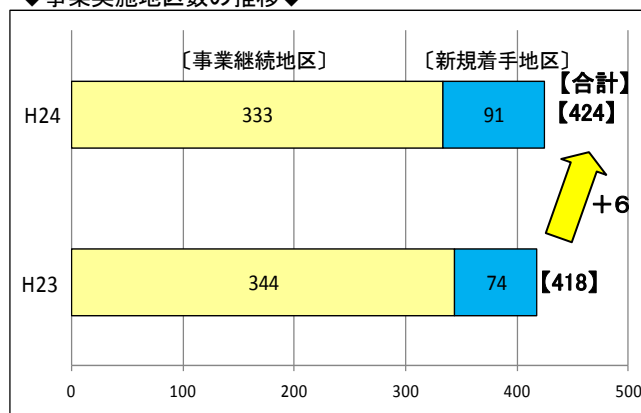
「自然環境等の状況に係る評価」(評価 a ～ c)、「事業に関する指標」(評価 a ～ c) からみた評価が次の場合。

AA: いずれも a 評価、A: a 評価と b 評価で構成、B: いずれも b 評価、C: いずれかが c 評価

＜公共事業評価・大規模事業評価結果の反映状況＞

- 平成 24 年度の事業実施地区は、今年度評価を実施した 434 地区のうち、休止 1 地区、一時休工 9 地区を除く 424 地区。
- 平成 24 年度の事業実施地区数は、平成 23 年度の 418 地区に比べ 6 地区増加。厳しい財政環境の中、評価結果をもとに、投資効果が早期に現れるよう、事業実施地区を厳選。
- 評価結果を踏まえた平成 24 年度の事業実施地区数と当初予算額は、次のとおり。

◆事業実施地区数の推移◆



＜反映状況一覧表＞

事前評価		継続評価			再評価				合計	
新規着手		事業継続		一時 休工 (地区)	事業継続		一時 休工 (地区)	休止 (地区)	事業 実施 地区数 ①～③ (地区)	H24年度 予算額 (百万円)
地区数 ① (地区)	H24年度 予算額 (百万円)	地区数 ② (地区)	H24年度 予算額 (百万円)		地区数 ③ (地区)	H24年度 予算額 (百万円)				
91 (1)	3,262 (160)	326 (22)	36,539 (9,336)	8 (0)	7 (2)	2,366 (1,145)	1 (0)	1 (0)	424 (25)	42,167 (10,641)

※1 () 内は「大規模公共事業」の数値で内数、予算額については、表示単位未満を四捨五入したもの。

※2 「一時休工」とは、他の整備地区に予算を重点的に配分するなどの理由により、一時的に予算の配分をせず休工としたもの。

資料・データ編 (全体分等)

1	平成24年度一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算(目的別)	… 2
(3)	歳出予算(性質別)	… 3
2	一般会計投資的経費の内訳	… 4
3	主要財政指標(通常分)	… 5
4	使用料、手数料等の改定状況	… 6
5	部局別総括表	… 8
6	振興局別総括表(全体分・震災対応分・通常分)	… 9

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 平成24年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	構成比	
1 県税	100,920	9.0	100,415	14.4	0.5
2 地方消費税清算金	24,537	2.2	25,752	3.7	△ 4.7
3 地方譲与税	19,305	1.7	20,605	3.0	△ 6.3
4 地方特例交付金	218	0.0	1,758	0.3	△ 87.6
5 地方交付税	313,419	28.0	226,823	32.6	38.2
6 交通安全対策特別交付金	521	0.0	545	0.1	△ 4.3
7 分担金及び負担金	6,593	0.6	7,607	1.1	△ 13.3
8 使用料及び手数料	4,518	0.4	4,863	0.7	△ 7.1
9 国庫支出金	212,238	19.0	74,929	10.8	183.3
10 財産収入	1,000	0.1	2,920	0.4	△ 65.7
11 寄付金	22	0.0	20	0.0	10.3
12 繰入金	91,643	8.2	36,411	5.2	151.7
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	249,516	22.3	94,208	13.6	164.9
15 県債	93,878	8.4	98,402	14.2	△ 4.6
歳入合計 (目的別)	1,118,330	100.0	695,259	100.0	60.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別)

(単位：百万円、%)

款 別	平成24年度		平成23年度		増減率
	当初予算額	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額	構成比	
	(a)		(b)		(a)/(b)
1 議会費	1,335	0.1	1,421	0.2	△ 6.1
2 総務費	24,965	2.2	26,117	3.8	△ 4.4
3 民生費	95,324	8.5	85,628	12.3	11.3
4 衛生費	135,547	12.1	22,904	3.3	491.8
5 労働費	25,930	2.3	8,462	1.2	206.4
6 農林水産業費	66,492	5.9	57,797	8.3	15.0
7 商工費	127,296	11.4	73,764	10.6	72.6
8 土木費	107,458	9.6	64,752	9.3	66.0
9 警察費	27,396	2.4	28,390	4.1	△ 3.5
10 教育費	149,681	13.4	145,739	21.0	2.7
11 災害復旧費	179,121	16.0	5,539	0.8	3,134.0
12 公債費	122,606	11.0	118,543	17.1	3.4
13 諸支出金	54,879	4.9	55,903	8.0	△ 1.8
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	1,118,330	100.0	695,259	100.0	60.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率
		当初予算額	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額	構成比	
		(a)		(b)		(a)/(b)
義務的経費	人件費	183,660	16.4	182,839	26.3	0.4
	扶助費	13,234	1.2	13,249	1.9	△ 0.1
	公債費	122,619	11.0	118,679	17.1	3.3
	計	319,513	28.6	314,766	45.3	1.5
投資的経費	普通建設事業費	154,250	13.8	111,070	16.0	38.9
	災害復旧事業費	282,156	25.2	5,539	0.8	4,994.3
	計	436,407	39.0	116,609	16.8	274.2
	普通建設事業のうち公共事業	123,555	11.0	79,857	11.5	54.7
その他の経費	物件費	31,161	2.8	25,630	3.7	21.6
	維持補修費	9,994	0.9	8,750	1.3	14.2
	補助費等	174,310	15.6	141,738	20.4	23.0
	積立金	1,148	0.1	1,239	0.2	△ 7.4
	投資及び出資金	520	0.0	20	0.0	2,438.7
	貸付金	134,951	12.1	80,881	11.6	66.9
	繰出金	10,026	0.9	5,326	0.8	88.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	362,409	32.4	263,884	38.0	37.3
歳出合計 (性質別)		1,118,330	100.0	695,259	100.0	60.9

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	18,992	4.4	17,045	14.6	11.4
	道路・街路	46,667	10.7	32,640	28.0	43.0
	住宅・下水・簡水	25,696	5.9	1,123	1.0	2,188.2
	港湾	2,670	0.6	1,795	1.5	48.7
	水産基盤	5,772	1.3	5,246	4.5	10.0
	空港			127	0.1	△ 100.0
	農業農村整備	20,012	4.6	17,712	15.2	13.0
	林道	2,889	0.7	3,331	2.9	△ 13.3
	造林	782	0.2	608	0.5	28.6
	自然公園	75	0.0	97	0.1	△ 22.7
	情報通信			134	0.1	△ 100.0
	小 計 A	123,555	28.3	79,857	68.5	54.7
普通建設事業 (その他) B		30,695	7.0	31,213	26.8	△ 1.7
普通建設事業計 C (A+B)		154,250	35.3	111,070	95.2	38.9
災害復旧事業 (公共) D		270,356	62.0	5,516	4.7	4,801.3
災害復旧事業 (その他) E		11,800	2.7	23	0.0	51,204.3
災害復旧事業計 F (D+E)		282,156	64.7	5,539	4.8	4,994.0
投資的経費計 (C+F)		436,407	100.0	116,609	100.0	274.2
うち公共事業 (A+D)		393,911	90.3	85,374	73.2	361.4

(公共事業の内訳)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	構成比	
補 助		77,251	19.6	44,484	52.1	73.7
単 独		17,104	4.3	17,533	20.5	△ 2.4
直 轄		29,200	7.4	17,841	20.9	63.7
小 計		123,555	31.4	79,857	93.5	54.7
災 害 復 旧		270,356	68.6	5,516	6.5	4,801.3
合 計		393,911	100.0	85,374	100.0	361.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	24年度(当初:通常分)	23年度(当初+4号)	[参考]地方財政収支見通し
財政規模	653,155 百万円	695,259 百万円	818,647 億円
伸率	△ 6.1 %	△ 0.5 %	△ 0.8 %
一般歳出（公債費を除いた額）の伸率	△ 8.0 %	△ 1.2 %	△ 0.6 %
歳入（伸率）			
県税（地方税）	0.5 %	2.5 %	2.6 %
地方交付税	2.3 %	2.6 %	0.5 %
国庫支出金	△ 9.1 %	△ 12.4 %	△ 3.4 %
県債（地方債）	△ 9.8 %	△ 17.2 %	△ 2.7 %
一般財源の比率	67.5 %	63.6 %	65.3 %
県債依存度	13.6 %	14.2 %	13.6 %
歳出（伸率）			
人件費	△ 1.1 %	△ 0.8 %	△ 1.4 %
公債費	3.3 %	3.2 %	△ 1.2 %
普通建設事業費	△ 32.9 %	1.4 %	-
※ 県債残高	24年度末見込額 約1兆4,500億円程度	23年度末見込額 約1兆4,600億円程度	24年度末見込額 約200兆円程度

※ 県債残高は、23年度2月補正見込み及び24年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額

普通会計決算(※)における財政指標

区 分	22 年 度 決 算	21 年 度 決 算	(参考) 東北6県平均 (22年度)
経常収支比率	91.4 %	93.2 %	90.7 %
義務的経費比率	45.8 %	42.2 %	45.8 %
実質公債費比率	15.6 %	14.1 %	15.3 %

※ 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

4 使用料、手数料等の改定状況（24 年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

(1) 使用料、手数料については、前回の改定から 2 年以上を経過したもの、国が定める標準令に改定のあったもの等を対象として、受益者負担の適正化の原則に基づき見直しを行いました。

(2) また、運転経歴証明書再交付手数料を新設するなど、一部新規 2 件の設定を行いました。

(3) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（187 件）

- | | |
|---------------------|-------|
| ① 前回改定後 2 年以上経過したもの | 185 件 |
| ② 新規又は一部新規のもの | 2 件 |
| ③ 改定したもの | 7 件 |

2 使用料等の減免措置の見直し

上記 1 の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別 紙】使用料、手数料等の改定状況(24年度改定)

別 紙

1 使用料

改定例								前回改定 年 月 日	単年度 増(減)収額
No.	名 称	区分	項 目	現行単価	改定単価	増減額			
				円	円	円		千円	
1	国土交通省所管公共用財産使用料	改定	電柱・変圧器等	3円～	3円～		H21.4.1	0	
2	道路占用料	改定	道路占用料	630円等	560円等	△70円等	H21.4.1	△ 28,167	
3	空港施設占用料	改定	土地占用料(工作物設置)水道管等	130	120	△ 10	H22.4.1	△ 37	
			土地占用料(工作物設置)電柱等	630	560	△ 70	H22.4.1		
使 用 料 合 計			(改定3件)					△ 28,204	

2 手数料

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年 月 日	単年度 増収額
			項 目	現行単価	改定単価	増減額	
				円	円	円	千円
1	介護サービス情報の公表・情報公表手数料(介護保険法)	改定	情報公開手数料	10,000	7,200	△ 2,800	△ 4,760
2	動物用医薬品販売業関係手数料	一部新規	動物用医薬品配置従事者身分証明書交付		7,300	7,300	0
			動物用医薬品配置従事者身分証明書書換え交付		2,300	2,300	0
			動物用医薬品配置従事者身分証明書再交付		3,300	3,300	0
3	家畜保健衛生所手数料	改定	臨床検査	1,200	1,250	50	0
			顕微鏡検査	1,200	1,400	200	5
			特殊理化学検査	2,700	2,100	△ 600	△ 44
			一般培養検査	1,800	2,150	350	14
			特殊培養検査	2,000	2,800	800	19
			特殊血清反応検査	2,200	2,250	50	42
			総合病性鑑定	4,400	4,550	150	1
			病性鑑定に係る死体の焼却	60	70	10	43
4	運転免許関係事務手数料	改定	大型・中型免許試験(指定教卒) 等	1,850円等	1,600円等	-	△ 44,429
		一部新規	運転経歴証明書再交付		1,000	1,000	7
5	運転免許関係事務手数料	改定	取消処分者講習 等	33,800円等	31,850円等	-	△ 2,069
手 数 料 合 計			(改定4件、一部新規2件)				△ 51,171

3 諸収入

No.	名 称	区分	改 定 例			前回改定 年 月 日	単年度 増収額
			項 目	現行単価	改定単価	増減額	
				円	円	円	千円
諸 収 入 合 計							0

1～3合計 (使用料+手数料+諸収入)

総 合 計			(改定7件、一部新規2件)				△ 79,375
-------	--	--	---------------	--	--	--	----------

5 部 局 別 総 括 表

(単位：百万円、%)

部 局 名	平成24年度	平成23年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	増減額 (a)－(b)	増減率 (a) / (b)
秘 書 広 報 室	531	575	△ 44	△ 7.7
総 務 部	173,460	170,376	3,085	1.8
政 策 地 域 部	11,953	7,635	4,318	56.6
環 境 生 活 部	119,767	8,678	111,089	1,280.1
保 健 福 祉 部	135,078	129,497	5,582	4.3
商工労働観光部	168,731	82,572	86,160	104.3
農 林 水 産 部	143,715	59,453	84,262	141.7
県 土 整 備 部	185,220	68,605	116,616	170.0
復 興 局	10,311	18	10,293	55,903.6
警 察 本 部	27,396	28,390	△ 994	△ 3.5
教 育 委 員 会	139,677	135,738	3,938	2.9
各 局 ・ 委 員 会 〔 出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会 〕	2,489	3,723	△ 1,233	△ 33.1
計	1,118,330	695,259	423,071	60.9

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位:百万円）

局 名		平成24年度 当初予算額	震災対応分	通常分
盛 岡		12,089	481	11,609
県 南	花巻	2,886	99	2,787
	北上	3,844	130	3,714
	県南	5,079	410	4,669
	一関	4,873	1,306	3,567
	千厩	1,664	239	1,425
	遠野	2,417	1,566	851
	小計	20,762	3,751	17,011
沿 岸	大船渡	6,877	3,076	3,800
	釜石	4,822	2,311	2,511
	宮古	9,196	6,474	2,722
	小計	20,895	11,861	9,034
県 北	久慈	4,099	2,062	2,036
	二戸	4,087	717	3,370
	小計	8,186	2,779	5,407
計		61,932	18,871	43,061

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業のうち、当初予算案編成時点において、施行箇所が確定しているものの合計額です。

（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

資料・データ編 (震災対応分)

1	平成24年度一般会計歳出予算の概要	
(1)	歳出予算(目的別)	… 1
(2)	歳出予算(性質別)	… 2
2	一般会計投資的経費の内訳	… 3

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 平成24年度一般会計歳出予算の概要

(1) 歳出予算 (目的別)

(単位：百万円、%)

款 別	平成24年度		平成23年度		増減率
	当初予算額 (震災対応分)	構成比	12月現計予算額 (震災対応分)	構成比	
	(a)		(b)		(a)/(b)
1 議会費			0	0.0	△ 100.0
2 総務費	1,819	0.4	76,406	11.2	△ 97.6
3 民生費	15,626	3.4	182,254	26.6	△ 91.4
4 衛生費	115,625	24.9	46,942	6.9	146.3
5 労働費	23,156	5.0	75,498	11.0	△ 69.3
6 農林水産業費	16,167	3.5	22,803	3.3	△ 29.1
7 商工費	55,050	11.8	34,311	5.0	60.4
8 土木費	60,331	13.0	6,726	1.0	796.9
9 警察費	966	0.2	1,938	0.3	△ 50.1
10 教育費	4,392	0.9	5,060	0.7	△ 13.2
11 災害復旧費	172,044	37.0	230,869	33.7	△ 25.5
12 公債費					
13 諸支出金					
14 予備費			2,000	0.3	△ 100.0
歳出合計 (目的別)	465,175	100.0	684,808	100.0	△ 32.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率
		当初予算額 (震災対応分)	構成比	12月現計予算額 (震災対応分)	構成比	
		(a)		(b)		(a)/(b)
義務的経費	人件費	2,789	0.6	1,654	0.2	68.6
	扶助費	1,025	0.2	30,353	4.4	△ 96.6
	公債費					
	計	3,814	0.8	32,007	4.7	△ 88.1
投資的経費	普通建設事業費	79,685	17.1	101,728	14.9	△ 21.7
	災害復旧事業費	275,087	59.1	287,048	41.9	△ 4.2
	計	354,772	76.3	388,777	56.8	△ 8.7
	普通建設事業のうち公共事業	65,711	14.1	4,019	0.6	1,535.0
その他の経費	物件費	7,694	1.7	32,354	4.7	△ 76.2
	維持補修費	718	0.2	1,010	0.1	△ 29.0
	補助費等	38,011	8.2	73,117	10.7	△ 48.0
	積立金			117,664	17.2	△ 100.0
	投資及び出資金	500	0.1	500	0.1	
	貸付金	55,299	11.9	35,902	5.2	54.0
	繰出金	4,367	0.9	1,476	0.2	195.9
	予備費			2,000	0.3	△ 100.0
	計	106,589	22.9	264,024	38.6	△ 59.6
歳出合計 (性質別)		465,175	100.0	684,808	100.0	△ 32.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (震災対応分) (a)	構成比	12月現計予算額 (震災対応分) (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	2,810	0.8	107	0.0	2,526.2
	道路・街路	28,523	8.0			
	住宅・下水・簡水	24,581	6.9	1,340	0.3	1,734.4
	港湾	2,151	0.6			
	水産基盤	4,952	1.4	1,323	0.3	274.3
	空港					
	農業農村整備	2,694	0.8	1,148	0.3	134.7
	林道					
	造林			101	0.0	△ 100.0
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	65,711	18.5	4,019	1.0	1,535.0
普通建設事業 (その他) B		13,974	3.9	97,709	25.1	△ 85.7
普通建設事業計 C (A+B)		79,685	22.5	101,728	26.2	△ 21.7
災害復旧事業 (公共) D		264,432	74.5	141,191	36.3	87.3
災害復旧事業 (その他) E		10,655	3.0	145,857	37.5	△ 92.7
災害復旧事業計 F (D+E)		275,087	77.5	287,048	73.8	△ 4.2
投資的経費計 (C+F)		354,772	100.0	388,777	100.0	△ 8.7
うち公共事業 (A+D)		330,143	93.1	145,210	37.4	127.4

(公共事業の内訳)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (震災対応分) (a)	構成比	12月現計予算額 (震災対応分) (b)	構成比	
補 助		43,569	13.2	3,814	2.6	1,042.3
単 独		5,370	1.6	190	0.1	2,726.3
直 轄		16,772	5.1	15	0.0	111,713.3
小 計		65,711	19.9	4,019	2.8	1,535.0
災 害 復 旧		264,432	80.1	141,191	97.2	87.3
合 計		330,143	100.0	145,210	100.0	127.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

資料・データ編 (通常分)

1	平成24年度一般会計歳出予算の概要	
(1)	歳出予算(目的別)	… 1
(2)	歳出予算(性質別)	… 2
2	一般会計投資的経費の内訳	… 3

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 平成24年度一般会計歳出予算の概要

(1) 歳出予算 (目的別)

(単位：百万円、%)

款 別	平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (通常分) (a)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,335	0.2	1,421	0.2	△ 6.1
2 総務費	23,145	3.5	26,117	3.8	△ 11.4
3 民生費	79,698	12.2	85,628	12.3	△ 6.9
4 衛生費	19,923	3.1	22,904	3.3	△ 13.0
5 労働費	2,773	0.4	8,462	1.2	△ 67.2
6 農林水産業費	50,325	7.7	57,797	8.3	△ 12.9
7 商工費	72,247	11.1	73,764	10.6	△ 2.1
8 土木費	47,127	7.2	64,752	9.3	△ 27.2
9 警察費	26,430	4.0	28,390	4.1	△ 6.9
10 教育費	145,289	22.2	145,739	21.0	△ 0.3
11 災害復旧費	7,077	1.1	5,539	0.8	27.8
12 公債費	122,606	18.8	118,543	17.1	3.4
13 諸支出金	54,879	8.4	55,903	8.0	△ 1.8
14 予備費	300	0.0	300	0.0	
歳出合計 (目的別)	653,155	100.0	695,259	100.0	△ 6.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率
		当初予算額 (通常分)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額	構成比	
		(a)		(b)		(a)/(b)
義務的経費	人件費	180,872	27.7	182,839	26.3	△ 1.1
	扶助費	12,209	1.9	13,249	1.9	△ 7.8
	公債費	122,619	18.8	118,679	17.1	3.3
	計	315,699	48.3	314,766	45.3	0.3
投資的経費	普通建設事業費	74,565	11.4	111,070	16.0	△ 32.9
	災害復旧事業費	7,069	1.1	5,539	0.8	27.6
	計	81,635	12.5	116,609	16.8	△ 30.0
	普通建設事業のうち公共事業	57,844	8.9	79,857	11.5	△ 27.6
その他の経費	物件費	23,467	3.6	25,630	3.7	△ 8.4
	維持補修費	9,276	1.4	8,750	1.3	6.0
	補助費等	136,299	20.9	141,738	20.4	△ 3.8
	積立金	1,148	0.2	1,239	0.2	△ 7.4
	投資及び出資金	20	0.0	20	0.0	△ 2.5
	貸付金	79,652	12.2	80,881	11.6	△ 1.5
	繰出金	5,660	0.9	5,326	0.8	6.3
	予備費	300	0.0	300	0.0	
	計	255,821	39.2	263,884	38.0	△ 3.1
歳出合計 (性質別)		653,155	100.0	695,259	100.0	△ 6.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (通常分) (a)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	16,182	19.8	17,045	14.6	△ 5.1
	道路・街路	18,144	22.2	32,640	28.0	△ 44.4
	住宅・下水・簡水	1,115	1.4	1,123	1.0	△ 0.7
	港湾	519	0.6	1,795	1.5	△ 71.1
	水産基盤	820	1.0	5,246	4.5	△ 84.4
	空港			127	0.1	△ 100.0
	農業農村整備	17,318	21.2	17,712	15.2	△ 2.2
	林道	2,889	3.5	3,331	2.9	△ 13.3
	造林	782	1.0	608	0.5	28.6
	自然公園	75	0.1	97	0.1	△ 22.7
	情報通信			134	0.1	△ 100.0
	小 計 A	57,844	70.9	79,857	68.5	△ 27.6
普通建設事業 (その他) B		16,721	20.5	31,213	26.8	△ 46.4
普通建設事業計 C (A+B)		74,565	91.3	111,070	95.2	△ 32.9
災害復旧事業 (公共) D		5,924	7.3	5,516	4.7	7.4
災害復旧事業 (その他) E		1,145	1.4	23	0.0	4,878.3
災害復旧事業計 F (D+E)		7,069	8.7	5,539	4.8	27.6
投資的経費計 (C+F)		81,635	100.0	116,609	100.0	△ 30.0
うち公共事業 (A+D)		63,768	78.1	85,374	73.2	△ 25.3

(公共事業の内訳)

区 分		平成24年度		平成23年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (通常分) (a)	構成比	当初予算額＋ 第4号補正予算額 (b)	構成比	
補 助		33,682	52.8	44,484	52.1	△ 24.3
単 独		11,734	18.4	17,533	20.5	△ 33.1
直 轄		12,428	19.5	17,841	20.9	△ 30.3
小 計		57,844	90.7	79,857	93.5	△ 27.6
災 害 復 旧		5,924	9.3	5,516	6.5	7.4
合 計		63,768	100.0	85,374	100.0	△ 25.3

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。